

特許庁委託 平成18年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業

途上国における知的財産関連人材の 育成の在り方に関する調査研究報告書

平成19年 3月

社団法人 日本国際知的財産保護協会

AIPPI・JAPAN

はじめに

本調査研究報告書は特許庁委託の平成 18 年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業の一環として実施した「途上国における知的財産関連人材の育成の在り方に関する調査研究」の報告書である。

途上国における知的財産権の保護強化を通じた産業基盤の整備は、海外からの投資拡大による途上国における経済発展のみならず、世界規模の経済発展に寄与し、極めて重要な役割を担うようになっている。このため、円滑な貿易・投資環境の整備を行ううえで、知的財産制度を運用する有能な人材の育成、その制度を着実に運用する体制の整備が急務となっている。

我が国特許庁も、上記現状を踏まえ、知的財産制度の円滑な運用に資する人材の育成を目的とし、途上国における知的財産権制度に携わる者の育成を目的に招聘型の研修を中心とした「産業財産権人材育成協力事業」を実施してきているところである。この研修では 1996 年 4 月から 2006 年 6 月までに、主にアジア太平洋地域の 42 か国 1 地域から官民会わせて 2,287 名の研修生を受入れた実績がある。

他方、昨今のグローバルなレベルで知財に対する関心の高まりや、国際的な権利の出願の増加等を背景に、欧米及び中国・韓国といった他の主要国においても、途上国の制度・運用をより自国のそれと親和性の高いものとすべく、途上国に向けた研修を強化しており、我が国としても、途上国にとってより魅力的で有意義な研修を提供するのみならず、我が国産業界へのより一層の裨益という視点も必要となってきた。

本調査研究は、途上国人材育成事業が開始されてから約 10 年が経ったことを一つの契機に、今後、より効果的な人材育成事業を展開するため、途上国知財庁の近代化の進行、より具体化、多岐化する途上国知財庁のニーズ、及び海外知財庁の実施する途上国研修の内容等を踏まえつつ、これまでの事業の評価と今後の事業への提言を行うことを目的としている。

本調査研究を進めるにあたってご協力を頂いた、企業、団体、法律事務所の方々に、この場を借りて御礼を申し上げます。なお、本報告書は当協会の責任において作成されたものであり、日本政府、経済産業省あるいは特許庁の見解と立場を直接に反映するものではないことを付記する。

平成 19 年 3 月

社団法人 日本国際知的財産保護協会
国際法制研究室

主任研究員 加島 慎治
室 員 岩井 誠二
室 長 岩田 敬二

「途上国における知的財産関連人材の育成の在り方に関する委員会」
委員会名簿

委員長 久保 次三 鹿児島大学法科大学院 教授

委員 畔上 隆治 東芝テクノセンター株式会社 知的財産本部長
(五十音順)

内田 晴久 東海大学教養学部 教授

大川 晃 エテルナ国際特許事務所 弁理士

黒瀬 雅志 協和特許法律事務所 弁理士

萩原 恒昭 凸版印刷株式会社 法務本部長

橋本 良郎 鈴榮特許総合事務所 弁理士

村木 清司 松原・村木国際特許事務所 弁理士

森 修俊 日本知的財産協会 常務理事
(トヨタ自動車株式会社 知的財産部第2特許室長)

目 次

はじめに

途上国における知的財産関連人材の育成の在り方に関する委員会名簿

． 評価の対象となる人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1
． 当該事業の評価・・・・・・・・・・・・・・・・	5
1． 事業評価のために収集したアンケート等のデータ	5
2． 長期的な観点からの評価方法と評価	7
3． 短期的な観点からの評価方法と評価	15
4． 総合的な評価と今後の事業評価について	16
． これまでの研修の成果を踏まえて、今後検討すべき事項・・・・・・・・	18
． 先進国の途上国研修実態調査・・・・・・・・・・・・・・・・	22
1． 国際機関	22
1-1． 世界知的所有権機関（WIPO）	22
1-2． 世界貿易機関（WTO）	26
1-3． 国連貿易開発会議（UNCTAD）	28
1-4． 経済協力開発機構（OECD）	28
2． 欧州	28
3． 英国	39
4． 米国	40
5． オーストラリア	43
6． 韓国	44
7． その他諸国	46
7-1． フランス	46
7-2． ドイツ	47
7-3． 中国	47
資料編 目次	49

I. 評価の対象となる人材育成事業

1995年1月1日、GATT(ガット)ウルグアイ・ラウンドが合意に至り、世界貿易機関(World Trade Organization、略称WTO)を設立するマラケシュ宣言がなされた。WTOは、それまでのGATTが関税のみに特化した協定であったものと比べて、物品の貿易にとどまらず金融、情報通信、知的財産権やサービス貿易も含めた国際通商ルールを交渉する場となった。

マラケシュ宣言の付属文章1Cは知的財産権の貿易関連の側面に関する協定(Agreements on Trade-Related Aspect of Intellectual Property Rights、略称TRIPS協定)と呼ばれており、この協定によりWTO加盟国の全ては、知的財産を保護することを可能な国内制度の整備を義務付けられている他、先進加盟国に対しては開発途上国や後発開発途上国の国内制度整備のための技術援助や資金協力を行うことを義務付けられている。

TRIPS協定第67条：この協定の実施を促進するため、先進加盟国は、開発途上加盟国及び後発開発途上加盟国のために、要請に応じ、かつ、相互に合意した条件により、技術協力及び資金協力を提供する。その協力には、知的所有権の保護及び行使並びにその濫用の防止に関する法令の準備についての支援並びにこれらの事項に関連する国内の事務所及び機関の設立又は強化についての支援(人材の養成を含む)を含む。

このような背景から我が国も開発途上国や後発開発途上国に対して種々の協力を行っているが、今回評価の対象となっている「産業財産権人材育成協力事業」もこの一環である。なお、この「産業財産権人材育成協力事業」は、特許庁が社団法人発明協会アジア太平洋工業所有権センター(APIC)および財団法人海外技術者研修協会(AOTS)に委託している部分と、独立行政法人国際協力機構(JICA)その関連の財団法人日本国際協力センター(JICE)の協力要請にしたがって、特許庁およびAPICが実施している部分がある。これらの事業の概要を以下に示した。

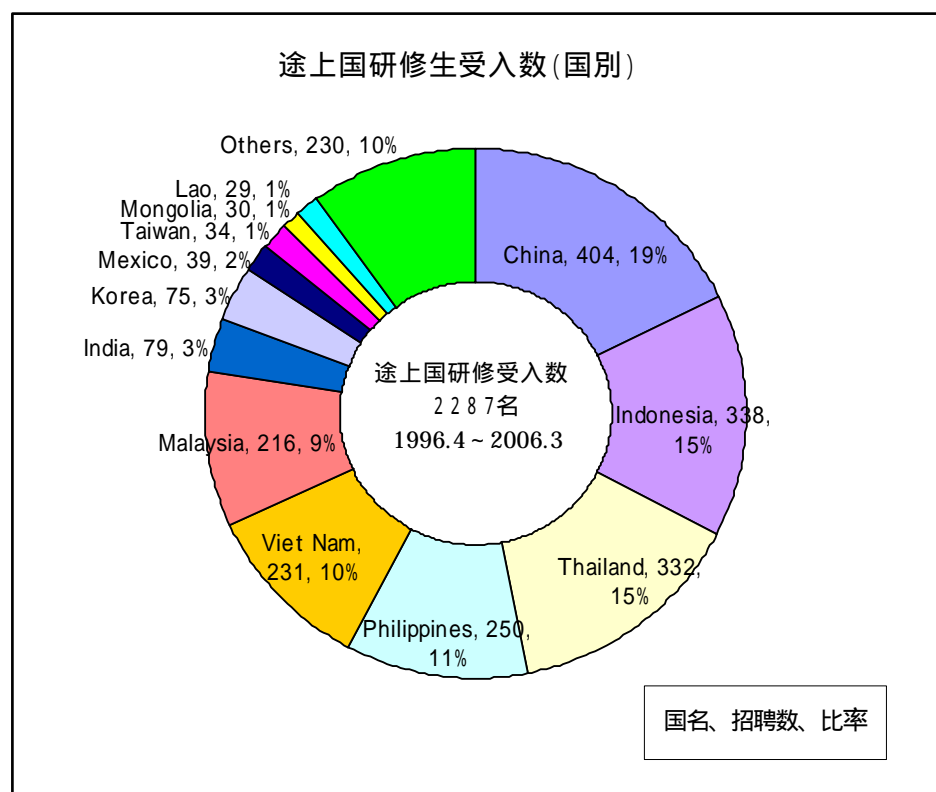
1. Japan Patent Office / IPR Training Course (主に民間部門の専門家を対象とする研修：アジア太平洋地域内諸国で、日本と経済関係の強い中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ、インド等)
 - A. Course for Lawyers (複数の国の弁理士、弁護士、企業内弁理士・弁護士(知的財産管理者)、裁判官、検察官等を対象とし、侵害訴訟事例等を通じ、法律家としての知的財産に関連する専門能力の向上をはかる3週間のコース、英語、18名/年、今年度の招聘国：Cambodia1, Chile1, China4, India1, Indonesia2, Malaysia2, Mexico1, Philippines2, Thailand2, Viet Nam2)¹
 - B. Course for IP Trainers (複数の国の大学教授、知的財産関連団体の講師等を対象とし、知的財産知識の向上を図るとともに知的財産の普及・啓発活動の効果的手法について考察する3週間のコース、英語、17名/年、今年度の招聘国：Cambodia1, China2, India2, Indonesia2, Laos1, Malaysia2, Myanmar1, Philippines2, Thailand2, Viet Nam2)

¹ 国名に続く数字は招聘人数を表した。

- C. Course for Advanced IP Practitioners (複数の国の弁理士、弁護士、組織内の知的財産実務者、知的財産コンサルタント等を対象とし、特許実務等に必要な事項の講義・討論を通じ、実務家に必要な専門能力の向上をはかる 3 週間のコース、英語、16 名/年、今年度の招聘国 : China², India², Indonesia³, Malaysia³, Philippines², Thailand², Viet Nam²)
 - D. Course for Advanced IP Practitioners working at Japanese Firm (複数の国の日系企業に勤務する弁理士、知的財産弁護士、知的財産コンサルタント、知的財産実務担当者を対象とし、企業における知的財産管理手法、国際条約、知的財産法、特許・商標出願等の講義・討論等を通じて知的財産に関する専門能力を高める 3 週間のコース、英語、12 名/年、今年度の招聘国 : India², Indonesia², Malaysia², Philippines², Thailand², Viet Nam²)
 - E. Course for Chinese IP Practitioners (中華人民共和国の弁護士、弁理士、組織内の知的財産実務者及び知的財産コンサルタント等を対象に企業等における知的財産戦略、知的財産管理、出願実務、侵害、ライセンス等の講義・討論を通じ、知的財産について理解を深め専門能力の向上をはかる 3 週間のコース、中国語、16 名/年、China¹⁶)
 - F. Course for Patent Experts (複数の国の弁理士、弁護士、組織内の実務者、知的財産コンサルタントを対象とし、特に特許実務についての理解を深め、専門能力を高める 3 週間のコース、英語、15 名/年、今年度の招聘国 : China², India², Indonesia², Malaysia³, Philippines², Thailand², Viet Nam²)
2. WIPO Funds-in-Trust/Japan Training Course (政府職員を対象とする研修コース : 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 地域の WIPO 加盟国)
- A. Course on the Enforcement of Intellectual Property Rights (複数の国の裁判官、検察官、警察、税関職員を対象に法執行に関する専門能力の向上をはかる 2 週間のコース、英語、20 名/年、今年度の招聘国 : China, India, Indonesia, Malaysia, Mongolia, Pakistan, Philippines, Sri Lanka, Thailand and Viet Nam)
 - B. Course on the Use of Information Technology in Industrial Property Administration (複数の国の情報管理担当官、技術担当官を対象に知的財産行政における情報化に関する専門能力の向上をはかる 2 週間のコース、英語、18 名/年、今年度の招聘国 : China, India, Indonesia, Lao People's Democratic Republic, Malaysia, Philippines, Sri Lanka, Thailand and Viet Nam)
 - C. Course on the Examination Practices of Industrial Property (複数の国の審査官を対象に、特許、意匠、商標のグループ別研修により審査能力の向上をはかる 3 週間のコース、英語)
 - D. Course on the Administration of Intellectual Property Rights (複数の国の行政官、登録官を対象に知的財産に関する行政能力の向上をはかる 3 週間のコース、英語)
3. Group Training Course in IPR based on JICA (政府職員を対象とする研修コース)

- A. Intellectual Property Rights (中華人民共和国のみを対象とした、日本における特許・商標の審査基準および基本的な考え方について理解を深め、日本における特許審判制度とその実際の運用および審決取消制度、知的財産に関する司法制度について知見を深める 1 週間のコース、中国語、5 名/年)
- B. Training Course in Intellectual Property for APEC Economies (APEC 加盟諸国の知的財産権庁の審査官に対してはグループ別研修を通じて審査能力の向上をはかる。同じく行政官に対しては、特に知的財産の普及啓発に力点を置いた研修を行う 5 週間のコース、英語、20 名/年)
- C. IP Enforcement Workshop for Indonesian Officials (インドネシア知財庁の審判委員会委員及び裁判官、検察官等を対象に知的財産に関する専門能力の向上をはかる 2 週間のコース、インドネシア語、20 名/年)

1996 年 4 月から 2006 年 3 月までの国別招聘実績



Others に含まれる国々 :

アジア太平洋諸国 : Albania, Bangladesh, Bhutan, Cambodia, Colombia, Iran, Myanmar, Nepal, Papua New Guinea, Sri Lanka, Fiji, Kyrgyzstan, Oman, Pakistan, Saudi Arabia, Turkey

中南米諸国 : Brazil, Chile, Cuba, Peru, Paraguay, Uruguay

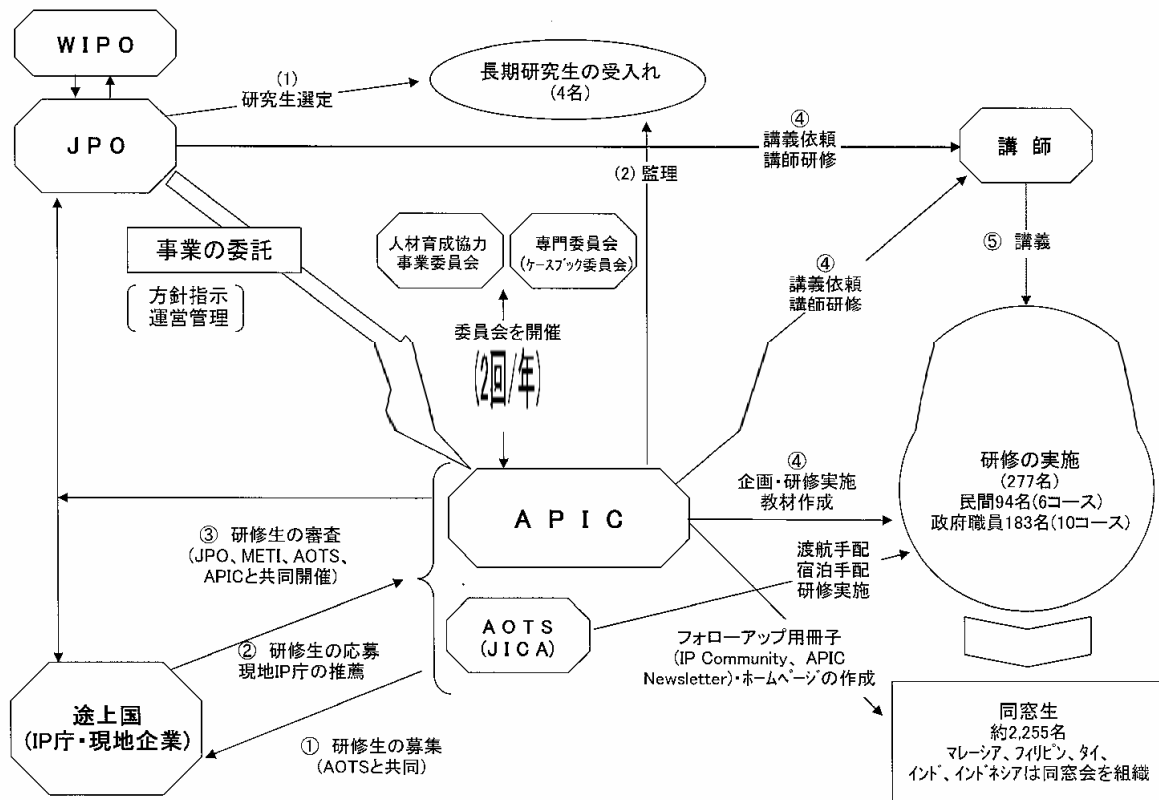
欧州諸国 : Bulgaria, Estonia, Latvia, Lithuania, Slovakia

アフリカ諸国 : Egypt, Kenya, Morocco, Zimbabwe

招聘機関別途上国研修生受入れ数

機関名	人数	比率
知的財産庁・政府機関・大学	983名	43%
特許・法律事務所・民間企業・非政府機関	1,304名	57%
合計	2,287名	

人材育成協力事業の流れ



(APIC作成)

・ 当該事業の評価

1. 事業評価のために収集したアンケート等のデータ

(1) 各国知財庁向けアンケート²

対象：平成 8 年 4 月から平成 18 年 3 月までに研修生の招聘実績のある 42 ヶ国・1 地域の知財庁長官宛（Director General）で発送。合計 44 通³

実施時期：平成 18 年 10 月下旬より発送開始

実施方法： E-mail（英文アンケート添付）にて依頼
同時に国際スピード郵便（EMS）に CD-ROM を同封して送付
上記にて連絡・回答ない場合には FAX 等にて再依頼

集計結果：回答 25 ヶ国（99 名⁴）（3 月 12 日現在）

回答率：58%（研修生の招聘数ベースでは回答率 $1997/2287 = 87\%$ ）

(2) 各国代理人向けアンケート⁵

対象：平成 8 年 4 月から平成 18 年 3 月までに研修生の招聘実績のある 42 ヶ国・1 地域の知的財産代理人⁶へ各 1 通。合計 43 通。

実施時期：平成 18 年 10 月下旬より発送開始

実施方法： E-mail（英文アンケート添付）にて依頼
上記にて連絡・回答ない場合には FAX にて再依頼

集計結果：回答 24 ヶ国（59 名⁷）（3 月 12 日現在）

回答率：56%（研修生の招聘数ベースでは回答率 $1794/2287 = 78\%$ ）

(3) 各国同窓会向けアンケート⁸

対象：現在組織が結成されている 5 同窓会（タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド）の president 宛。合計 6 通⁹。

実施時期：平成 18 年 10 月下旬より発送開始

実施方法： E-mail（英文アンケート添付）にて依頼
上記にて連絡・回答ない場合には FAX にて再依頼

集計結果：回答 3 ヶ国（3 月 12 日現在）

(4) 日本弁理士会アジア部会向けアンケート¹⁰

² 資料編 表 1（51 頁）に一覧表として添付した。

³ 中国については国家知識産権局長宛および商標局長宛のそれぞれへ発送

⁴ 各国知財庁のうち、複数の回答を寄せた国があるため人数は多い。特にインドネシアは 35 名で突出。

⁵ 資料編 表 2（55 頁）に一覧表として添付した。

⁶ AIPPI の各国部会が創設されている国では部会長に、個人会員のみが登録されている国では個人会員から選択、その他の国では各種データベースより代理人を選択

⁷ 一事務所で複数の回答を寄せた国がある。特に中国は 37 名がアンケートに応じた

⁸ 資料編 表 3（59 頁）に一覧表として添付した。

⁹ インドについて Delhi および Chennai へ発送

¹⁰ 資料編 表 4（61 頁）に一覧表として添付した。

対象：日本弁理士会アジア部会に所属する弁理士で本事業の講師を経験された方
実施時期：平成 18 年 10 月下旬に実施
実施方法：日本弁理士会アジア部会に取りまとめを依頼
集計結果：回答数 7 名

(5) 人材育成事業の講師向けアンケート¹¹

対象：当該事業の講師のうち、直近 3 年間で講師を 1～2 回経験された方（46 名）
実施時期：平成 18 年 11 月中旬より発送開始
実施方法：E-mail（英文アンケート添付）にて依頼
講師リストで電子メールアドレスのない方には FAX で依頼
集計結果：回答数 16 名（3 月 12 日現在）

(6) 人材育成事業の講師向けヒアリング¹²

対象：APIC に講師登録された方で経験回数の多い方 8 名
実施時期：平成 18 年 11 月中旬に実施
実施方法：面談

(7) APIC 実施のアンケート

実施団体での一つである APIC が実施した以下のアンケート等についても、事業評価のために活用した。

研修生及び其の所属機関上司等に対するアンケートなど¹³。

- ・平成 8 年 4 月から平成 11 年 11 月までに招聘した研修生官民約 800 名およびその所属先機関の長または上司に対して、平成 11 年 10 月に実施したアンケート（回答数：研修修了者 164 件、所属先機関 42 件）
- ・カンボジア、中国（特許・商標）、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナム知的財産庁に対して、平成 15 年秋に実施したアンケート（回答数 8）
- ・カンボジア、中国（特許・商標）、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムから招聘した研修生に対して、平成 15 年秋に実施したアンケート（回答数 246）
- ・平成 8 年 4 月から平成 17 年 3 月までに招聘した研修生官民 1995 名に対して、平成 17 年 3 月に実施したアンケート（回答数：67 件）
- ・平成 17 年度に招聘した日系企業所属の研修参加者について、その上司に対して平成 17 年度の末に実施したアンケート¹⁴

研修終了時に研修生及び研修の講師に対して行った評価会のまとめ¹⁵

¹¹ 資料編 表 5（63 頁）に一覧表を添付した。

¹² 資料編 表 6（67 頁）に一覧表を添付した。

¹³ 資料編 表 7（69 頁）に一覧表を添付した。

¹⁴ 資料編 表 8（70 頁）に一覧表を添付した。

¹⁵ 資料編 表 9（71 頁、73 頁）に一覧表を添付した。

- ・ Japan Patent Office / IPR Training Course (6 コース、全 78 名)
- ・ WIPO Funds-in-Trust/Japan Training Course (4 コース、全 50 名)

2. 長期的な観点からの評価方法と評価

(1) 一般的に使用される評価方法と当該事業

長期間にわたる事業の評価を行う場合、長期的な観点からの評価と短期的な観点からの評価を併用して行うことが一般的である。長期的な観点からの事業評価を行う場合には評価する方法については、当該事業で掲げた主目的および副次的な目的に対しての達成度を測るなどの方法が用いられている。この場合、事業開始の段階で主目的および副次的な目的に対しての到達目標値やあるべき姿が定められている場合には、これらの実現度合いで評価することとなる。

これに対して、今回評価すべき「知的財産関連人材育成事業」の目的設定や基本姿勢は明確にされてはいるが、これらの事項は到達目標値やあるべき姿を設定することは困難であって、事業評価時には改めて目標値を仮定するか、事業の実施によってもたらされた事実を総合して評価を実施する必要がある。本件に関しては当該事業の実施団体である JICA や AOTS から、当該事業が掲げている目的や基本姿勢（副次的な目的）では総合的に効果を上げるためには、法制度や運用の改善を伴わなければ達成できない項目が数多く、直接的には事業の評価を実施することが困難であるとの指摘がなされている¹⁶。

当該事業の目的：『途上国における知的財産保護強化のための人材育成協力』

18 年度の基本姿勢：『模倣品問題対策を重視した研修の推進』

『知的財産権の普及啓発を重視した研修の推進』

『審査官能力向上を重視した研修の推進』

『出願人のメリットを重視した研修の推進』

『専門性を重視した研修の推進』

参考) 目的および基本姿勢は明確になっているが、研修の成果として望まれる状態が明確にされていない。たとえば審査官の能力を向上させるために研修が大きな役割を果たすことは否定できないが、最終的に審査官の能力が向上されたと認められるためには、研修に加えてそれぞれの審査環境の改善も必須であり、なおかつ環境の改善のほうがより大きな比重を占めている場合もあると思われる。また、模倣品問題対策を重視した研修を実施したからといって、直ちに当該国の模倣品摘発件数等に大きな変化が認められることはありえないと思われる。

このような環境下で事業の評価を行うためには、改めて、事業の目的に合った方向で何らかの改善が行われた、知的財産保護強化につながる基礎的な事項が認められるか、周辺の事項や全体的に知識レベルの底上げが図られているか等や諸外国の知的財産関連の職業に携わる人に、「日本に親近感を感じずる」人が増加している等、評価のための設問を設けて、これに対する評価することが適当と考えられる。

¹⁶ 資料編 資料 1、2 (75 頁、78 頁) に AOTS 及び JICA に対するヒアリング記録を添付した。

(2) 当該事業の評価項目と実評価

収集した情報を解析して評価を行った。

A. 研修対象国の希望との整合性、研修の効率性、研修の効果等

開発途上国における本研修の知名度は高いか。

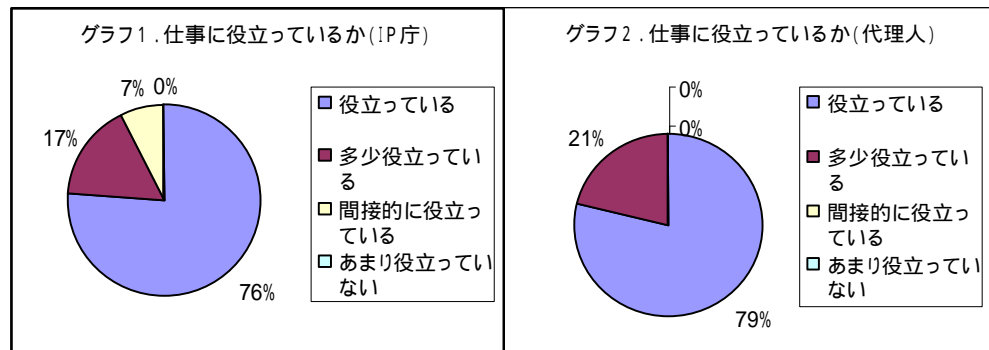
本課題を調べるため、我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁および当該国の知的財産の代理人に対して当該研修の知名度を調査した¹⁷。その結果、単純平均で知的財産庁からの回答の 95%が、そして代理人からの回答の 50%が、そして研修生の招聘数に基づいて加重平均¹⁸とすると、知的財産庁の 99.7%が、そして代理人の 92%が当該研修を認知しているという結果が得られた。研修生の派遣を担当している知的財産庁での知名度が高いことは当然とも思えるが、知的財産権の取得・保護・活用に係る民間人の中でも本研修の知名度がかなり高いという結果となった。

但し、これまでの研修生の招聘人数の少ないジンバブエの知的財産庁からは「このプログラムは他国と比べて大変有益で教育的であると考えられるが、ジンバブエからは誰も参加していないようである」との回答があり、招聘人数の少ない官庁に対しては認知度が低い国もある¹⁹。

実施している研修は対象国のニーズから乖離していないか。

で示した我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁および当該国の知的

財産の代理人に対するアンケートでは「研修で受講した内容が帰国後の仕事に役立っているか」という設問を設けている。



るか」という設問を設けている。この設問に対する解答の全てが「役に立っている」、「多少役に立っている」、「間接的に役に立っている」であり、あまり役に立っていないという回答

¹⁷ 表1（資料編 51 頁）各国知的財産所管官庁向けアンケート及び表2（資料編 55 頁）諸外国知的財産代理人向けアンケート参照。ここで、諸外国知的財産代理人とは研修生の招聘実績のある 43 の国・地域のなかで、AIPPI の各国部会が創設されている国では部会長に、個人会員のみが登録されている国では個人会員から選択して、そして、個人会員も存在しない国では、各種データベースで調べた代理人を選択して行ったアンケートであり、当該国の知財庁を除く関連の人々との知名度を調べるとの位置づけがある。

¹⁸ 知名度を調べる場合、単純平均では招聘実績の多い国と少ない国の回答を同等に扱うこととなるので、工夫が必要であろうとの意見が委員会において出され、単純平均と比較する意味も含めて、研修生の招聘実績に基づく加重平均も算出した。

¹⁹ 招聘人数が比較的少ない IP 庁の内、ブラジル、エストニア、ケニア、ラトビア、スロバキア、バングラデシュ、トルコ、キューバでは当該研修が認知されており、当該研修で自国からの招聘者がいることを知らないと答えた国はアルバニア、キルギスタン、リトアニアおよびジンバブエである。この中でジンバブエからの招聘者は政府機関の人間であり、IP 庁の方ではない。

は皆無であったことから、当該研修の内容は対象国のニーズに整合したものとなっていると考えられる。

加えて、APIC が平成 15 年の秋に 7 カ国の知的財産庁および受入れ研修生に対して行ったアンケート²⁰でも「今後も研修に参加させたいか」という設問に対して、知的財産庁では全てが、受入れ研修生では大多数が、今後の研修への参加を希望していたことや、毎回の招聘応募数が招聘予数を上回っており、書類選考によって予定数に絞っている²¹との事実も、当該研修は対象国のニーズから乖離していないと判断してよい材料であると思われる

研修で受講した内容は帰国後の仕事に役に立っているか。

で示したように、上記 で示した我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁および当該国の知的財産の代理人に対するアンケートでは「研修で受講した内容が帰国後の仕事に役立っているか」という設問に対する知的財産庁からの回答も代理人からの回答も「役立っている」、「多少役立っている」、「間接的に役立っている」が選択されており、あまり役立っていないという回答は皆無であることから、本研修での得られたことが直接的、間接的に帰国後の仕事に役立っているという結果である。

この傾向は今回実施した研修の講師向けアンケート・ヒアリング²²でも各講師は自らが担当した講義の内容が、「日常業務を遂行する上で貢献していると考える」または「一般的な知的財産知識を向上するために役立っている」と回答しており、同様の結果といえる。

また、APIC が平成 11 年 10 月に研修生官民約 800 名およびその所属先機関の長または上司に対して実施したアンケート²³でも「日本での研修は現在の仕事に活かされているか」という問いに対して、全ての回答が「活かされている」又は「多少活かされている」であり、さらに 98%の回答が「講義内容は期待通り」との回答となっている。

研修の受講生は帰国後の職場で活躍しているか。

上記 で示した、我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁および当該国の知的財産の代理人に対するアンケートでは、研修生が帰国後の職場で具体的にどのような活躍をしているかを調べるため、研修で得られた知識がどのような場面で役立っているかについての設問を設けている。知的財産庁に対するアンケートでは「知的財産制度を発展させるための日本の経験や努力が自国の制度発展にも応用できる」、「日本のシステムを学んだことにより、自国のシステム構築に役に立っている」の選択が多い結果となった。また、代理人に対するアンケートでは「国際的な知的財産法制度

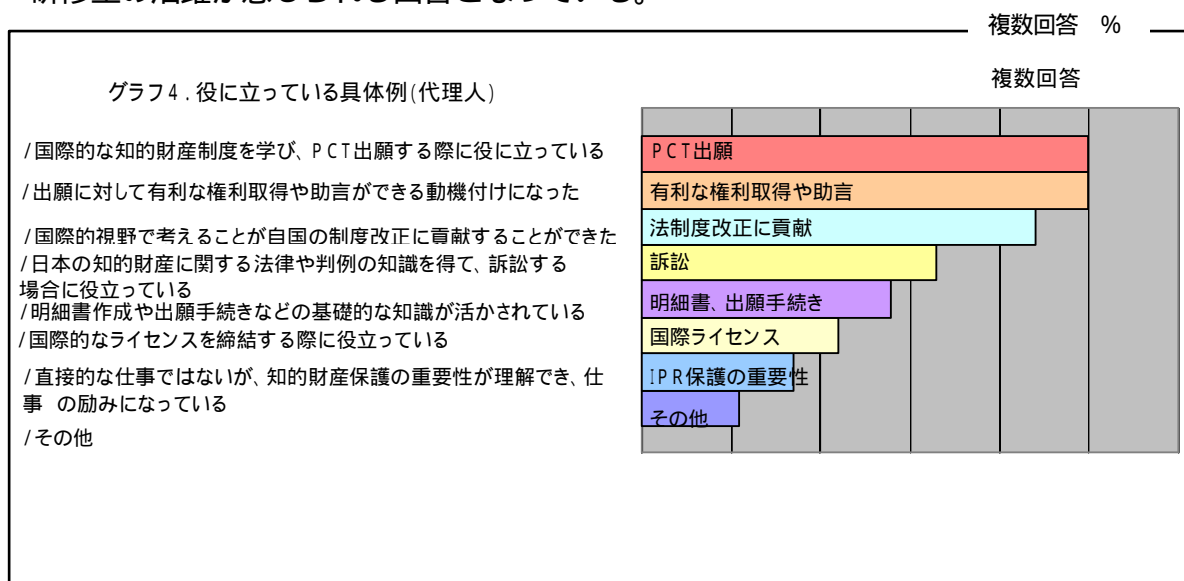
²⁰ 表 7（資料編 69 頁）APIC が実施した卒業生および派遣官庁向けアンケート結果参照。

²¹ 第一回委員会における APIC からの説明。

²² 表 4（資料編 61 頁）日本弁理士会アジア部会から派遣の講師に対するアンケート、表 5（資料編 63 頁）APIC に講師登録された方で比較的講師の経験の少ない方に対するアンケート集計表、表 6 .（資料編 67 頁）APIC 研修事業講師の内、講師の経験回数が多い方向けのヒアリング結果参照。

²³ 表 7（資料編 69 頁）APIC が実施した卒業生および派遣官庁向けアンケート結果参照。

を学び、PCT 出願する際に役に立っている」、「出願人に対して事業展開に有利な権利取得や助言ができる動機付けになった」および「国際的視野で考えることができ自国の法制度改正に貢献することができた」を選択した方が多く、いずれの場面でも、帰国後の研修生の活躍が感じられる回答となっている。



なお、選択肢以外で自由回答も求めているが、その中には「裁判官として紛争を終結させる場合や判決を下す場合に、研修を直接的に適用している。」、「他国の文化やその重要性を理解するのに日本文化は役に立っている」、「日本の制度から学んだことは、上司に新しい方法や知識を提言する時や何か問題を解決する時に非常に良いモデルになる」、「日本滞在の6ヶ月間で得られた人間関係が、帰国後の仕事に役立っている」、「日本と他の参加国の法律と比較研究はアセアン諸国の知的財産権法のより良い理解を得るのに好適であり、それらの経験のいくつかは自国での知的財産権法改正に対する議会作に役立った」等の回答が認められ、開発途上国の知財制度の改革・運用に貢献していると考えられる。

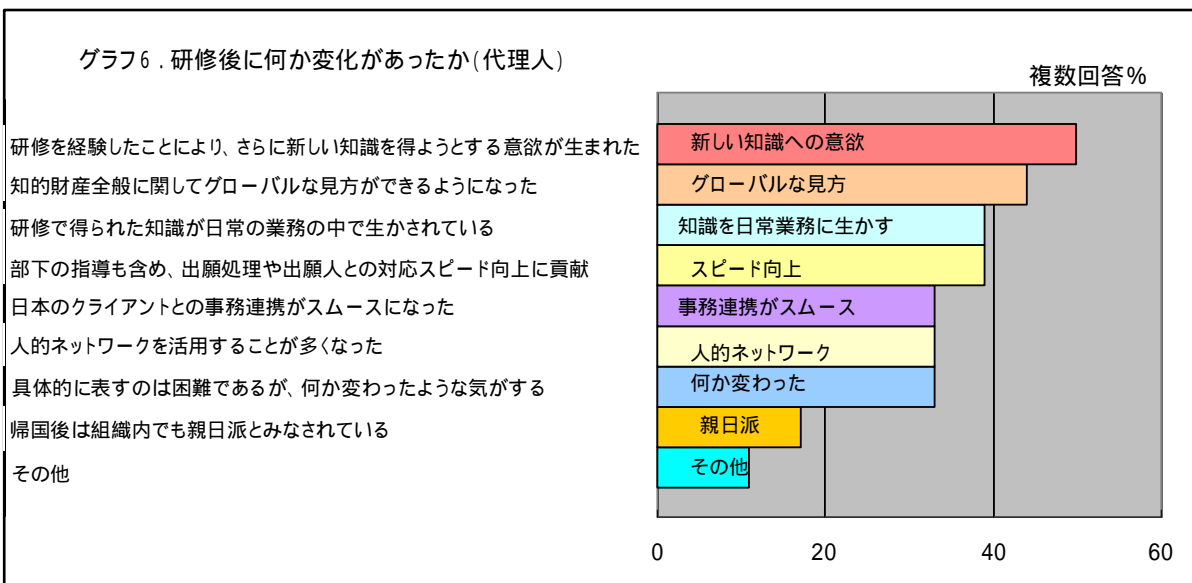
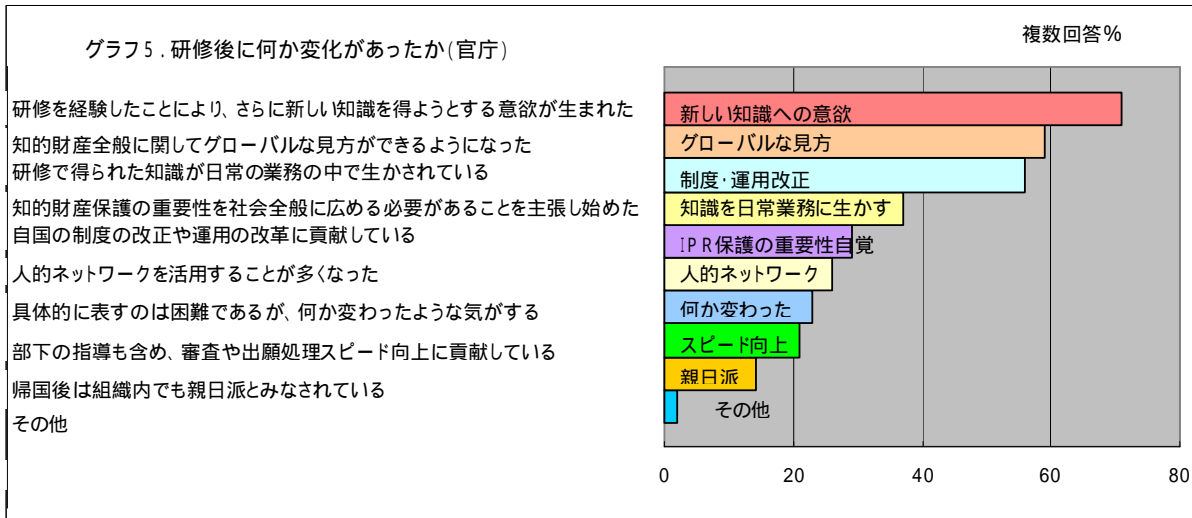
また、研修の効果として帰国後の研修生に変化が認められたかという設問では、知的財産庁および代理人とも「研修を経験したことにより、さらに新しい知識を得ようとする意欲が生まれた」又は「知的財産全般に関してグローバルな見方ができるようになった」を選択した方が多い結果となった。

さらに APIC が平成 17 年に実施した研修生の上司向け(日系企業のみ)アンケート²⁴でも、「会社で知財部門の果たす役割を従来以上に認識するようになった」、「商標権侵害を見つけ、その対応を担当している。日本法を学び、担当業務のレベルアップが図れた」、「体系的に知識を習得し、幅広い視野で業務遂行が可能となった」、「日本と他国の知財が比較できるようになり実務に役立っている」、「モチベーションがあがり、研修前より業務に意欲的に取り組むようになった」というように研修に対して好感を持っていることを感じさせる回答が得られている。

²⁴ 表 8 (資料編 70 頁)平成 17 年度日系企業所属研修参加者の上司宛アンケート参照

研修で受講した内容が帰国後の職場で共有されているか。

上記の で示した、研修の効果として帰国後の研修生に変化が認められたかという設問では、上述の回答に加えて、「研修で得られた知識が日常の業務の中で生かされている」、「部下の指導を含め、出願処理や出願人との対応スピード向上に貢献している」なども比較的多く選択されており、上記の選択肢とあわせて研修で得られた知見を職場全体で活かしているような感触が得られた。



同様に で示した、APIC が平成 17 年に実施した研修生の上司向け（日系企業のみ）アンケートの回答中でも「部署内で研修参加報告会をしたので、部署内の知識が増えた」、「向上心が上がる等他の現地人スタッフに好影響を与え、日本人経営者にとっても有難い」などの回答もあり、職場全体に対する好影響を与えていることが伺われた。

研修で受講した内容を基に、新たな業務の開発につながられているか。

上記 参照。我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁およ

び当該国の知的財産の代理人に対するアンケートの回答の中で得られたコメントの中に、「日本の制度から学んだことは、上司に新しい方法や知識を提言する時や何か問題を解決する時に非常に良いモデルになる」、「知的財産制度を発展させるための日本の経験や努力が自国の制度発展にも応用できる」、「諸外国のエンフォースメント対策が自国での対策提案に役に立っている」及び「日本のシステムを学んだことにより、自国のシステム構築に役に立っている」などの回答は新たな業務の開発につながっていることが示唆されている。

この点については APIC が実施した平成 11 年に実施したアンケートにおいて、政府事例として法改正案作成。実体審査手続きの改善。法改正への意見書提出等の新規業務への従事が語られており、また、民間事例として知的財産の社内ネットワークシステムを構築した等の例があることから肯ける。これらの回答を総合すると、本研修ので得られた知見が開発途上国または後発開発途上国の知的財産制度の整備に貢献し、権利行使の環境整備にもつながっている様子が伺える。

研修で受講したことの全体として、知的財産保護の重要性を普及することにつながっているか。

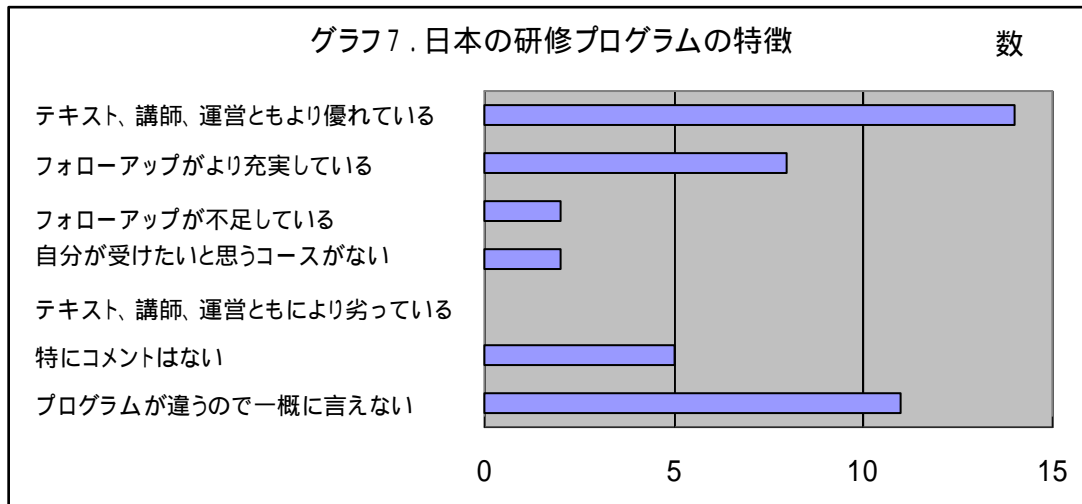
上記 A. 参照。前述の我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁および当該国の知的財産の代理人に対するアンケートの自由記述欄では「参加者たちは日本の知財システムを見聞きすることを通じて、彼らの組織での知見と比べてより多くの知識を学んだ。さらに、知的財産の啓蒙、開発、及び向上について日本から多くを学ぶことが出来た。彼らは知的財産の保護について目覚め、意識付けがなされた」、「彼らは自国の経済発展における知的財産の価値と重要性を学んだ」との記載も認められた。加えて、「JPO の研修に以前参加したものが講師として招聘され、各国法に関する見解、知財分野での経験等を講演することがある」との実例も示されており、国民に広く知的財産保護の重要性を普及啓蒙していくことにつながっていると判断される。

さらに、JICA ベースの研修生が書いたアクションプラン²⁵でも知的財産保護の普及啓蒙についてのプランが多く、特にタイ、インドネシア、およびメキシコの研修生からはさらに具体化されたプランが提出され、JICA の資金的な援助が開始されると予定であることから裏付けられる。

他国の実施する途上国研修と比較して、より効果的なものとなっているか？

この設問に対して上記 に示した、我が国への研修生の派遣実績のある 43 の国・地域の知的財産庁に対するアンケートではプログラムが異なるので一概に判断できないとしながらも、「テキスト、講師、運営共により優れている」、「フォローアップがより充実している」との回答が得られた。この解答は当該国の知的財産の代理人に対するアンケートでも同様の結果を得ている。

²⁵ 資料編 (75 頁) 資料 1 JICA に対するヒアリング記録参照。



また、この設問についての自由記述欄には「日本のプログラムは西洋人には大変興味がある。アジア太平洋経済においてリーディング国の文化や法制度を垣間見ることができる」との回答もあり、特に遠くの国からの参加者が日本の法制度の発展に興味を示していた様子が伺える。さらに、代理人に対するアンケートの自由記述欄では「多くの工場や法律事務所および知的財産に関係した団体への訪問を含む、日本のプログラムあるいはカリキュラムは参加者たちが、知的財産が実際的な局面からどのように機能しているかを見ることができるよう用意されている」、「講義の後でしばしば開かれたレセプションは参加者が日本のビジネスマンや知的財産の専門家との意見交換を可能にした。これらの経験は講義の部屋では得ることが出来ない重要で貴重な体験であった」のように、日本の研修のカリキュラム構成をほめたものや、研修の合間に準備されたレセプション等についても評価する回答が得られている。

各知財庁、知的財産関連社会／組織内に親日派が増えたか？

今回の調査に当たって実施した、知的財産庁および知的財産の代理人に対するアンケートでは、アンケートの発信に対して、比較的早いタイミングで回答が寄せられたり、アンケートの回答を作成するので若干の時間がほしいとの連絡を寄せたりする例が認められた。これらの対応状況については日本に対してシンパシーを感じている人の対応ではないかと考えられる。また、今回本調査と同時期に AIPPI - JAPAN ではインドにおいて現地調査を実施していたが、ニューデリー及びコルカタの特許庁では日本の研修を経験した人々が集まって、歓迎してくれたこともあり、比較的により多くの人数を招聘した実績のある国では、日本にシンパシーを感じている人が多くいるとの感触をつかめた。しかしながら、一方では、上述のアンケートにおいて、日本がそのような研修を実施していることを知らなかったとの回答もあり、招聘実績の少ない国のいくつかでは日本に対する評価が定まっていなかったのではないかと感じられた。

B. 研修の波及効果、その他の効果

研修を受講したことが、帰国後の国内での業務およびその他の活動に役立っている

か。

当該研修の実施団体である AOTS におけるヒアリングにおいて研修の一環として実施している、Pre Training Report の発表会については研修生の相互理解や、諸外国の現状の理解に役立っているとして研修生から評価されているとの回答があった。研修生が相互を理解した結果、帰国後もそのネットワークが活かされたとすれば、研修での波及効果として位置づけることが出来る。同様な意見は APIC が平成 17 年に実施した研修生の上司向け（日系企業のみ）アンケートでも特に中国からの研修生の上司が「中国人の役人、団体職員と知り合いになれて今後の財産になる」、「中国知識産権局職員と知り合いになれ、これが財産となっている」との回答が寄せられており、官民混合の研修を実施したことにより、両者の相互理解や仕事を進める上でのメリットとなっていることが研修の波及効果であろう。

研修参加者に対するフォローアップがなされているか。

研修参加者に対するフォローアップについては各国で誕生した同窓会組織へのバックアップ（各国で実施するセミナーを含む）を実施しているほか、研修実施団体の一つである APIC は同所のホームページ上の相互の意見交換および卒業生・講師向けのニュースレター（4 回/年）の発行、卒業生の参考になるような知的財産に関する論文集（1 回/年）の発行に加えて研修生の所属等を記載した研修生名簿を作成し、研修生等へ配布する(IP フレンズ)などのフォローアップを行っている。

同窓会の結成は自主的な発議に基づくものか。

同窓会の結成は各国で自発的に行われたものであるが、研修実施団体の一つである AOTS には AOTS で研修を受けた研修生 OB の同窓会が数多く結成されており、これが本研修の卒業生にも大きなヒントとなったことが考えられる。

なお、これまでに研修生の来日実績の多い国の全てで同窓会またはそれに準じた各国窓口が結成（研修生の数が述べ 50 名を超える国の中ではタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インドに同窓会が結成され、ベトナム、中国には対応窓口が決められている）されていることは、大いに評価できる結果であろう。

同窓会の活動は各国とも活発に行われているか。

現在同窓会の活動は各国同窓会の自主性に任された運営となっている。活発な活動が行われているかについては、同窓会事務局を形成する人の熱意に左右されているようである。この点については、今後、人の熱意に左右されることなく、活発な活動が可能なように、アドバイス等の助力が必要であると思われる。

同窓会の活動は各国の知的財産権保護の基盤を育てるのに役立っているか。

APIC では同窓会主催のセミナー等への講師派遣等で協力を行っている。セミナーの主題等は各国同窓会が決定しているが、その内容については知的財産保護の重要性を広

めることを目的としているように感じられる。今後、セミナー事業以外にどのような事業が実施されるかによって、当該国の中での同窓会の位置づけが左右されてくるのではないかと思われる。

3. 短期的な観点からの評価方法と評価

(1) 一般的に使用される評価方法と当該事業

研修を短期的に評価するということは、例えば研修を終えた直後の研修生、講師等により当該研修を評価するものである。一般的に使用される評価項目としては；

理解度、満足度、拡大可能性

妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性

等の項目を使用することが可能である。

(2) 当該事業の評価項目

本調査研究では上記のうちから を使用した評価を行った。

研修生の理解度は

当該研修の講師を務められた方に対するアンケート・ヒアリングではいずれの先生方も研修で得られた知識が帰国後に活用されていると答えられている。この回答には当然のことながら、研修の内容を十分に理解して帰国したということが含まれていると考えられる。また、APIC が平成 17 年の研修において実施した終了時のアンケート(検討会) においても、研修生の理解度は高い結果を得ている。

研修生の満足度は

参照。理解して仕事に使用できるということは、得られた知識についても満足しているということになる。加えて、今後の要望として種々の新しい講座名がアンケート等で出されており、この点については今後の研修に対しても期待されているという状況であろう。以上のように、全体としては現状の研修はそれぞれの国で評価されていると考えられ、これまでの実績の評価としては合格点を与えられるのではないかと推察される。しかしながら、今後の研修に関しては、諸外国の希望等を考慮しながらカリキュラムを充実したものとしなない限りは、満足度が下がってしまうことも予測される。

研修内容は帰国後の仕事に適用できるか

A . 参照。仕事に適用した例が報告されている。

研修内容は帰国後の新たな業務拡大に適用できるか

A . 参照。業務拡大に適用した、又は適用が期待される等の意見が報告されている。

4. 総合的な評価と今後の事業評価について

上述したように、今回の事業評価では研修の修了者および講師体験者へのアンケート等を主に用いて評価を実施した。

長期的な観点からの評価では、その代用特性として掲げた 14 の項目で、また短期的な観点からでの評価では掲げた 4 の項目でいずれも良好な結果を得ており、総合的に評価することのできる事業であるといえる。

なお今後も当該事業の評価が必要と考えられるが、今回の評価結果を踏まえた場合、以下の方法を採用することも検討すべきであると考ええる。

前提条件

研修修了者に対するアンケートについては当該事業の開始から時間が経過しており、対象となる人数が非常に多いにもかかわらず、再度実施しても今回以上の回収率で回答を得ることは非常に困難であると考えられる。更に、各国の知財所管官庁や知的財産保護団体に対するアンケートを実施するとしても、研修開始当初よりアンケート実施までの間のすべての事情を理解している人材は時間の経過とともに、それぞれの国でも限定されてしまうと考えられ、正確な評価を行うための情報として使用することは、より困難になってくると思われる。

そこで、今後の事業評価に当たっては、評価を必要とする時点でのアンケートに基づく方法を案画する必要があると思われる。以下はその例示である。

長期的な観点からの評価

長期的な観点からの評価について、特にその研修の主目的が当該国の知的財産権保護の基盤強化という総合的なものである場合は、今回使用したような代用特性を掲げて評価を実施することが好ましいと考えられるが、それに加えて、例えば研修終了生の当該官庁における研修終了後の業務の動向（改善が行われた事例でもよいし、昇格の履歴等をとっても良い）について、定期的に派遣元官庁からの連絡を受けるような取り決めを結ぶことが好ましいと考えられる。また、民間人の場合でも当該派遣元官庁を通じて、知的財産保護のためにどのような活動を行っているかという情報を入手することが出来れば、評価のための情報として使用することが出来ると思われる。

一方、特化された目的の研修を実施する場合には、研修単独での評価ということではなく、総合的に当該知財官庁が計画する改善項目（例えば：審査の迅速化という目標を掲げるとすると、審査環境の改善や、使用するべき先行技術のデータベースの整備なども必要と思われる）の中で、研修が受け持つ位置づけ（研修によって到達すべき目標）を明確化し、これらについて、計画全体の評価のなかで、研修で目標として事項の達成度で評価する方法が好ましいと思われる。

短期的な観点からの評価

研修の実施状況について、短期的な観点から評価を行うことは今後も必要であると考えられる。現在、研修の最後に行っている研修生および講師による評価の実施は今後も継続すべきであろう。しかしながら、これらの評価を実施する際は、研修生個々の評価を行うことが目的ではなく、研修自体の評価を行うことが目的であることを考慮して実

施することが重要である。例えば、研修生の理解度を評価するとしても、それは研修生個人の成績を云々するのではなく、当該実施した研修の方法が、研修生にとって理解しやすい方法で行われていたかを評価することを目的として設問を用意する必要がある。このような観点からの評価項目としては研修生の満足度や、今後加えるべき点等の意見聴取を目的として設問も有効であろう。

・これまでの研修の成果を踏まえて、今後検討すべき事項

対象国の絞込み（重点化）

これまでの研修生の招聘国は 43 カ国・地域に達しているが、研修開始から 10 年を経過していることや、WTO-TRIPS の合意に基づく開発途上国への猶予期限が既に満了しており、後発開発途上国を除けば各国とも知的財産法の整備が終了していると考えられることから、今後については研修対象国の重点化が必要であろう。この点に関して研修生の招聘数を元に 3 つのグループに分けて考察した。

・研修生の招聘数：50 名を超える国（8 カ国：中国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド、韓国）

これらの国からの招聘数は 50 名を超え、中国では既に約 400 名に達している。今後これらの国については、知的財産権取得に関する手続き等の中で運用を改善するための問題や、出願処理やデータベースの近代化に関連した問題および、知的財産権の権利行使等に関係した諸問題についての研修の要望が増加してくることも想定される。これらの要望を実現するためには研修内容の細分化、座学のみではなく OJT の取り込みといった研修方法の見直しと、それに加えて、研修という単独の事業の遂行という観点から捉えるのではなく、我が国と対象国との関係を踏まえた、総合的な視点からの施策を立案とすべきと考える。

・10 名以上 50 名未満の国（14 カ国・地域：メキシコ、台湾、モンゴル、ラオス、スリランカ、カンボジア、チリ、ペルー、パプアニューギニア、イラン、バングラデシュ、ミャンマー、パキスタン、ネパール）

研修生が 10 名以上 50 名の国については、上記の 8 カ国と比較して、これと同等な関係を続けるべきと考えられる国を選択し、上記の国との関係に相当する協力を実施すべきと思われる。

・10 名未満の国（21 カ国：トルコ、エジプト、ブータン、フィジー、ラトビア、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、キルギス、サウジアラビア、エストニア、ケニア、スロバキア、アルバニア、ブルガリア、コロンビア、リトアニア、モロッコ、パラグアイ、ジンバブエ、オマーン）²⁶

研修生が 10 名未満の国およびこれまで研修生を招聘していない国については、これまでも比較的我が国との関係の少ない国ではないかと考えられる。これらの国に対する研修については、今後いたずらに対象国を広げることなく、我が国の施策および我が国ユーザーからの要望の高い国に絞って研修を継続していくことが好ましい。なお、これらの国に対する研修の形態として、これまでと同様に、日本に招聘して研修を実施することに加えて、相手国又はその周辺国で複数の国の研修生を合わせた研修を実施する等も考慮する必要があると考えられる。この場合、これまでの研修で多くの人材を招聘した実績のある国が、これらの国々に対する研修を実施するというのも一考に価する。

²⁶ これら 21 カ国のうち、アルバニア、ブラジル、ブルガリア、コロンビア、キューバ、エジプト、エストニア、ケニア、キルギス、ラトビア、リトアニア、モロッコ、パラグアイ、スロバキア、トルコ、ウルグアイ、ジンバブエの 17 カ国については最近 5 年間の招聘実績がない。

その場合は研修実施国に対しての実施のマニュアルや教材の提供および講師の派遣等の協力が必要となろう。なお、この場合の研修実施国として、これまで同窓会組織またはそれに準ずる組織が設立されている国およびこれから同様な組織を設立しようとする国では、それらを活用して研修を実施することを検討する必要もあると思われる。

なお、日本知的財産協会推薦の委員から、協会内で興味がある国として挙げられているのは、上記招聘数が 50 名を超えている 8 カ国に加えて、台湾、ブラジル、ロシア等であるとのコメントがあった。

どの国から、誰を招聘して、どのような講座を設置すべきか。

上述したように、特に既に研修生の招聘数が多数に上っている国については、今後の研修内容については研修相手国の知的財産保護の基盤の強化という全体的な目標に加えて、知的財産権取得に関する手続き等の中で運用を改善するための問題や、出願処理やデータベースの近代化に関連および、知的財産権の権利行使等に関係やその他の諸問題について、研修実施の要望が増加してくることも想定される。このような特化された研修を効果的に実施するためには、どのような立場にある人を招聘して、どのような内容の講座を設置すべきであるかという点に関して、研修単独で検討するのではなく、総合的な協力関係の構築を含めて検討すべきであろう。例えば、「審査官能力向上」を重視するのであれば、研修と合わせて当該国の審査環境の改善も必要となると思われるし、「知的財産権の普及啓発」を重視するのであれば、普及啓発のための当該国での講師役の養成に加えて、普及啓発のツールの提供等もあわせて検討すべき事項である。

また、これらの特化された研修の実施に当たっては、これまでの研修において指摘されていた、研修生の背景や知識および語学の程度のバラツキを極力減らすための努力も必要と思われる。さらに、研修の実施方法についても少人数単位の演習の取り入れや、研修生と公的又は民間機関・団体・企業職員との討論等で例示できるような、新しいタイプの研修により効果を高めることを検討する必要もある。加えて、これまでの研修は一回のみの招聘であったが、同一の人間を、間隔を置いて複数回招聘するプログラムを検討して、自国での業務との繰り返しを行うことにより、より高い成果を望む等も考えられる選択肢の一つであろう。

コース設定とテキストの改善、講師の人材育成

我が国および招聘対象国の要請を踏まえた、特定の目的設定のコースを設置に関連して、アンケート等の中で得た開発途上国側からの要望を以下にまとめた。

参考) アンケートにおける今後のコース設定に関する要望

- ・ 知的財産庁の回答 (選択肢の中でマークの多いもの)
実体審査能力をアップするために実務的、専門的な講義や OJT のようなもの
特許庁内の電子化・機械化に資する実務的、専門的な講義や OJT のようなもの
知的財産制度の普及啓蒙のために、日本で実施している方策について
模倣品対策のために、日本で実施している方策について

大学や研究所又は企業からの技術移転を推進するための方策
 将来の知的財産関連人材育成のために、日本の大学カリキュラムについて
 (以下自由記述)
 大学、研究所、法人団体から技術移転を推進する方策に関するもの
 経済発展のための知的財産システムの利用
 PCT の OJT コース、特許出願手続きやその管理
 ・ 知財代理人等の回答 (選択肢の中でマークの多いもの)
 商標法、著作権法など特許以外に重点を置いた研修
 侵害訴訟、ライセンス契約など、出願以外の実務を知るための研修
 特定技術に関する実務的、専門的な講義や OJT のようなもの
 (以下自由記述)
 知的財産 システムの近代化および機械化についてのコース
 知的財産の保護に関する日本の水際措置

なお、これらのコースを追加する場合には、それに応じた講師の確保、テキストの作成等も必要になると考えられるし、場合によっては新しく確保する講師のための研修を別途行う必要があるかもしれない。

なお、これらのコースを追加する際には各講座の狙い、研修によって到達すべき目標値 (研修生がどのような事項を身につけ、それがコース全体でどのような位置づけになっているか) 等を明確にし、絶えず研修の成果を把握できるような設計を行い、対象国の要望に応じて行うべきであろう。

使用言語と通訳

現在実施されている講座の多くで通訳が使われているようであるが、通訳を使う場合には、通訳の技量が受講生からの評価を大きく左右する²⁷ことがある。このため知財に精通した専門の通訳の確保または育成が必要であると思われる。ただし、研修生に対して真意を伝えるという観点からは、講師自らが英語で話す必要があるという意見もあり、英語力の十分な講師の確保も必要ではないか。なお、上述したように研修の内容が高度化すると仮定すると、英語での研修を継続する場合は、例えば重要判決の全文翻訳等の補助教材の充実化も必要となろう。

さらに、日本の知的財産制度を正確に伝えるという観点からは、通訳を介すことなく、日本語での研修を実施するという点も検討に値する。この研修の効果として諸外国に日本語を理解できる弁護士等を増加させるということがあげられるが、この点に関して、これまでの諸外国特許庁の推薦による招聘型の研修に加えて、研修の対象として日本への留学生で、既に日本語の習得が進んだ学生に向けたコースを設定するという方法も検討に値する。

²⁷ 資料編表 9 (71 頁) 平成 17 年度招聘型研修評価概要 (JPO/IPR 研修) の参加者による評価の中で、講義の内容ではなく、通訳を評価したものがあることに注目した。

同窓会の有効活用

現在、諸外国に設立された同窓会およびそれに準ずる組織の運営に関しては原則として、それぞれの組織の自主性を重んじて行っているとのことであるが、我が国からの協力を行う以上は単なるアシストではなく、我が国の政策実現の立場から必要な要望については、当該同窓会組織と十分な協議の上、実現できるよう取り計らう必要がある。

その他

著作権の分野や権利行使の関係の研修が実施されているが、同様の研修を実施している他の機関との重複を避ける等の調整が必要と考えられる。

また、現時点で韓国は開発途上国ではないということで、研修の対象から外れているが、わが国との関係を考慮、特に審査ハイウェイの実施等で協力関係が密になることを考慮すると、両国の間で分担した研修等の実施も必要となるのではないかと考えられる。

． 先進国の途上国研修実態調査

我が国が近隣開発途上国との円滑な貿易を可能にし、投資環境を整備して行くためには開発途上国の知的財産制度が円滑着実に運用されなければならない。先進各国は開発途上国に対して自国の制度に親和性を持たせるため、知的財産関連人材の研修を強化しており、我が国もより魅力的で有意義な研修を提供するためにはそれらの研修内容を把握することも重要である。

以下に研修実施機関別の概要を下記の構成で纏めた。

A . 調査した対象の機関・国
・ 研修を実施する機関、国 国際機関 (WIPO、WTO、UNCTAD、OECD)、欧州特許庁、イギリス、アメリカ、オーストラリア、韓国、フランス、ドイツ、中国 ²⁸
・ 研修を受けている国 ²⁹
a. 東アジア：中国
b. 東南アジア：ASEAN8 (フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)
c. 南アジア：インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ブータン
d. 北アジア：モンゴル
e. 西アジア：イラン
f. その他の APEC 地域諸国：メキシコ、パプアニューギニア、ペルー
B . 調査結果のまとめ方
(1) 実施体制
(2) 研修内容の概要
(3) 研修実績 ³⁰
(4) その他

1 . 国際機関

1-1 . 世界知的所有権機関 (WIPO: World Intellectual Property Organization)

国際連合の6つの主要機関の一つ、国連経済社会理事会と連携協定を締結している専門機関であり、1970年設立。1974年国連の14番目の専門機関となる。2007年1月現在加盟国は184ヶ国。全世界的な知的財産権の保護と知的財産権に関する条約、国際登録業務の管理・運営を行なっている。

(1) 実施体制

知的財産権に関する途上国協力は様々な分野で実施されており、技術援助、情報技術、知的財産戦略、キャパシティビルディング、アカデミーなどがあげられる。対応する部署も横断的な場合も多いと思うが、組織内の「技術協力、キャパシティビルディング」セクターや長官直属の「戦略計画&政策開発、WWA」室、及び「知的財産戦略的利用」室等の部署で実施されている。予算書³¹から見ると、2004/05年度の途上国協力(プログラム08)は、2006/07年度に戦略的分類に細分化され、発展のための知的財産の戦略的利用、

²⁸ 2005年統計での国家のGDPは世界第4位の経済大国になり、我が国が実施する研修に参加するとともに、アジア途上国への知財研修も実施していることから実施側にも含めた。

²⁹ 最近のJPO研修で招聘実績がある国を対象とした。

³⁰ 実施期間は、2004年～2006年実施分、2007年継続分を対象とした。

³¹ 開発途上国協力2006/07予算の2004/05との対比は資料編表10(81頁)参照

http://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/wo_pbc_8_3_pub.pdf Chart7 p.25

地域別、業務の近代化、著作権の集中管理などのプログラムに分割されており、より限定的、専門的になったと言えよう。

運営に関しては各国の知財庁との連携は勿論、国連機関の UNCTAD（国連貿易開発会議）、UNDP（国連開発計画）や国連専門機関の WHO、WB（世界銀行）、非国連機関の WTO や OECD（経済協力開発機構：特許統計分野）など多くの機関と連携が実施されている。

WTO-WIPO 協力協定³²（1996.1.1 発効）

WIPO 非加盟の開発途上国であっても、WTO に加盟している国については、TRIPS に関する法制、技術協力を相手方が加盟国と同様な内容で実施するような相補的な機能をもっている。

WIPO Worldwide Academy

現在 5 つのコアプログラムがある（専門家、通信教育、政策開発、ティーチング、調査）。

通信教育は 3 時間の入門コースから 100 時間の上級・専門コースまであり、一般コースは 160 ヶ国、4 万人以上の人を受講している。2006 年度は新しい専門コースがスタートしている。特許草稿(DL-208)、特許検索(DL-209)、特許(DL-301)、仲裁と係争裁定(DL-302)、知的財産と中小企業(DL-303)

(2) 研修内容の概要

現在実施している 2006/07 プログラムは、2003 年 10 月の総会で報告された 2006-2009 年の中期計画³³に沿って策定されている。その中期計画のポリシーは、

- (a) 知的財産は知識型経済において創造と発明の駆動力になること。
- (b) 国の知的財産戦略や知的財産システムも含めたニーズに合致した知的財産カルチャーを育て、経済、社会、文化発展のパワフルなツールとして、知的財産を認識させるようになること。
- (c) 法制や組織基盤、人材能力を含む知的財産システムは国の目的に合致すべき。個人、中小企業含め全ての利害関係者にとり効果的で実現可能で組みし易いこと。
- (d) 知的財産システムは知的財産権者の利益と一般大衆の利益とのバランスを保つべきである。国のポリシーを考慮すべきだが、また国際的な知的財産法や協定と両立させねばならない。
- (e) WIPO のグローバルなシステムやサービスは効果的で良質でなければならない。発明家、調査員、起業家（特に中小企業）、教育機関などのユーザーのニーズに適合していること。
- (f) WIPO は国連の知的財産分野の専門機関としてリーダーシップをとる。国連ミレニアム開発目標の枠内で、他の国連機関の協力を推進、意識の高揚を図ること。
- (g) WIPO の政府や民間への協力活動では、開発途上国や市場経済移行国に有利な技術援

³² http://www.wto.org/english/tratop_e/trips_e/wtowip_e.htm

³³ WIPO 報告書 A/39/5

助の拡大を強化すべきである。ここでは人材育成の他に、キャパシティビルディングや適切な基盤整備への援助を含む。

- (h) プログラム、予算や会計の近代化によって、活動の管理と実行がよりオープンで透明性のある、効率的なものとなることを確保する。

さらに詳細なポリシーについてはWIPOがWTO、WHO等と共に議論を重ね、知識型経済での発展について検討した常設委員会の報告書³⁴がある。

これらのポリシーに基づき策定された2006/07途上国協力関連プログラムは、以下の通りである。

Program3: 発展に向けて知的財産の戦略的な利用 (Strategic Use of IP for Development)

開発アジェンダ³⁵に關係する加盟国の要求に対応する内容で、3つの分野から成る。

国の経済成長を目指すため、国の政策者に対し、国内、サブ地域、地域での会合、勉強会を通じて複雑な知的財産問題を理解してもらい、概念や方法論を養成する。

中小企業が知的財産を利用することを促進する。援助対象はSMEs 商工会議所、発明センターネットワーク、ビジネスインキュベーター、大学、R&D機関、官庁の商業窓口、知財庁など。さらにe-ラーニング・プログラムを含めた啓蒙、教育や研修用の教材の開発も期待できる。

知的財産戦略、知的財産商業化、ライセンス、技術移転、特許の起草などに関する国内、地域のワークショップを開催し知的財産管理能力を養成する。また知的財産管理の強化のためネットワークプロジェクトをスタートする。会計検査ツールや知的財産戦略データベースなども開発する。知的財産財産と技術開発資金の關係に関する事例研究、R&D資金と知的財産評価に関するセミナーやシンポジウムを開催する。

Program4: デジタル環境での著作権の利用(Use of Copyright in the Digital Environment)

デジタルコンテンツにはTPMやDRMなど広く知られていない問題がある。WIPOのウェブサイトのコンテンツを改善し、著作権ニュースレターを発信して、著作権に対してグローバルに関心を喚起する。それによりデジタル・デバイドを軽減する。

Program6: アフリカ、アラブ、アジア・太平洋、ラテンアメリカ・カリブ諸国、後発開発途上国

開発途上国や後発開発途上国において、知的財産を国の経済発展に役立てられるよう支援する。開発途上国が知的財産基盤、制度をつくり、強化できるよう引き続き支援していく。機械化を含めオフィスの近代化を支援する。創造性を醸成する基盤を強化することを支援し、特許/商標/意匠の国内出願が増えるようにする。後発開発途上国に対しては国内知的財産監査、経済成長のための知的財産政策・戦略の構築、オフィスの機械化、集中管理団体を設立による著作権ベースの文化育成、創作者や実演者への教育、ソウル閣僚宣言の実行などを支援して行く。

Program8: 知的財産制度の業務近代化 (Business Modernization of IP Institutions)

各国知財庁や著作権の集中管理組織の機械化を支援する。WIPOの専門家は初期の支援を効果的に行い、フォローアップはタイムリーで経済的な方法で実施する。継続的かつ経済的に行なうためには、できるだけ現地の専門家を使い現地の市場から調達する。WIPO-NET上での知的財産データベース公表を促進する。

Program9: 著作権およびその関連する権利の集中管理 (Collective management of Copyright and Related Rights)

集中管理組織との契約での法的側面、文書化システム、国際的なデータベースへのリンクなどの技術基盤、国際データ標準や規約の遵守などについてサポートする。契約モデル、手引書、ライセンスや関税を含めたその他参考資料を提供する。

Program10: 知的財産権エンフォースメント(IPR Enforcement)

知的財産文化の定着を戦略ゴール (Goals One)³⁶とする国、国の政策に知的財産を融合させる戦略ゴール (Goals Two)の国にとっては、このプログラムが全てのプログラムと密接に關係してくる。ACE (エンフォースメント諮問委員会) が政策についてグローバルな対話フォーラムを開催する。この対話では、将来の行動に関し包括的な理解を深められるように、他の国や地域の経験をベースにした詳細な情報や法令分析が用意される。政策決定者や裁判官、法執行官への経験を高めることも支援する。判例集を提供し、知的財産係争に対する司法能力を養成する。この他検察官、税関官吏、警察官などに対しても研修が実施

³⁴ WIPO 報告書 PCIPD/4/2 (April 14 and 15, 2005)

³⁵ WIPO 報告書 WO/GA/31/11

³⁶ 開発途上国協力2006/07予算の2004/05との対比は資料編表10(81頁)のp.9 STARTEGIC GOALS 参照 http://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/wo_pbc_8_3_pub.pdf Chart7 p.25

される。WCO（世界税関機構）WTO、Interpol（国際刑事警察機構）などと協力して意見交換や会議イベントを実施する。

Program11: WIPO ワールドアカデミー (WWA: WIPO World wide Academy)

実施体制 WWA のプログラム説明に若干補足する。

- ・政府知的財産職員に適用する専門家研修プログラムはさらに多角的な訓練を目指し、新しい理論的、実用的方法論が通信教育プログラムに強化されたリンクにより、中級、上級レベルで紹介される。
- ・政策決定者、裁判官に適用する政策開発プログラムは、ある国の最近の知的財産開発事例を反映して更新されたコースで、激しい対話の政策ディベート方法により継続される。
- ・ティーチングプログラムは“トレーナーの研修”に拡張。
- ・知的財産調査プログラムでは教育、研修教材やカリキュラム開発を含み、異なる大学から知的財産カリキュラムサンプルを集めてデータベースをつくり、またアカデミーのウェブサイト調査論文や教材を掲載することにより内容を強化して行く。

(3) 研修実績

対象の開発途上国で開催される WIPO 主催の知的財産権に関する会議、セミナーの詳細は資料編 表 11³⁷、エンフォースメントに関しては資料編 表 12³⁸を参照のこと。また開発協力³⁹の活動詳細は WIPO 文書⁴⁰を参照。

2004～2006 年の対象国の研修会合を形式、内容別にまとめた。(重複分は1回とする、合計 74 回 年平均 25 回)⁴¹

WIPO 主催の途上国研修会

セミナー	ワークショップ	シンポジウム	コロキウム	円卓会議	ミーティング/相談会	フォーラム	訓練
30	21	7	2	5	4	3	2

内容	2004	2005	2006
全般(知的財産権保護、知的財産)	3	5	3
特許 (PCT 含む)	3	1	3
商標	3	1	4
意匠		1	
著作権	2	4	5
エンフォースメント	2	2	2
機械化	1		1
知的財産戦略 (経済発展)	1	2	7
中小企業 (SMEs)	2	2	
ライセンス	1		
特殊技術分野 (バイオ他)	1	1	2
UPOV	1		2
司法			3
教育・研修	1		
その他		1	1
小計	21	20	33

³⁷ 資料編 表 11 (82 頁) (EVENS BY MONTH より作成、<http://www.wipo.int/meetings/en>)

³⁸ 資料編 表 12 (86 頁) http://www.wipo.int/enforcement/en/activities/activities_05.html

³⁹ 2004 年初頭に経済開発セクターが組織され、知的財産を経済発展に導き、社会生活に役立てることを意図している。TRIPS に関しては、多国間協定にはない問題について開発途上国から WIPO へ助言を求めている。

⁴⁰ WIPO 報告書 WIPO/EDS/INF/1 Rev.(2000-2005)

⁴¹ 表 11 および表 12 を利用して纏めた。

(4) その他

- ・ 予算 2006/07 年度予算案⁴²総額は 531 百万スイスフラン(以下 Sfr)で、前期修正予算 523 百万 Sfr と比べて微増である。この内、途上国協力関係は 73.7 百万 Sfr で、前期より 2 百万 Sfr 多い。資料編 表 14⁴³に信託基金の予算案を示す。WIPO の収入の 9 割以上が国際登録制度の手数料で賄われている。残りは分担金やファンド等であるが、日本を含めた先進 5 ヶ国の分担金は約 230 万 Sfr/国・2 年であることを考えると、日本のファンドが 2 年間で 530 万 Sfr は相当比重が高い。
- ・ 信託基金：表 14 から、任意拠出金として信託されている各国ファンドは、日本、韓国、フランス、オーストリア、ドイツ、イタリア、スペイン。日本ファンドはファンド総額の 6 割以上を占めている。
- ・ 日本ファンド：国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) 地域の WIPO メンバーが対象。1987 年よりスタート。ESCAP 域外加盟国としてフランス、オランダ、英国、米国を含む。2004 年度活動計画は資料編 資料 3⁴⁴を参照。韓国ファンド：2004 年よりスタート。約 100 万 Sfr/2 年を設置。2004 年 10 月後発開発途上国知的財産閣僚会議がソウルで開催され、ソウル宣言⁴⁵が採択された。この中でこの基金を使って開発途上国、特に後発開発途上国の経済発展に知的財産利用することが宣言されている。
- ・ フランスファンド：二つの信託基金協定の枠組みで WIPO の開発協力活動に財政的に貢献している (34 万 Sfr/年)⁴⁶。
 - (i) 知的財産権の分野における開発協力活動のための信託基金
 - (ii) 著作権関連の分野における開発協力活動のための信託基金

1-2 . 世界貿易機関 (WTO: World Trade Organization)

自由貿易を主たる目的として作られた国際機関で、GATT ウルグアイ・ラウンドにおける合意に基づき 1995 年に設立された。本部はジュネーブ。加盟国 150(2007.1.11 現在)。

(1) 実施体制

紛争解決と貿易政策審査を行なう通常理事会の他、物品の貿易、サービスの貿易、TRIPS に関する 4 つの理事会があり、これらの下に様々な貿易に関する委員会が組織されている⁴⁷。今回対象とする知的財産関連の人材育成協力活動は、狭義には上記 TRIPS 理事会の範囲であるが、ドーハ閣僚宣言 (2001 年 11 月) にて途上国の協定履行能力 (キャパシティビルディング) の重要性が確認され、その範囲はかなり拡張されている。TRIPS 協定以外

⁴² 資料編 表 13 (87 頁) http://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/wo_pbc_8_3_pub.pdf p.113

⁴³ 資料編 表 14 (88 頁) http://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/wo_pbc_8_3_pub.pdf p.114

⁴⁴ <http://www.wipo.int/export/sites/www/aspac/en/cooperation> link: Funds-in-Trust arrangement

⁴⁵ http://www.wipo.int/ldcs/en/ip/seoul_declaration.html

⁴⁶ 特許庁委託平成 15 年度産業権制度各国比較調査研究等事業「各先進国の知的財産分野における開発途上国協力に関する調査研究報告書、p.14 (社団法人日本国際知的財産保護協会)

⁴⁷ WTO ホームページより抜粋。 http://www.wto.org/English/thewto_e/whatis_e/tif_e/organigram_e.pdf

にもサービス貿易に関する一般協定協定（GATS）、貿易に関する投資措置協定（TRIM）など多くの分野があり、政策的で専門的な知識や能力が要求されことから、交渉担当官は多角的貿易体制の総論からの理解が必要となっている。実施にあたってはWIPO（世界知的所有権機関）、後述するUNCTAD（国連貿易開発会議）、OECD（経済協力開発会議）など様々な国際機関と連携をとりながら進めている。

(2) 研修内容の概要

途上国研修はWTO報告書「技術援助と研修計画2007」⁴⁸によれば、160余りの研修が計画されており、参加延べ人数（参加者×日数）は約32,700人・日、オンライン研修13,700人・日を加えると約46,400人・日にも及ぶ計画である。プログラムについては事前に各国の要望を申告させるアセスメント方式をとっており⁴⁹、これをフレキシブルに反映させることとなっている（各テーマの開催回数はニーズを反映しており、市場参入、サービス、貿易政策審査等が上位を占めている）。

知的財産関連分野の研修には、貿易政策コース（本部開催）、紹介コース（本部開催）、地域セミナー（アジア太平洋地域他）、シンポジウム（本部・首都開催）等がある。

(3) 研修実績

2005年度実績⁵⁰（カッコ内は2006年度上半期実績⁵¹）は以下の通り。

2005年度はWTO職員212人により延べ423回の他国・地域での研修会が開催された（このうちTRIPSに分類される研修会は13回である。内訳は国別5回、地域8回）。加えて本部で39回開催されており、合計462回（259回）となる。参加者延べ人数28,196（18,039）。研修の対象となる国・地域の内訳はアフリカ38%（40%）、アジア・太平洋23%（16%）、ラテンアメリカ11%などの順であり、その内、後発開発途上国の割合は210回（110回）で全体の45%を占めた。

オンライン研修での参加者は紹介コース173人（165人）、専門コースは1地域32人参加（3地域129人）。

(4) 予算

技術協力および研修の予算は以下の3つの原資からなる。

- ・WTO一般予算（2006年度 7百万Sfr）
- ・WTOメンバーの寄付金（2004年度 24百万Sfr）
- ・開催国、国際機関と分担

⁴⁸ WTO報告書 WT/COMTD/W/151

⁴⁹ 同 p.61 ANNEX4

⁵⁰ WTO年報2006より抜粋。

http://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/anrep_e/anrep06_e.pdf

⁵¹ WTO報告書 WT/COMTD/W/154

1-3 . 国連貿易開発会議 (UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development)

開発途上国の貿易、投資、開発の機会を最大化し、グローバリゼーションから生じる問題に直面する開発途上国を支援し、対等な立場で世界経済へ統合することを目的として、貿易・開発に関する調査研究及び政策分析、開発途上国への技術協力等を行っている。

〔UNCTAD-ICTSD 知財に関するキャパシティビルディング・プロジェクト〕

NPO の ICTSD (開発国際センター) と共同で、TRIPS 協定を法的、経済学的観点から分析し、開発途上国が利用可能なフレキシビリティについて研究を行なっている。種々の教育プログラムやワークショップの開催を通じ開発途上国のキャパシティビルディングに努めている。

その他、サンパウロ・コンセンサス (2004) に基づき、開発途上国の能力開発に向けた支援を行ない、開発途上国への技術移転の改善、伝統的知識、生物遺伝子源及びフォークロアの保護と公正・公平な分配、知的財産の設定及びエンフォースメントの開発的側面について分析を行なう。この他にも多くの国際機関 (例えば UNESCO、WHO、UNEP) で知的財産に関する国際ルールづくりを行なっている⁵²。

1-4 . 経済協力開発機構 (OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)

前身は 1948 年設立の欧州経済協力開発機構 (OEEC) で、欧州復興により 1961 年に米国、カナダが加盟。日本は 1964 年に加盟。現在加盟国数 30。日本の拠出金負担率は 17.5% で米国 25% に次いで 2 番目に多い。

活動の 3 本柱は 経済成長、 貿易自由化、 途上国支援であり、WTO の TRIPS 履行への協力で様々な知的財産権を保護するための活動を展開している。TRIPS に直結した TOPIC として、1) 中国の知的財産体制を変革するため、政府と協力して、 知的財産権と経済発展に関するワークショップ 民間調査機関に関する知的財産権問題のセミナーを 2004 年 4 月に開催し報告書でまとめている。もう一つは 2) 模倣品や海賊品と闘うため、これらが経済に与える影響を調査する 2 年プロジェクトを 2005 年に立ち上げた。

また先進各国の知財庁、WIPO と協力して特許統計作成に携わっており、国際的な統計的基盤を開発するのが大きな目標である。貿易面では、開発途上国における「知的財産権と国際ライセンス」、「貿易、投資に与える知的財産権の影響力」など地道な研究調査を実施している⁵³。

2 . 欧州

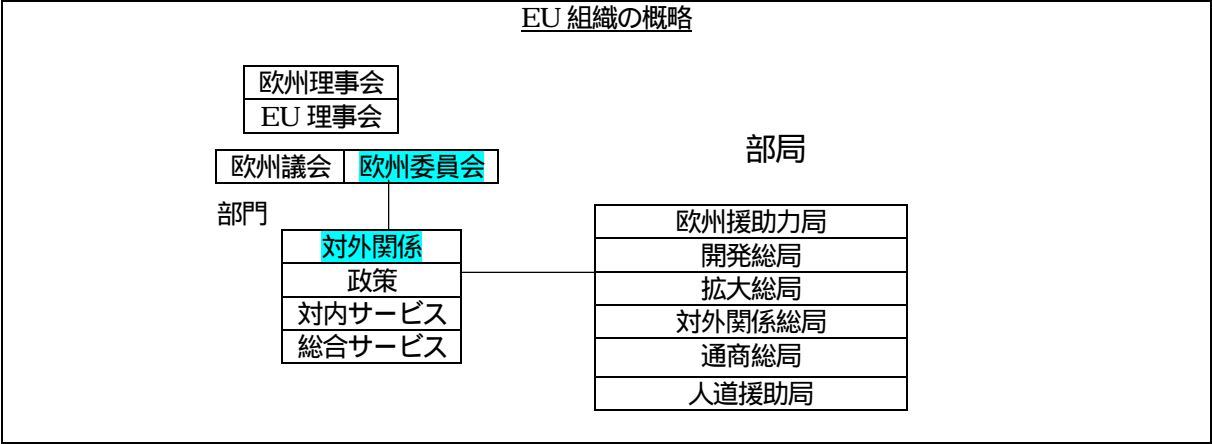
(1) 実施体制

欧州連合 (EU) における開発途上国協力は行政機関である欧州委員会の中の欧州援助

⁵² <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/cycle/dai3/3siryou6.pdf>

⁵³ 活動詳細は WTO 報告書 IP/C/W/478 参照

協力局 (AIDCO) が担当している⁵⁴。欧州援助協力局は 2001 年 1 月に総局級として新設され、一元的に對外協力プロジェクトの策定、評価、実施、管理を行なっている。プログラム達成目標の設定は對外関係総局、政策は開発総局、通商関係支援の政策を立案し、主管総局に働きかけるのが通商総局である。133 条委員会と呼ぶ特別委員会 (27 加盟国と欧州委員会の代表で構成) が協力して通商交渉に当たっている。知的財産権分野における開発途上国や後発開発途上国に対する EU の技術的援助は、通商政策と一緒に欧州委員会 (European Committee) のホームページ⁵⁵に掲載されている。ただし、援助について、EU が直接的に実施することはなく、商標・意匠に関わる技術援助の場合は EU 機関の欧州共同体商標意匠庁 (OHIM) が、特許に関わる場合は EU 外機関の欧州特許庁 (EPO: European Patent Office) が実施している⁵⁶。EU 組織の概略を以下に示す。



欧州特許庁 (EPO: European Patent Office) ⁵⁷

欧州内外の国際協力プログラムの施行は、総局 5: 法律/国際業務総局 (Legal/International Affairs) の主管局 (Principal Directorate) 5.1 が、EPO 非加盟国に対しては部局 5.1.1 が担当している。協力プロジェクトは地域、国に対して実施され、多くは欧州委員会により予算化されるが、相手国と直接合意した二国間協力では EPO が全予算を負担している。1982 年以来、プロジェクトは 80 ヶ国に対して行なわれ、合計額は約 EUR 54 百万。約半分が EPO 予算で、残りは主として EC から出資されている。担当部門のスタッフは 50 人強、最近では毎年 45 ヶ国へ延べ 130 人もの専門家を派遣している。

EPO 国際アカデミーは総局 5 に組織されていたが、2005 年 1 月より欧州特許アカデミー (European Patent Academy) と改称された。

EPO 国際アカデミー (EPO :International Academy) は 1997 年に設立され、知的財産分野での人材育成、知識や知見を共有するための専門的な研修やフォーラムを実施する欧州センターである。国際技術協力プログラムの枠組み内で EPO の予算で對外研修活動を

⁵⁴ 「WTO 協定実施のためのキャパシティビルディングに関する委員会報告書」(2002 年 10 月 国際協力事業団)
⁵⁵ http://www.ec.europa.eu/trade/issues/sectorial/intell_property/index_eu.html
⁵⁶ 1973 年ミュンヘンが外交会議にて決議
⁵⁷ http://int-rel.european-patent-office.org/int_rel/index.en.php

調整している。また欧州委員会の予算によるセミナーやコースも組織している。これらは WIPO や EPO が協定している知財庁、他の知財機関との協力で実施されている。プログラムは研修側の期待やニーズに合うよう毎年レビューして更新する。セミナーやワークショップでは学術的な講義と実務的な OJT の両方を組み合わせている⁵⁸。

欧州特許アカデミー (European Patent Academy) は EPO 加盟国内での特許関連の法律や慣例を整備し調和を図るため、2005 年 1 月より従来の EPO 国際アカデミーを発展的に解消して新たに設立された。知識主導型経済においては、知的財産の妥当性が高まってくれば、知的財産管理のための新しい戦略がつけられるようになる。この戦略の中核は知的財産専門家やシステム利用者に対する効果的な教育や訓練である。多くの国、例えば、ASEAN、日本、韓国、中国においては特別な知的財産トレーニングセンターが設立されている。「欧州はこの進歩に遅れをとり、歴史的に強い知的財産文化を失う危険性がある」と 2004 年当時の長官が危惧していた背景もある。このように従来の国際アカデミーと比べると欧州内の知的財産関係者への教育により重点を置いた機関であると理解される。その対象者は、欧州特許代理人の候補者 専門家への職業訓練をする人 大学での知的財産教育を推進させ、欧州での特許訴訟の調和と啓蒙を先導する人 産業界やシステムユーザー 提携国の知財庁職員⁵⁹である。

欧州共同体商標意匠庁 (OHIM: Office for Harmonization in the Internal Market) は EU の下部組織であり、開発途上国協力は総務及び対外関係局 (General Affairs and External Relations Department) が担当。EU の基本政策の下で WIPO や相手国知財庁と連携して、商標、意匠分野の研修を実施している。

2) EU の途上国研修の概要

知的財産権分野での途上国援助政策⁶⁰を以下にまとめた。

世界中で知的財産権保護のために効果的な基準の施行を促進する。TRIPS に基づく各知的財産のカテゴリーに対し最低基準を設けている。保護の主要素は：保護すべき事柄、協議すべき権利と許される例外、保護の最低期間。EU の目標の一つは、WTO メンバーによりこれらの標準を完全に履行させることである。WTO により提供されるこの多国間枠組みに沿って、EU は知的財産権保護の規定を含む二国間協議を相手国と交渉し、履行する。

世界中で知的財産権の十分なエンフォースメントを促進し、海賊版や模倣品等の侵害に対戦する。

知的財産権が公衆衛生、発明、技術移転に役立つことを確実なものとする。

開発途上国、後発開発途上国の知的財産法制度の整備に協力する。そこでは知的財産法の導入や施行は挑戦である

EU は最近この分野で多数の国に対して技術協力している。

⁵⁸ http://www.european-patent-office.org/intcop/intl_academy/html/academy.htm

⁵⁹ http://www.european-patent-office.org/news/pressrel/2004_06_30_e.htm, <http://academy.epo.org/tasks>

⁶⁰ http://ec.europa.eu/trade/issues/sectorial/intell_property/index_en.htm

また別のサイトでは、異なる観点からの知的財産権保護に対する援助政策が書かれている⁶¹。

少なくとも TRIPS の最低要求に合うよう国/地域の知的財産法をつくるために法的枠組みを完成させる。

二国間、多国間協定から生ずる国際的な義務の履行を手助けする。

知的財産行政の改善・有能な国内官公庁、政府機関、研修スタッフの確立、強化のサポート含む。

経済発展のために知的財産権の重要性について国/地域で意識高揚を図る。

上記政策に基づき、EU は現在以下の知的財産権に関連した主要プロジェクト⁶²を実施している。

National programmes

- **China:** EU-China Trade Project (EUCTP).
- **Philippines:** Philippine Border Management Project (PBMP)
- **Cambodia:** Multilateral Trade Assistance Project (MUTRAP)
- **India:** EU-India Trade and Investment Development Programme (TIDP)
- **Pakistan:** Trade-Related Technical Assistance Project (TRTA)
European Commission Trade Related Technical Assistance Programme
- **Sri Lanka:** EU - Sri Lanka Trade Development Project

Regional programmes

- **ASEAN:** the second EC-ASEAN Intellectual Property Rights Co-operation Programme (ECAP II).
- **Balkans:** CARDS Regional IPR project.
- **Central Asia:** Programme for Border Management in Central Asia (BOMCA)
- **Central America:** Central American Customs Union

人材育成のための技術協力プログラムの概要を以下に示した。

● **ASEAN:** (ECAP II)

対象国はミャンマーを除く ASEAN 9 ヶ国。当初第一期の本プログラムの終了は 2006 年度末であったが、1 年間延長される予定である。2007 年度はカンボジア、ラオス、ベトナム各国で実施される活動と同様、ASEAN 地域でも詳細な計画が練られるであろう。このプログラムの基本方針⁶³は、欧州-ASEAN 間の投資や貿易を拡大し、技術交換を促進する。ASEAN 内の貿易、投資を促進させることである。特異な目的は、EU の標準や慣例に一致した知的財産権保護システムにアップグレードすることにより、経済協力をさらに進展させることである。

援助活動は前述の EPO の政策とかなり重複するが、

⁶¹ http://ec.europa.eu/trade/issues/sectorial/intell_property/pr030806a_en.htm

⁶² http://ec.europa.eu/trade/issues/sectorial/intell_property/pr030806b_en.htm

⁶³ http://www.ecap-project.org/ecapii_prog.html

知的財産権の全分野において、国の法的枠組みを最低限の TRIPS 要求に適合させる
知的財産権行政をタイムリー、経済的な方法に改善する
質の高い、経済的なエンフォースメントを行なうため、地域的な知的財産権構造、政
策を進展。

経済発展のため知的財産権の利用とその重要性の意識高揚

活動の詳細は資料編 表 15,16,17⁶⁴ を参照のこと。

国別の概要は以下のとおり。

● **China:** EU-China Trade Project (EUCTP)⁶⁵

EU と中国政府の共同出資により 2004 年 6 月にスタートした貿易関連の技術援助を行
なうプロジェクトである(5 年間)。主目的は中国が世界貿易、特に WTO の改革システム
に適合することを援助することにある。重点分野は、

輸入関税 / 輸出規制システム

農業、農業食品

貿易の技術障壁 / 衛生植物検疫措置 (SPS measures)

サービス貿易

国内履行の法制 (特に裁判所や取締り機関との合同による知的財産権エンフォースメ
ント、この分野で 2004 年 10 月初めての日本 EU 共同セミナーが実施されている。)

立法の透明性、政策強化

2007 年の中頃より第二期のプログラムがスタートの予定 (II EU-China IPR
Cooperation Programme)⁶⁶。

● **Philippines:** Philippine Border Management Project(PBMP)

EU のホームページ⁶⁷および新聞報道⁶⁸によれば、本プロジェクトは国境での人、製品、
サービスの出入りの管理能力を著しく高めることにより、フィリピン政府が要望していた
テロリズム対抗活動を強化することが狙いである。これは国連安全保障理事会決議 1373
号 (テロ行為への資金供与防止等) の実行に際してフィリピンを援助することにもなる。
活動の狙いは、以下の通り。

最善な国境管理の促進

IT システムを利用した国境管理機関の間の効率的な情報共有

自己証明書類の偽造循環防止

国境管理スタッフの顕著な能力向上

予算は EU €4.9 百万、IOM (国際移住機関) €245 千、フィリピン政府 €694 千の拠

⁶⁴ 資料編 表 15 (92 頁) : 2006.6 月~2006.12 月 : ECAP II e-News より作成。

http://www.ecap-project.org/articles_publications/ecap_ii_news.html

資料編 表 16 (101 頁) : 2005.10 月~2006.5 月 : WTO REPORT IP/C/W/476/Add.5

資料編 表 17 (110 頁) : 2004.9 月~2005.9 月 : WTO REPORT IP/C/W/455/Add.6

⁶⁵ <http://www.euchinawto.org/en/cmpt03.asp>

⁶⁶ 資料編 表 18 (118 頁) 参照。(WTO REPORT IP/C/W/476/Add.5、IP/C/W/455/Add.6)

⁶⁷ <http://www.delph.ec.europa.eu/index.cfm?pagename=devtdetails&devtID=56>

⁶⁸ <http://www.dfa.gov.ph/news/pr/pr2006/mar/pr200.htm>

出で、2005.12.1 より3年間

● **Cambodia:** Multilateral Trade Assistance Project (MUTRAP)

既に完了(2004.1月~2006.3月)したプロジェクト⁶⁹である。概要は、2004年WTO加盟に伴い、課せられた諸ルールを政府機関が履行するのを援助することである。さらに貿易や手続きの体制を改善して、持続的に経済発展していく為のもっと良い環境を作り出すことである。多角貿易システムやWTO協定の幅広い問題や側面をカバーしている。この研修は主としてWTO義務履行の直接責任である政府職員に施されるが、利害関係者の他の範疇に裁判官、検察官、大学の教師、学生が含まれる。知的財産権に関する情報は他の文献⁷⁰に記載されている。ソフト面では上記の裁判官や検察官、王立大学法学部、経済学部のトレーナーに対して知的財産教育を行なうこと。またハード面では貿易、商業の争議を取扱う商業裁判所の設立をサポートすることである。予算は€2.1百万。

● **India:** EU-India Trade and Investment Development Programme (TIDP)⁷¹

このプログラムは5つの構成要素よりなっており、概要を以下に示す。

衛生植物検疫措置：インドの食品を欧州へ輸出する際品質を保証できるように、試験所、検査施設をアップグレードする。

投資促進デスク：欧州人がインドでビジネスをする際の手助けに、国中に互る投資促進デスクを設立する。

ポータル取引：インド人、欧州人が共にビジネスや投資を行なう際に、マーケットや規制に関する実用情報を提供する専用ウェブサイトをつくる。

税関：税関職員を研修し、ビジネスをもっと効率的に、もっと早く、安く輸出入できるようにする。

知的財産権：ビジネスや消費者を守るため知的財産権執行、意識付けの研修を提供する。狙いをさらに補足すると、この能力構築は、Chennai、Kolkata、Mumbai、Delhiの各知財庁、およびNagpurの知的財産トレーニング機関で実施される。特に重点が置かれる分野はバイオテクノロジー、生物情報、化学、医薬品である。

- ・知的財産権ヘルプデスクを強化し、データベースは迅速かつ正確な調査ができるよう更新する。
- ・ビジネス、調査機関、法律家や民間団体が特許、著作権、商標に対し敏感になること。

予算と期間はEU €12.7百万、インド政府 €0.6百万で分担。期間2005.12-2007.12

● **Pakistan:** Trade-Related Technical Assistance Project (TRTA)^{72,73}

⁶⁹ <http://www.delkhm.ec.europa.eu/en/projects/multrap.htm>

⁷⁰ <http://www.ifc.org/ifcext/mekongpsdf.nsf/AttachmentsByTitle/Cam-psd、及び>
<http://www.delphl.ccc.eu.int/docs/Theme%206b%20EU%20Multilateral%20Trade%20Assistance%20project%20for%20Lao%20PD>

⁷¹ <http://www.delind.ec.europa.eu/en/eco/tidp.htm>

基本方針は、パキスタンが世界経済へ向けて統合力を高めることを援助し、安定した経済成長のための貿易環境を創造して、最終的に貧困を減らすことにある。このプロジェクトは3つの要素からなり、

パキスタンの利害関係者、特に WTO 貿易交渉を担当する政府職員、民間セクターの代表の能力構築。

輸出主要部門（繊維や水産物）を増やす。標準化や品質管理により構造を改善することによる。

知的財産権をサポートし、関連機関をグレードアップする。

予算と期間は EU €5.1 百万、パキスタン政府 €1.1 百万、国際貿易センター(ITC) €200 千、UNIDO €200 千 合計€6.5 百万（うち知的財産権関連€500 千）

● **Sri Lanka:** EU - Sri Lanka Trade Development Project⁷⁴

基本方針はパキスタン同様、スリランカがグローバルな貿易システムの中により強く統合して行くことで、安定した経済成長を維持することを援助することである。プロジェクトの目的は、WTO 交渉を引き受け、WTO や他の国際的貿易協定から派生する義務や挑戦を果たすスリランカ政府や他の利害関係者の能力を向上させ、衣服、宝石、宝飾品分野の輸出を拡大させること。研修対象はカンボジアと同様に利害関係者である国内取引と消費者に関する省の職員、他に関連する省庁（e.g. 産業省、知財庁）も研修対象である。民間部門では、商工会議所や関連の民間調査機関が招聘される。予算は€1.4 百万（うち知的財産権関連 €100 千） 期間 2005-2007。

● 主要プロジェクト以外のその他の国に対する通商援助

Lao PDR: Multilateral Trade Assistance（多角貿易援助）

WTO 加盟に向けての準備の援助が主体。ラオス政府職員へ経済、法令の研修を通して国際貿易政策や WTO に関する知識を高める。ラオス国立大学に国際貿易コースを設立する。

TRIPS に関する WTO 側説明は 2006 年 7 月完了。詳細は WTO 報告書⁷⁵参照。

予算 EU €1.1 百万 期間 2004.1-2006.8

Mongolia: 独立国家共同体（CIS）とモンゴル ICON/TACIS Project

CIS 諸国 12 ヶ国とモンゴルに対するこのプロジェクトは、EPO の予算による通常の二国間の援助活動を含め、12 年以上前(1992)に立ち上がった。時々 EC 予算での TACIS プロジェクトが実施されている。全般の目的は各国の産業財産制度の組織、システムの設立、発展、利用に関して援助することである。ICON プロジェクトではユーラシア特許庁

⁷² <http://www.delpak.cec.eu.int/eupakcoop/PakEcocoop.htm>

⁷³ http://www.europa.eu/comm/external_relations/Pakistan/intro/ip04_241.htm

⁷⁴ http://www.dellka.cec.eu.int/en/eco_coop/index.htm

⁷⁵ WTO 報告書 WT/ACC/9 参照。

(EAPO⁷⁶)へ Common Software を導入し、ESPACE CIS シリーズに CD-ROM でデータ管理する。具体的活動は、

- ・ 刊行物、セミナー、イベント、インターネットを通じ、知的財産が中小企業にとって利用価値があるという意識付けを政府職員が促進していくのを手助けする。
- ・ 知的財産 オフィスのスタッフが特許分野の変化に追いつくようスキルアップを援助する。
- ・ 欧州での裁判、執行の方法についての情報を共有し、政府職員や裁判官が知的財産事例を取扱う能力の向上をサポートする。
- ・ 国の経済発展や産業の活性度レベルに合わせて、知的財産権の宣伝を含めた国レベルのイノベーションを支援促進するための戦略づくりが進展するよう政府職員にアドバイスする。
- ・ 冊子や電子メディア、特に esp@cenet システムを通じて、知的財産情報を公開することが幅広く有用であることを助長する。

最近の活動(2003年、2004年)⁷⁷については、EAPOの活動が多いが、2003年9月サンクトペテルブルグにてEAPOとの共催で「特許と21世紀」のセミナーを開催。CISおよびモンゴル代表が出席。また知的財産普及担当政府職員のプレゼン能力、情報能力を向上のためにトレーナー研修を実施した。初心者も上級者も同席。年度末にはミュンヘンにてCISおよびモンゴルの各知財庁長官が会合。特許の行政、付与、保護や将来の戦略などについて話し合った。2004年4月に産業財産センターの一行がEPOを視察訪問の予定。4月と8月にはCISおよびモンゴルの知財庁長官が英語での集中研修に参加の予定である。

Mexico: EPO 国際協力の一環で Latin America 地域に属する。ラテンアメリカとの協力プロジェクトは1980年台にスタート。活動の重点は以下の通り

- ・ 研修(欧州特許アカデミーで組織された専門家派遣団、訪問研修、セミナー)
- ・ 文書化(ESPACE®CD-ROMsを寄付し、生産連鎖をつくるための二者間支援)
- ・ 機械化(Eposcan, esp@cenet®)
- ・ 知的財産啓蒙促進(セミナー、シンポジウム)

狙いの具体例として、政府職員の行政力の向上、地域での特許情報の利用を促進、知財庁と中小企業、調査機関、大学、個人発明家、特許代理人などのネットワークをつくること等があげられる。

技術協力プロジェクトはLATIPATと名づけられ、ラテンアメリカ19ヶ国の特許文書の書誌データをつくり、インターネットで公開している。

年間セミナーでは裁判官、検察官に対して知的財産権保護の事例に関する講義と討議を

⁷⁶ CIS 12ヶ国のうちロシア連邦、キルギス、トルクメニスタン、ベラルーシ、タジキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン、モルドバ、アルメニアなどの9ヶ国が加入している。モンゴルはCIS諸国に含まれず、EAPOには加入していない。

⁷⁷ <http://int-rel.european-patent-office.org/pub/prag2//Brochure.htm> 章3.5.

実施している。

毎年 EPO は約 20 人の専門派遣団を送って、十余りのイベントおよび数回の訪問研修を開催、欧州特許アカデミー主催によるセミナーには、約 50 人のラテンアメリカ政府職員が出席した⁷⁸。

EPO 2003 年協力活動通覧⁷⁹によれば、「メキシコ知財庁 (Mexican Institute of Industrial Property IMPI) は新しい協力プロジェクトを推進するのに理想的機関である。活動のほとんどが共同出資であり、2003 年は全てのアクションプランに対し多くの約束を示し、非常にすばらしい結果を残した。2004 年は IMPI 職員の研修を担当する課を設立する予定である」とのコメントが出されている。

(3) 研修実績

ASEAN (地域、国別) の研修活動⁸⁰

2004 年 9 月～2006 年 12 月実施の ECAP の協力活動回数を、国別、年代別、関連分野別に分類して以下に示す。(合計 149 回、年平均 64 回)

ECAP の協力活動の分類

	政策・行政	法制	執行(取締り)	啓蒙・普及	司法・裁判所	特許(審査)	商標(審査)	意匠(審査)	著作権	IT・機械化	植物品種	地理的表示	カリキュラム	英語学教育	欧州研修訪問
Philippines															
2004	1		3			1						1			
2005	1			1	1	1	1	1							
2006															
Thailand															
2004	1		1									1			
2005	1		1	2	1				1			1			1 司法
2006	2			1	1	5		1				5	2		
Indonesia															
2004	1	1													
2005						2	1					2			
2006	3				1	4						1	2		
Malaysia															
2004	2														
2005	2					3	1	1		2					1 商標
2006		1		2		2	1								2 活用、機械化
Viet Nam															
2004	2														
2005	2	2	1	1		1				3		1			2 商標、全般
2006	1		1	3	1			1	3	1	2	3	1		
Cambodia															
2004	2														

⁷⁸ http://int-rel.european-patent-office.org/int_projects/latam/index.en.php

⁷⁹ <http://int-rel.european-patent-office.org/pub/prag2//Brochure.pdf> 章 3.3. Latin America

⁸⁰ 資料編 表 15～17 (92-117 頁) 参照

2005	1	2						2					1	1	商標、意匠
2006		1	2			2	1	1		2	2		1	1	
Lao PDR															
2004	2														
2005	1	1							1	3	1			1	1 商標、意匠
2006	1		1			1					1		1	1	
	26	8	10	10	5	22	5	5	7	11	6	15	7	4	8 計 149

協力分野として多いのは、特許審査、政策・行政、地理的表示などがあげられる。特許審査はPCT出願対応や技術的な審査が必要であり、専門性の高いスキルが求められる。

政策・行政では2004年に戦略的近代化プラン（SMP: Strategic Modernization Plan）を実施しているので件数が多くなっている。地理的表示は欧州が重要視している分野であるが、タイ、ベトナムで回数が多い。機械化・ITでは2005年をピークに減少しているようである。欧州への短期の研修訪問は商標関係が多い。回数、人数も少なく、期間も長くて2週間。このほかECAPでは奨学制度を実施している。2004年度はASEAN各国より各1名の教育者が6ヶ月の研修を受けている。

注目すべきは、カンボジア、ラオスで語学教育をしていることである。100時間の英語の研修を実施している（1年間）。

中国への研修活動実績⁸¹。

最近の活動実績は資料編表18（118頁）、表19（120頁）及び、表20（122頁）を参照。

ACPのパプアニューギニアへの研修活動実績⁸²

最近の活動実績は資料編表21（123頁）を参照

その他の事項

2004年度EPO年報⁸³よりの抜粋

- ・ASEAN：東南アジア諸国の協力プログラムにカンボジア、ラオス、ベトナムをカバーして、欧州委員会と一致させたECAPのアデンダムに感謝。結果的にASEAN地域ではEPOが主たる知的財産協力パートナーになった。
- ・中国：EPOと中国国家知識産権局（SIPO）は第15回の2者会合において、機械化のための研修、特許情報と技術情報交換を行なうことに合意。
- ・CIS、モンゴル：EPOはEAPOと、職員研修、特許の推進、機械化、文書化に協力する合意書に署名。
- ・EUファンドプログラム枠内での知的財産研修、組織の設立、知的財産啓蒙やエンフォ

⁸¹ 最近の活動は資料編表18（118頁）（WTO報告IP/C/W/476/Add.5 p.3-4より作成）、2004年度のEC-China IPR Co-Operation Program活動は資料編表19（120頁）（WTO報告IP/C/W/455/Add.6 p3-4より作成）、2004年以前の上記プログラムは表20（122頁）

（<http://www.delchn.cec.eu.int/en/Co-operation/Intellectual%20Property%20Rights.doc>）

⁸² 資料編表21（123頁）（WTO報告IP/C/W/455/Add.6 p.19より作成）

⁸³ EPO年報2004の第三章 International co-operation 54頁参照。

http://annual-report.european-patent-office.org/2004/_pdf/epo_anrep04.pdf

- ースメントに関するもので、昨年は 45 ヶ国のプロジェクトに 120 人の専門家が携わった。このプロジェクトで EPO は加盟国や WIPO や OHIM との間で緊密な協力を得た。
- ・ 5 月にトルコから裁判官、弁護士、政府、大学代表者、知的財産実務家など 500 人の専門家がイスタンブールのシンポジウムに参加。トルコ、欧州の専門家達が、トルコでの知的財産権の効果的なエンフォースメントについて意見交換を実施。
 - ・ 6 月にアラブ諸国において発明援助、技術移転する場合の知的財産権の利点について、カイロで地域会議を開催。地域の知的財産権の受益者にとって、台頭する経済の中で産業財産権に係る政治的、戦略的な問題を深く議論する場となった。
 - ・ 5 月にリマ(ペルー)においてラテンアメリカ諸国の第 5 回 ELDIPAT 会議が開かれた。呼び物は特許情報や発明援助についての公開会議で、約 200 人が出席し、LATIPAT 特許情報サーバーのプレゼンテーションがあった。

2004 年度 OHIM 年報⁸⁴より抜粋

- ・ OHIM は 2004 年、ECAP、EU-China S2、CARDS を継続して実施している。EU-China S2 は 7 月に終了し、ECAP、CARDS は其々 2006 年、2005 年まで続く予定。
- ・ 2004 年度は ECAP にラオス、カンボジア、マレーシアの三カ国が参加することとなった。OHIM はフィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムにおいて地域と国別の商標、意匠活動を継続中。協力の主たる領域は商標、意匠の行政で、特に人材育成、知的財産啓蒙である。さらに 2 地域において共同体の意匠システムに関連する法制、行政問題に取組中。
- ・ 中国での活動計画プログラムは順調に終了。14 の予測した活動を完遂するため、今年 7 つの活動を EU または中国で実施。プログラムは商標局の管理、機能および地理的表示保護の欧州システムの全ての側面をカバーするものである。今年実施した活動のトピックスは、地理的表示登録の実務面 商標局の財政・予算 中国起業家の意識向上 商標審査のガイドライン 著名商標 商標の審査、異議申立、取消の実践 EU での地理的表示の研修ツアー。さらに OHIM の審査、異議申立のガイドラインの中国語翻訳がプログラム枠内で刊行された。

2005 年度 EPO 年報⁸⁵より抜粋

- ・ 昨年の EC-ASEAN の知的財産協力プログラムで忙殺された。地理的表示保護のインドネシア、ベトナムでのセミナー、タイ税関職員に対する知的財産国境管理のワークショップ、大学院のカリキュラムについての ASEAN 学会、専門裁判所での知的財産権エンフォースメントに関するタイでの ASEAN シンポジウムが開催された。
- ・ フィリピンでは知的財産週間中に OHIM と共催でブランド化、ブランド管理のイベン

⁸⁴ <http://www.oami.europa.eu/en/office/diff/pdf/ar2004.pdf> p.52 EXTERNAL RELATIONS 参照

⁸⁵ http://annual-report.european-patent-office.org/2005/_pdf/epo_anrep05.pdf Business report p.45 INTELLECTUAL PROPERTY AND INTERNATIONAL RELATIONS

トが開催。昨年 EC は 2006 年以降をフォローする新しい EC-ASEAN プログラムの効果を検査する評価委員会を立ち上げた。

- ・ EPO 長官がタイ知的財産裁判所を訪問した見返りとして、タイ知的財産裁判所と最高裁の裁判官が欧州の知的財産権の権利行使を体験から学ぶため、イギリス、ドイツの執行システムの学習を実施。
- ・ 12 月北京にて EPO と中国 SIPO との年次合同委員会が開かれ、同時に EPO-SIPO の 2 者協力の 20 周年を祝った。2006 年アクションプランが採択され、将来の新しい枠組みが合意、これにより技術協力から戦略的パートナーシップへと変化する。
- ・ 技術援助では、EPO の検索や文書のデータベースにアクセスできる EPOQUE Net は、現在非加盟国で試行ベースにある。昨年ブラジルはフルサービス（145 ユーザー）としてサインした最初の非加盟国となった。続いてノルウェーが 83 ユーザー、一方、メキシコは 5 ユーザーへの 1 年間テストで使用を開始、2006 年中にフル生産に切り替わる予定。
- ・ EPO は非加盟国から特許データの書誌、全文の収集を実施中。読み取りや見出し付けのツールも提供しているので、これらを使用できるよう政府職員の研修も実施。2005 年末までにエジプト知財庁職員が EPO 標準に従って発行済みの登録特許のスキャンや他の方法で電子化するのに役立った。

2005 年度 OHIM 年報⁸⁶より抜粋

- ・ 協力：第三国との協力活動を他機関と共同で実施。WIPO-と共同で開発途上国知財庁職員への商標手続きに関するセミナー、JPO と意匠審査の会議、韓国 KIPO 使節団が OHIM の意匠データベース情報の収集のため訪問、ロシア連邦 ROSPATENT が共同体意匠の手続きに関し訪問、中国商標局代表団が色彩商標に関する学習のため訪問など。
- ・ 研修、援助、教育：EC 予算による ECAP は 5 年続いている。EPO はこのプログラムをリードする機関であり、OHIM は商標、意匠に責任をもつ。タイ、インドネシア、フィリピン各国とのプロジェクトに加え、2005 年にカンボジア、ラオス、マレーシア、ベトナムでの国別ワークプランが開始された。2005 年に OHIM は、セミナーや視察訪問、ワークショップと同様に、機械化された地域のオフィスの実情調査委員会から特別なガイドラインの準備までの範囲に及ぶ 20 余りの活動を開催。
- ・ 予算：EU 実施の知的財産権関連主要プロジェクトは資料編 表 22（124 頁）参照⁸⁷

3 . 英国

(1) 実施体制（連合王国特許庁 The United Kingdom Patent Office）

TRIPS 関連の途上国協力に関する WTO への報告は他の先進国と比べ極端に少なく、2001 年以降の実績を見ても数件程度である。これは以下の政策によるものと思われる。英

⁸⁶ <http://www.oami.europa.eu/en/office/diff/pdf/ar2005.pdf> p.31 COOPERATION WITH NATIONAL OFFICES 参照

⁸⁷ 資料編 表 22（124 頁）http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/august/tradoc_129556.pdf

国政府は 2001 年に知的財産権に関する委員会 (IPR Commission) を設立した。この委員会は先進国の他に開発途上国もメンバーに入る。発展政策と知的財産権を如何に融合させるかを考える委員会である。英国の国際開発課 (DFID: Department for International Development) は開発途上国の能力向上の必要性を認識し、貿易関連のキャパシティビルディング (TRCB: Trade Related Capacity Building) プログラムをつくり実施している。この枠組みは OECD/WTO データベース基準に拠っており、協力活動が WTO の TRIPS 関連に報告されない。主としてアフリカ開発途上国に対する協力である。

以上 TRCB に関する内容は文献⁸⁸より引用。プログラム詳細は OECD のサイト⁸⁹参照

(2) 研修内容の概要

1998 年より TRCB に総額 174 million 投じている。

- ・基金全体の過半数はアフリカのプログラムである。
- ・貿易政策、調整の 2 倍の基金を貿易開発に分配する。
- ・貿易政策、調整プログラムの約 2/3 は貿易を開発計画に組み入れるか、貧困減少戦略を目指している。
- ・貿易開発プログラムの約 3/4 は小さなビジネスの援助か財政へのアクセスである。
- ・貿易政策、調整の基金の約 1/4 は交渉の研修や途上国の交渉地位が向上するのに使用。

(3) 研修実績⁹⁰

TRCB プログラムの実績は、下記の通り。

- ・インド政府に対し 5.5 million 拠出。UNCTAD (国連貿易開発会議) を通じて、グローバル化から生ずる影響と機会を評価するプログラムである。
- ・パキスタンに対し 1 million の技術援助を行い、WTO 交渉への準備と参加を可能とする。政府職員や非政府利害関係者の研修、キーとなる政策エリアでの調査、民間セクターとビジネス/市民団体との間で貿易政策問題の対話を展開する事を含んでいる。

4 . 米国

(1) 実施体制

開発途上国への知的財産権関連協力活動に関係する連邦政府省庁、NPO 機関は下記の通り。

米国特許商標庁 (USPTO : United States Patent and Trademark Office)

米国商務省に属す。職員数 8189 人 (うち特許審査官 4779 人、商標審査官 413 人) 契約職員は 3817 人⁹¹。

組織内の対外業務は Administration for External Affairs のセクションが担当してお

⁸⁸ <http://www.dfid.gov.uk/pubs/files/trcbhandout.pdf>

⁸⁹ <http://www.oecd.org/dac/trade>

⁹⁰ 資料編 表 23 (125 頁) WTO 報告は IP/C/W/455/Add.5 および IP/C/W/476/Add.6 より作成

⁹¹ USPTO 2006 annual report より

り、さらに Office of International Relations, Office of Congressional Relations, Office of Enforcement の3つのオフィスに分かれている。各オフィスの役割⁹²は以下の通り。

• **Office of International Relations**

国内外の知的財産システムの開発を促進し、知的財産権保護の改善とさらに効果的な方法を提唱する。知的財産権保護に関する政策を策定する。

国際交渉において通商代表部や国務省をサポートし、二国間、多国間条約、貿易協定での知的財産義務の草案、レビュー、実行を支援する。

知的財産法や知的財産規則の整備、改善を求めている外国政府に対し、技術援助の提供と参加、キャパシティビルディングプログラムを提供する。

• **Office of Congressional Relations**

USPTO の法制、政策の提案書を策定する。実行のための関係文書と同様に、それらを提案するための関係文書も準備する。

他の執行機関から出された、または議会のメンバーにより提案された知的財産に関する法案をレビューし分析する。

USPTO 長官、局長、USPTO、省庁職員に対し知的財産に関する議会の供述書を準備する。議会との連絡を維持する。

• **Office of Enforcement**

外国政府や他の米国政府機関と以下のことに関して相談する。知的財産権エンフォースメント法の技術的解析、法制や司法の体制、民事、刑事手続き、水際対策、知的財産法に関連する行政上の規則など。

米国通商代表部や商務省に以下について助言する。TRIPS のエンフォースメント。二国間、多国間の貿易協定交渉に参加するにあたってのタイムリーなレビュー、分析。知的財産権エンフォースメントのメカニズム、行政に関連する法制や法整備の監視など。

研修プログラム、会議、セミナーの開発、運営、調整およびこれらへの参加。専門家のレベル向上のための教材開発など。

研修の実行組織として GIPA(Global Intellectual Property Academy, 2005 年秋に組織)があり、USPTO 主導の知的財産権保護、エンフォースメントに関する研修およびキャパシティビルディングのプログラムを実施している。FY2006 年には 17 ヶ国の外国政府職員用のプログラムが実施された。

その他の機関、部門

米国国際開発庁 (USAID : United States Agency for International Development)

米国国務省 (DOS : Department of State)

米国司法省 (DOJ : Department of Justice)

米国商務省商取引法開発プログラム (CLDP : Department of Commerce Commercial

⁹² <http://www.uspto.gov/web/menu/offices.html>

Law Development Program)

米国国際知的財産研究所 (IITI : International intellectual property Institute)

米国通商代表部 (USTR : United States Trade Representative)

(2) 研修内容の概要

米国で実施される研修は USPTO 中心となっているが、国際機関や他の省庁と合同で実施しているものもある⁹³。

- ・ WTO/TRIPS に関連するエンフォースメントは WTO 加盟国を一同に招待して実施する場合が多い。中でも中国は最多である。
- ・ 国家知的財産エンフォースメント調整委員会⁹⁴ (NIPLECC : National Intellectual Property Law Enforcement Coordination Council) では USPTO 長官ほか知的財産権関連の各省庁次官クラス 6 人で構成される。省庁間の活動を調整しながら USPTO、司法省、国務省で仕事を振り分けている。
- ・ 国務省が指導する知的財産トレーニングプログラムは知的財産権保護の技術援助で、国別または地域に対して実施されている。FY2004/05 で \$2.5 million、16 プログラム、FY2007/08 で \$3 million の規模。
- ・ 二国間協力では、インドと 2006 年 12 月に今後 2 年間の知的財産協力の覚書に署名。キャパシティビルディング、人材育成、大衆への啓発を目的に、米国はインドの審査官に対し特許実務のマニュアルづくりや教材開発を援助する。

(3) 研修実績

WTO/TRIPS に関する研修⁹⁵

- ・ TRIPS 協定第 66 条の 2 項の後発開発途上国に対する技術協力は、域内の企業や機関に技術移転を促進、奨励することを目的とする。FY2006 に USPTO は GIPA を通じ、バングラディッシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、ネパールなど 17 ヶ国の政府職員、延べ 500 人以上に対し知的財産およびエンフォースメントの研修を実施した。パートナーとして WIPO の他、ASEAN、APEC などが含まれる。またこの一環で開発途上国に対しても科学技術 (S&T) 協力協定を行なっている。この協力はファンドは設けられていないが、各国政府に対して、科学的な能力や基盤をつくり、科学や技術、工学を応用して、開発途上国のグローバル経済に結集させることを促進するような協力関係を求めている。この S&T 協定はインドとの間で 2005 年秋に署名。バングラディッシュは手続き中。タイとは議論中である。
- ・ CLDP は 2006 年 9 月、フィリピンと知的財産法とエンフォースメントの会議を行な

⁹³ 平成 15 年度国際知的財産保護フォーラム支援事業「先進国における模倣品流通対策法制の実態調査報告書」<http://www.iippf.jp/01/pdf/0403senshinjirei/2-1-02.pdf> p.157 表 2.1.4 参照。

⁹⁴ 平成 15 年度国際知的財産保護フォーラム支援事業「先進国における模倣品流通対策法制の実態調査報告書」<http://www.iippf.jp/01/pdf/0403senshinjirei/2-1-02.pdf> p.158。

⁹⁵ 資料編 表 24 (126 頁) WTO 報告書 IP/C/W/455/Add.5 より作成、資料編 表 25 (129 頁) WTO 報告書 IP/C/W/476/Add.6 より作成)

った。学者、ビジネス界、政府コミュニティの人々は、WIPO インターネット条約に国が従うべきかを議論した。

- ・ CLDP は 2006 年 3 月にパキスタンと知的財産オフィス業務のベストプラクティスについて情報共有した。9 月には知的財産方針や法律の理解を深めるため、知的財産機関や裁判官とのセミナーを開催した。また同月に CLDP はフォーラムにて知的財産問題への提言を行なった。知的財産裁判所の設立、司法、知的財産専門家のための手続きマニュアル、知的財産係争解決のための開発プログラムをスタートする、検察官への研修プログラムをつくるなど⁹⁶。

NIPLECC

NIPLECC の活動の詳細を資料 4 (資料編 133 頁：米国 IP エンフォースメントと保護の調整に関する大統領、議会への報告⁹⁷) に纏めた。

国務省

国務省の活動の詳細は資料 5 (資料編 139 頁：米国 知的財産研修プログラムへ出資 (2005/06 年度 No.1⁹⁸)、資料 6 (資料編 140 頁：米国国務省 知的財産研修プログラム (2005/06 年度 No. 2⁹⁹) 及び資料 7 (資料編 142 頁：米国政府広報 知的財産研修プログラムへ出資 (2007/08 年度)¹⁰⁰) として纏めた。

5. オーストラリア

(1) 実施体制

オーストラリア知的財産権保護局 (Intellectual property Australia) (産業科学研究省)

(2) 研修内容の概要

現在の協力活動の方針は「戦略プラン 2005-2010」¹⁰¹に基づいている。この中で、協力活動では次のような戦略が立てられている。

ゴール	戦略	指標
豪州経済の利益になるため国際知的財産システムの発展に影響を与える	<ul style="list-style-type: none"> ・ 域内の知的財産システムの開発援助 ・ 主要知的財産権フォーラムに従事 ・ 開発途上国援助 ・ 国際調和のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要国際/域内フォーラムでの主問題で豪州の立場のサポートを取ること ・ 豪州ビジネスにおいて海外知的財産システムの利用が増えること

⁹⁶ WTO 報告 IP/C/W/480/Add.6

⁹⁷ 資料 4 (133 頁)

http://www.commerce.gov/opa/press/Secretary_Gutierrez/2006_Releases/September/2006%20IP%20report.pdf より抜粋

⁹⁸ 資料 5 (139 頁) <http://bangkok.usembassy.gov/news/press/2004/nrot061.htm> より抜粋

⁹⁹ 資料 6 (140 頁) <http://www.state.gov/p/inl/rls/fs/36830.htm> より抜粋

¹⁰⁰ 資料 7 (142 頁) <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2006/73849.htm> より転載

¹⁰¹ http://www.ipaustralia.gov.au/pdfs/general/ipa_strategicplan.pdf

(3) 関係する個別の協力活動は以下の通り。

特許商標等

2005-06 では2つの研修コースがあった。対象者はASEAN諸国の特許庁の上級特許審査官および上級商標審査官である。これらのコースは AADCP (ASEAN Australia Development Cooperation Program's) の予算で実施された。

AADCP¹⁰² : ASEAN と豪州の経済協力を目的に 1999 年設立。カンボジア、ラオス、ミャンマーが加わり、従来の AAECP から発展的に改称。

地理的表示

2005.5.16-27 豪州知財庁と省庁主催のワークショップにて APEC の4ヶ国(インドネシア、ベトナム、フィリピン、中国)の経済人が参加して地理的表示について話し合った。豪州がどのように地理的表示を保護しているか強く興味を示していた。その他の活動については資料 8¹⁰³ (資料編 143 頁) に纏めた。

6. 韓国

(1) 実施体制

- ・韓国特許庁 (KIPO: The Korean Intellectual Property Office) (産業資源部に属する)
- ・国際特許研修部 (IIPTI: International Intellectual Property Training Institute): 1987 ソウルに設立。1991 WIPO, UNDP の支援で大田に移転
- ・韓国国際協力団 (KOICA: Korea International Cooperation Agency)

(2) 研修内容の概要

WIPO の情報技術常設委員会 (SCIT: Standing Committee on Information Technologies) 年次報告¹⁰⁴によれば、韓国の外国人向け知的財産研修の概要は以下の通り。

2004 年度

- ・IIPTI における外国人向け知的財産研修は3コースあり。

WWA (WIPO Worldwide Academy) セミナー: 3日間。WIPO/WWA の通信教育 DL-101 修了者対象。

国際的な知的財産権トレンドや進展について議論する。

韓国知的財産権紹介 (後援 KOICA): 14 日間。開発途上国、後発開発途上国の知的財産関連公務員が対象。

¹⁰² <http://www.aadcp.org/whatisaadcp.html>

¹⁰³ 資料編 資料8 (143 頁) WTO 報告 IP/C/W/455/Add.5 および IP/C/W/476/Add.6 より作成

¹⁰⁴ 2004 年報:

http://www.wipo.int/cgi-ipoa/atr_public/atr_details_query.pl?country_id=KR&language_id=en&type_name=Patent&atr_id=1099&atr_year=2004&atr_year_filter=2004&status=2&type_id=102&atr_type=PI&short_name=Republic%20of%20Korea

2005 年報:

http://www.wipo.int/cgi-ipoa/atr_public/atr_details_query.pl?country_id=KR&language_id=en&type_name=Patent&atr_id=1250&atr_year=2005&atr_year_filter=2005&status=2&type_id=102&atr_type=PI&short_name=Republic%20of%20Korea

韓国の発明奨励政策、発明や教育における手法の紹介、参加国と発明教育に関する情報交換。

WIPO アジア地域セミナー：3日間。アジア太平洋地域の開発途上国の政府職員や知的財産専門家と一緒に国内の知的財産権最新問題やトレンド、国際的知的財産権について議論する。

- ・ APEC 地域の知的財産機械化技術協力プロジェクト (APEC fund) ISP コンサルティングサービス
- ・ KIPOnet (電子出願) の普及

2005 年度

- ・ WIPO の韓国信託基金 (KTF: Korea Trust Fund) を開発途上国の知的財産権行政能力向上、人材育成、中小企業に役立てる。本年より WWA セミナーはこの基金で運営されるので KTF セミナーとも呼ばれる。PCT-ROAD (PCT-Receiving Office Administration) システムの普及。
- ・ 知的財産権のための E-Learning 開発

(3) 研修・協力実績

IIPTI 外国人研修者数

2002	2003	2004	2005
117	109	48	101

2005 年度の IIPTI 研修内訳¹⁰⁵は下表の通り

Foreigners courses in 2005

Name of Course	Number of Trainees	Countries participating	Duration	Training Schedule
The WIPO-KIPO Academy for Heads of IP Training Institutes	17	17	3 days	Apr. 19 to 21
The third Korea-Singapore IP Training Program	14	9	14 days	May 3 to 12
The WIPO Asia-Pacific Regional Seminar on IP and New Technologies	25	17	2 days	June 14 to 15
The IP Training Course of the Korea International Cooperation Agency and the IIPTI	17	15	14 days	June 28 to July 9
The WIPO Asia-Pacific Regional Seminar on the Role of IP Institutions in Promoting Innovation in Developing Countries	28	15	3 days	Nov. 22 to 24
Total	101	36		

加えて、6月15日～28日の間、下記タイトルの特別セミナーも開催された¹⁰⁶。

- ・ 知的財産における国際発展 (WIPO)
- ・ 知的財産と技術移転 (USPTO)
- ・ 遺伝資源と生物多様性保護における知的財産問題 (WIPO)

¹⁰⁵ KIPO annual report 2005 p.51

http://www.kipo.go.kr/kpo/eng/info_doc/report.jsp?catmenu=m05_01_01

¹⁰⁶ http://www.pds2.eglos.com/pds/1/200603/06/82/E_3.pdf

- ・特許付与における質向上の戦略的アプローチ：実践と経験（EPO）

(4) その他

- ・2006年度カリキュラムは62コース、133セッション¹⁰⁷。
- ・IIPTIの予算を以下に示した。

classification	2004	2005	2006
Total	63,612	61,332	140,753
-overseas Travel	11,200	10,920	13,602
-Foreign Guest Invitation	4,412	4,412	37,151
-R&D Cost	-	-	50,000
-International Contribution	48,000	46,000	40,000

- ・韓国の特許事務所が発行しているニュース¹⁰⁹には韓国信託基金によるセミナー開催に関する記事が掲載されている。『PCT 国際調査機関(ISA)及び国際予備審査機関(IPEA)である KIPO の先端審査システム及び特許行政を広報することにより、審査サービスの輸出基盤を造成し、また韓国で開発した国際特許出願書の電子出願受付システム(PCT ROAD)を国際標準への採択に寄与すると考えられている。』

7. その他諸国¹¹⁰

7-1. フランス

(1) 実施体制

フランス知的財産権庁（INPI: Institut national de la propriete industrielle）：（経済財政産業省に属す。2006.2月現在 審査官数 特許 約125人、商標 約50人）¹¹¹

フランス農務水産省（MAP: Ministère de l'Agriculture et de la Pêche français）

経済財政産業省関税間接税総局（DGDDI: Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie）など

(2) 研修の概要

WTO/TRIPS 関連の開発途上国、後発開発途上国への研修は、地理的表示に関する内容が非常に多い。シャンペン、コニャック、コーヒーなどが主な原産地名称の対象である。特許・商標等知的財産権の分類では地理的表示関連のためか商標が多く、模倣品対策も上記関税総局の協力で実施している。特許関連は非常に少ない。協力プログラムの形態は、開発途上国がフランスを訪問する形式が多いが、インドネシア、タイなどはフランス代表団が現地を訪問することが多いようである。

¹⁰⁷ 詳細は資料編 表 26 (145 頁) http://www.iipti.org/root/programs/content_01_02.jsp

¹⁰⁸ http://pds1.egloos.com/pds/1/200603/06/82/E_5.pdf

¹⁰⁹ <http://www.choipat.com/menu20.php?year=2006> News 2006/04/26

¹¹⁰ WTO 報告書 (IP/C/W/455/Add.6 および IP/C/W/476/Add.5) よりフランス、ドイツの概要と実績を抜粋した。

¹¹¹ <http://blog.goo.ne.jp/perfectfractal/e/70be3974f0315395ee1d99aeeda5def0>

(3) 研修実績

活動の実績の詳細を資料編表 27¹¹²に纏めた。

7-2 . ドイツ

(1) 実施体制

ドイツ特許商標庁 (DPMA: The Deutsches Patent- und Markenamt):(PTGO: German Patent and Trade Mark Office)

ドイツ連邦特許裁判所 (BPatG: Bundespatentgericht)(Federal Patent Court)

(2) 研修の概要

WTO/TRIPS 関連の開発途上国、後発開発途上国への研修目的は、ドイツオフィスの組織、業務の学習から個別知的財産課題まで様々である。訪問国としては中国が圧倒的に多い。その他の国はベトナム (WTO 加盟準備)、タイなどである。開発途上国への出張訪問はほとんどなく、大半が代表団の来訪で、半日 ~ 1 日の短期研修。

(3) 研修実績

活動の実績の詳細を資料編表 28¹¹³に纏めた。

7-3 . 中国

(1) 実施体制

中国国家知識産権局 (SIPO: State Intellectual Property Office)

中国国家工商行政管理局商標局 (SAIC: State Administration for Industry and Commerce Trademark Office)

中国国家版權局 (NCA: National Copyright Administration)

中国知的財産トレーニングセンター (CIPTC: China Intellectual Property Training Center)

(3) 研修実績

以下は SIPO 年報¹¹⁴で報告された国際活動記事から途上国研修に関連したものである。

- ・ 2004.12.15 日本と韓国特許庁の後援、WIPO との共催で WIPO アジア地域ワークショップを北京で開催。アジア太平洋地域の 22 ヶ国及び中国政府職員、調査機関や中小企業より約 100 人が出席した。3 日間のセミナーで知的財産市場、ブランド戦略をどうつくるか、中小企業がビジネス競争力にどう知的財産を活用するか、紛争の解決、知的財産の効果的な活用等について掘り下げた議論がなされた。

¹¹² 資料編 表 27 (149 頁) WTO 報告 IP/C/W/455/Add.6、IP/C/W/476/Add.5 より作成

¹¹³ 資料編 表 28 (149 頁) WTO 報告 IP/C/W/455/Add.6、IP/C/W/476/Add.5 より作成

¹¹⁴ SIPO 年報 2005 年版 7 章 International Activities 参照。
http://www.sipo.gov.cn/sipo_English/ndbg/nb/ndbg2005/

- ・ 2005.7.6-8 WIPO と共催で PCT についてサブ地域セミナーを開催。WIPO,KIPO より 4 人が講師を務め、韓国、モンゴル、カザフスタン、ベトナムより 30 人が参加。
- ・ 2005.9.12-16 SIPO は WWA(WIPO 世界アカデミー)およびスウェーデン政府に対し、グローバル経済での知的財産に関する上級研修コースを開催。アジア、アフリカ、ラテンアメリカから 30 人余りが参加。
- ・ ペルーとモンゴルとの間で知的財産協力協定に署名した。
- ・ 2005.9.5-9 中国-ASEAN 知的財産セミナーを開催。

資料編

目次

表 1	人材育成事業に招聘実績のある各国知的財産所管官庁向けアンケート集計	51
表 2	人材育成事業に招聘実績のある各国知的財産代理人向けアンケート集計	55
表 3	各国同窓会向けアンケート集計結果	59
表 4	日本弁理士会アジア部会から派遣の講師に対するアンケート	61
表 5	APIC に登録された方で比較的講師経験の少ない方に対するアンケート集計表	63
表 6	APIC 研修事業講師の内、講師経験回数が多い方向けのヒアリング結果	67
表 7	APIC が実施した卒業生および派遣官庁向けアンケート結果	69
表 8	平成 17 年度日系企業所属研修参加者の上司宛アンケート	70
表 9	平成 17 年度招聘型研修評価概要 (JPO/IPR 研修)	71
	平成 17 年度招聘型研修評価概要 (WIPO/JF 研修)	73
資料 1	JICA ヒアリング報告書	75
資料 2	AOTS ヒアリング報告書	78
表 10	WIPO 途上国協力 2006/07 予算案 2004/05 修正予算との対比	81
表 11	WIPO IPR 関連の Conferences, Meetings and Seminars	82
表 12	WIPO エンフォースメント関連研修、啓発活動、政府間及び NGO 協力	86
表 13	WIPO 2006/07 予算案全体 2004/05 との比較	87
表 14	WIPO 2006/07 予算案 Fund-in-Trust	88
資料 3	WIPO 日本の信託基金による活動計画 (2004 年度)	89
表 15	EC-ASEAN IPR 協力プログラム (ECAP) 2004. SEP. ~ 2005. SEP.	92
表 16	EC-ASEAN IPR 協力プログラム (ECAP) 2005. AUG ~ 2006. JUNE	101
表 17	EC-ASEAN IPR 協力プログラム (ECAP) 2006. JULY ~ 2007. JAN	110
表 18	EC-中国 貿易プロジェクト 2004-2006	118
表 19	EC-中国 IPR 協力プログラム 2004	120
表 20	EC-中国 IPR 協力プログラム 1996-2004	122
表 21	EC-ACP プログラム	123
表 22	EU 支援の IPR 関連プロジェクト	124
表 23	英国の IPR 協力活動	125
表 24	米国の技術協力活動 (FY2005)	126
表 25	米国の技術協力活動 (FY2006)	129
資料 4	米国 IP エンフォースメントと保護の調整に関する大統領、議会への報告	133
資料 5	米国 知的財産研修プログラムへ出資 (2005/06 年度 No.1)	139
資料 6	米国国務省 知的財産研修プログラム (2005/06 年度 No. 2)	140
資料 7	米国政府広報 知的財産研修プログラムへ出資 (2007/08 年度)	142
資料 8	オーストラリア 技術協力活動 2004. Oct. ~ 2006. Sept	143
表 26	韓国研修センターのカリキュラム	145
表 27	フランスの IPR 協力活動	149
表 28	ドイツの IPR 協力活動	158

表1. 人材育成事業に招聘実績のある各国知的財産所管官庁向けアンケート集計

	合計	1 アルバニア	2 バングラデシュ	4 ブラジル	8 中国SIPO	8 中国SAIC	9 台湾	11 キューバ	13 エストニア	16 インドネシア	18 ケニア	20 キルギスタン	21 ラオス	22 ラトビア	23 リトアニア	24 マレーシア	25 メキシコ	26 モンゴル	29 ネパール	31 パキスタン	35 フィリピン	37 スロバキア	38 スリランカ	39 タイ	40 トルコ	42 ベトナム	43 ジンバブエ	比率(%)	
2) 我が国特許庁が、1996年4月から知的財産制度の円滑な運用に資する人材の育成を目的とし、招聘型の研修を中心とした「産業財産権人材育成協力事業」を実施しており、貴国からも研修生を招聘しています。このことをご存知でしたか。																													ブータン、ブルガリア、カンボジア、チリ、コロンビア、エジプト、フィジー、インド、イラン、韓国、モロッコ、ミャンマー、オマーン、パプアニューギニア、パラグアイ、ペルー、サウジアラビア、ウルグアイは未回答
Yes	94		1	1	3	1	1	1	1	35	6		3	1		1	5	9	1	1	1	1	1	10	1	9		95	加重平均=99.7
No 7)へ	5	1										1			2											1	5	加重平均=0.3	
3) 貴国において、上記研修に参加された方をご存知ですか																													
a. あなた自身を含め、多くの方が参加されたことを知っている	69		1		2					30	3		3	1			4	9			1			6	1	8		73	
b. あなたは参加したことが無いが、多くの方が参加されたことを知っている	7				1					2	1				1				1				1					7	
c. 少数であるが、参加した経験のある方を知っている	16			1	1			1	1	3	2						1			1		1		3		1		17	
d. 参加した経験のある方は知らない	2						1																	1				2	
4) 研修の内容が直接的に仕事に役立っているでしょうか																													
a. 役立っている	67		1	1	1	1		1		23	6		3	1		1	5	8		1	1		1	4	1	7		71	
b. 多少役立っている	19				2				1	9								1	1			1		2		2		20	
c. 間接的に役立っている	7								1	3														3				7	
d. あまり役立っていない	0																											0	
5) 直接的・間接的に役立っていることを、具体的にお知らせください(複数回答)																													
a. 直接的な仕事ではないが知的財産保護の重要性が理解でき、仕事の励みになっている	23				3					8	2							1		1		1		6		1		24	複数回答
b. 知的財産制度を発展させるための日本の経験や努力が自国の制度発展にも応用できる	55		1			1		1		20	3		3	1		1	4	7		1	1	1		3		7		59	
c. 諸外国の法制度に関する知識が自国の法改正に際して役に立っている	42		1	1		1		1		14	4		1	1		1	3	5		1	1			1		6		45	
d. 諸外国のエンフォースメント対策が自国での対策提案に役に立っている	31		1	1		1				9	4		1			1	2	4		1	1					5		33	
e. 日本のシステムを学んだことにより自国のシステム構築に役に立っている	51		1	1		1		1		21	5			1		1	2	5	1	1	1	1	1			7		22	
h. その他 別紙 コメント一覧参照	6								1	1	2														1	1		4	
6) 参加者を見て、研修後に何か変化があったか(複数回答)																													
a. 具体的にあらわすことは困難であるが、何か変わったような気がする	22				2				1	8	1							1	1				3		5		24	複数回答	
b. 研修で得られた知識が日常の業務の中で生かされている	35					1		1		10	3		3	1			3	3		1		1	1	2		5		37	
c. 研修を経験したことにより、さらに新しい知識を得ようとする意欲が生まれた	67		1	1	1	1		1		25	5		2	1		1	4	7		1	1	1	1	5	1	7		71	
d. 知的財産全般に関してグローバルな見方ができるようになった	55		1	1		1		1		18	5		1	1		1	4	5		1	1	1	1	2	1	9		59	
e. 研修で得られた知識を基として、自国の制度の改正や運用の改革に貢献している	30		1							11	5		1	1			1	5		1					1	3		32	
f. 研修で得られた知識を基として、知的財産保護の重要性を社会全般に広める必要があることを主張し始めた	27					1				6	5		1				2	3		1	1				1	6		29	
g. 研修から帰国後は組織内でも親日派とみなされている	13									5			1				3	3								1		14	
h. 人的ネットワークを活用することが多くなった	24		1	1						9			1				1	4		1	1	1		2		2		26	
i. 部下の指導を含め、審査や出願処理スピード向上に貢献している	20		1							7	2		1				2	1		1								21	
j. その他 別紙 コメント一覧参照	2																								1	1	1		

各国知的財産所管官庁向けアンケート（コメント一覧）

	5) 直接的・間接的に役立っていることを、具体的にお知らせください	6) 研修に参加した人を見て、何か変化があったか	8) 参加した人達(本人含む)の知識から、他国と比較して日本の研修プログラムの特徴は何か	9) 開催地はどこが良いか	10) 日本での集合型研修の好ましい形態は	11) 日本の集合型研修で使用する希望の言語は	12) 日本での集合型研修で今後取り上げるべき講座	13) 全般
ブラジル								途上国はこのようなコースにもっと多く参加したがっている。もし一地域以上で参加できたら、帰国後もっとよく考え方を話し合えることができる。なぜなら、一人の代表ミスをして他の人がカバーできる。一つ追加で言いたいことは、我々のオフィスは国家のオフィスとして選別のプロセスで優先権を持たねばならない。
台湾			JPO 研修プログラムに参加する機会がないので、違いについて比較することはできない					
ケニア	裁判官として紛争を終わらせる場合や判決を下す場合に、研修を直接的に適用している。 他国の文化やその重要性を理解するのに日本文化は役に立っている		日本がフォローアップを始めたことは良いことである				大学、研究所、法人団体から技術移転を推進する方策に関する情報は、私にとって非常に重要なものとなるであろう。 日本はケニア人のために知財修士のような長期的研修プログラムの提供を考えてもよいのでは	
キルギスタン							キルギスタン特許局は招聘プログラムに基づく(研修の)日本の特許庁スタッフ(おそらく講師のこと?)の研修に関心がある。そのスタッフは特許法、商標権保護、原産地名称の分野(できればコンピュータソフトの保護の分野)の人達である。	
ラトビア								私は 1997 年に研修プログラムに参加した。IPに関するプログラムは非常によく編成されており、大変有益だった。
リトアニア				日本特許庁は渡航費のみ自己負担の奨学制を提供し、西欧(リトアニアなどEU新加盟国)の人を研修に参加させるよう奨励すべき				遠隔教育を主催することも有益であろう
メキシコ			日本のプログラムは西洋人には大変興味がある。アジア太平洋経済においてリーディング国の文化や法制度を垣間見ることができる。	TKC(東京研修センター)は研修目的には完璧	日本の実業家に受講生として出席してもらいたい	日本語での講義を選択受講できることを検討して欲しい		山口洋一郎、大野聖二、熊谷健一氏のような講師にもっと講義させるべきだ。英語が流暢で、外国人研修生と容易に交流できる。
モンゴル								研修プログラムは完全

スリランカ						経済発展のためのIPシステムの利用	日本のIPシステムに基づく研修は有益である。しかし、日本の制度と研修生の国の制度は発展レベルが違う。一般論と特異論には注意を払うべきだ
タイ	日本の制度から学んだことは、上司に新しい方法や知識を提言する時や何か問題を解決する時に非常に良いモデルになる。					PCTのOJTコース、特許出願手続きやその管理	・各国から一人だけ招聘すべき。その方が研修が有意義になる。 ・個々の参加者の特殊な要求を取り上げて欲しい
トルコ	私はコースに参加したときジュニア専門官だった。一般的表現だがIPRのみならず、国際法や技術、また一般経済の社会的側面についても見聞でき、国際的な視点を得ることが出来た。						
ベトナム	昨年日本滞在の6ヶ月間は、日本のIP界の専門家や人々と知り合いになって良い関係をつくることが大変楽しかった。この人間関係は、私が国へ帰ってからの仕事に本当に役立っている。	答えるのは難しい。なぜならプログラムには様々な組織から参加しているから、私は帰国後の彼や彼女たちの変化を認知する機会がない。	日本のプログラムの教材、講師、運営陣は他国と同等のレベルである	IP活動に直接携わる人にとって、日本で開催することは日本のIPシステムを詳しく紹介してくれる機会が増えるので好ましい。間接的に関係する人には母国で、プログラム課題を理解しやすくするために通訳の助けを借りて行なうのが良い。全ての参加者がIPの専門用語に精通している訳ではないので。			参加者はコースのテーマに従ってIP分野の知識、経験レベルを同じにそろえて選抜すべきである。法律事務所と教育機関は全く違う要求をもっているため、もし同クラスになればコースの成果は上がらない。
ジンバブエ			このプログラムは他国と比べて大変有益で教育的であると考えられるが、ジンバブエからは誰も参加していないようである。				
インドネシア	勤勉さや訓練への心構え。精神力が役に立っている。					・実務的、専門的な研修を希望 ・実際の情報技術、例えばIPDLのメンテ、データベースなど。 ・商標のデジタル化 ・OJT形式	・情報技術はもっと専門的な研修に ・もっと実務的に、見学機会を増やす。 ・新しい観点、最新の進展を知りたい。 ・商標が少ない。期間をもっと長く(1.5M) ・冬季に開催しないで欲しい

表2 . 人材育成事業に招聘実績のある各国知的財産代理人向けアンケート集計

	バングラデシュ	ブラジル	ブルガリア	中国	台湾	エストニア	インド	インドネシア	キルギスタン	ラオス	ラトビア	マレーシア	ミャンマー	ネパール	オマーン	パキスタン	パラグアイ	ペルー	フィリピン	スリランカ	タイ	ウルグアイ	合計	比率	除中国計	
2) 我が国特許庁が、1996年4月から知的財産制度の円滑な運用に資する人材の育成を目的とし、招聘型の研修を中心とした「産業財産権人材育成協力事業」を実施しており、貴国からも研修生を招聘しています。このことをご存知でしたか。																										アルバニア、チリ、コロンビア、キューバ、エジプト、フィジー、イラン、ケニア、韓国、リトアニア、モロッコ、パプアニューギニア、サウジアラビア、スロバキア、トルコ、ジンバブエ、モンゴル、カンボジア、ブータンは未回答 メキシコ、ベトナムは知財庁アンケートに集計 中国は一代理人事務所より37名が回答
Yes	1	1		7		1	1	2		1		1						1	1		1		18	31	11	単純平均 50、加重平均 92 (除中国)
No 7)へ			1	30	1				1		1		1	1	1	1				1		1	41	69	11	単純平均 50、加重平均 8 (除中国)
3) 貴国において、上記研修に参加された方をご存知ですか																										
a. あなた自身を含め、多くの方が参加されたことを知っている							1	2				1							1		1		6	30		
b. あなたは参加したことが無いが、多くの方が参加されたことを知っている																						1	1	5		
c. 少数であるが、参加した経験のある方を知っている	1			4		1				1								1					9	40		
d. 参加した経験のある方は知らない		1		3												1							5	25		
4) 研修の内容が直接的に仕事に役立っているでしょうか																										
a. 役立っている	1			4			1			1		1						1	1		1		11	79		
b. 多少役立っている						1		2															3	21		
c. 間接的に役立っている																							0	0		
d. あまり役立っていない																							0	0		
5) 直接的・間接的に役立っていることを、具体的にお知らせください (複数回答)																										
a. 直接的な仕事ではないが知的財産保護の重要性が理解でき、仕事の励みになっている								2														1	3	17		複数回答
b. 明細書作成や出願手続きなどに基礎的な知識が活かされている	1			1		1												1	1				5	28		
c. 国際的な知的財産法制度を学び、PCT出願する際に役に立っている	1			3		1	1			1		1							1				9	50		
d. 国際的なライセンスを締結する際に役に立っている						1						1						1	1				4	22		
e. 日本の知的財産に関する法律や判例の知識を得て、訴訟する場合に役立っている				2		1						1						1	1				6	33		
f. 出願人に対して事業展開に有利な権利取得や助言ができる動機付けになった	1			3		1				1		1						1	1				9	50		
g. 国際的視野で考えることができ自国の法制度改正に貢献することができた	1			3						1		1						1	1				8	44		
h. その他 別紙 コメント一覧参照												1									1		2	11		
6) 参加者を見て、研修後に何か変化があったか (複数回答)																										
a. 具体的にあらわすことは困難であるが、何か変わったような気がする	1						1	2				1							1				6	33		複数回答
b. 研修で得られた知識が日常の業務の中で生かされている	1			2		1						1						1	1				7	39		
c. 研修を経験したことにより、さらに新しい知識を得ようとする意欲が生まれた	1			1		1	1			1		1						1	1		1		9	50		
d. 知的財産全般に関してグローバルな見方ができるようになった	1			2			1			1		1						1	1				8	44		
e. 研修から帰国後は組織内でも親日派とみなされている	1						1					1											3	17		
f. 日本のクライアントとの事務連携がスムーズになった	1			1						1		1						1	1				6	33		

g. 人的ネットワークを活用することが多くなった				2		1														6	33						
h. 部下の指導を含め、出願処理や出願人との対応スピード向上に貢献している	1			3			1													7	39						
i. その他 別紙 コメント一覧参照	1																			2	11						
7) 他国で研修を受けた人を知っていますか																											
a. Yes		1	1	1																6	10						
b. No 9)へ	1			36	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	52	90						
8) 参加した人達(本人含む)の知識から、他国と比較して日本の研修プログラムの特徴は何ですか (複数回答)																											
a. プログラムが違うので一概に言えない																				0	0	複数回答					
b. テキスト、講師、運営共により優れている											1	1								2	33						
c. テキスト、講師、運営共により劣っている																		1		1	17						
d. 自分が受けたいと思うコースがない																				0	0						
e. フォローアップがより充実している		1					1			1										3	50						
f. フォローアップが不足している																				0	0						
g. 特にコメントはない				1																1	17						
9) 開催地はどこが良いですか																											
a. 日本	1			8	1			2		1	1			1	1	1		1	1	20	33						
b. 日本に加えて必要とする国、地域でも		1	1	18		1	1		1					1	1			1	1	29	47						
c. 必要とする国	1			11																12	20						
d. その他 別紙 コメント一覧参照																				0	0						
10) 日本での集合型研修の好ましい形態は																											
a. 各国の混合	1		1	6			1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	18	30						
b. 国別				3																3	5						
c. 混合と国別の組合せ(テーマによる)		1		28	1	1		2	1	1				1					1	39	65						
d. その他 別紙 コメント一覧参照																				0							
11) 日本の集合型研修で使用する希望の言語は																											
a. 日本語				11	1															12	19						
b. 英語	1	1	1	16		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	37	59						
c. 母国語	1			3					1											5	8						
d. 上記の混合	1			8																9	15						
e. その他 別紙 コメント一覧参照																				0	0						
12) 日本での集合型研修で今後取り上げるべき講座(複数回答)																											
a. 商標法、著作権法など特許以外に重点を置いた研修	1			9		1		2	1	1			1	1	1	1	1	1	1	23	39	複数回答					
b. 侵害訴訟、ライセンス契約など、出願以外の実務を知るための研修	1	1	1	21		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	38	64						
c. 大学や研究所または企業からの技術移転を推進する方策	1	1	1	3			1							1	1	1				11	19						
d. 特定技術に関する実務的、専門的な講義やOJTのようなもの	1			15	1				1		1	1		1	1					23	39						
		バングラデシュ	ブラジル	ブルガリア	中国	台湾	エストニア	インド	インドネシア	キルギスタン	ラオス	ラトビア	マレーシア	ミャンマー	ネパール	オマーン	パキスタン	パラグアイ	ペル	フィリピン	スリランカ	タイ	ウルグアイ	合計	比率	除中国計	

各国知的財産代理人向けアンケート（コメント一覧）

	(5)直接的、間接的に役に立ったか	(6)参加者の変化	(8)他国の研修と比較	(12)将来どのような研修を望むか	(13)その他意見
バングラデシュ		参加者はいつも JPO のシステム、組織図、研修、プログラム等の知識に触れで話しているのがわかる。研修生は研修に強く印象付けられ、その知識や方法をいつも我々の IP Office に適用しようとする。		バングラディッシュにおける IP システムの近代化及びまたは機械化についてのコースを提案する	海外の IPR 研修を受け、IP Office で働かないで他の部署で働く人を私は過去に見てきた。その事を IP Office と議論したが、行政（上級官）は他の部署から研修生を指名する、また IP Office はその指名を拒否できないと聞いた。従って私は次のことを提案する a) IP Office に関係する人を指名する b) 候補者は誠実で IP Office で働くかどうか調査する（法律事務所、AIPPI や APAA の団体や会員等により調査できる） c) 弁理士や弁護士も同様に招聘する
中国					多くの関係者が、この研修に参加できれば良いと考えています
インド					日立社長のプレゼンを聞いて、知的財産がいかにか創られ、立派な組織によって管理されているかを学ぶきっかけになった。もし中小企業が特に IPR に関する発展について議論する機会があれば、そのことが役に立つであろう。
インドネシア			我々はより多くの参加者、特に AIPPI インドネシアグループのメンバー、がトレーニングに参加することが出来ることを希望する。		このコースは IPR の理解を深めるために役に立つ。私の IPR 知識を広げてくれた。
マレーシア	日本と他の参加国の法律と比較研究と意見交換はアセアン諸国の知的財産権法のより良い理解を得るのに好適だ。さらに、それらの経験のいくつかはマレーシアの知的所有権法改正に対する議会工作に役立った。日本における青少年に対する知的財産の教育と啓蒙が、日本における知的財産の理解と感謝を具体化していることを実感したことは、マレーシアにおいてもこれらを促進させることへの動機付けとなっている。	参加者たちは日本の知財システムを見聞きしつつことを通じて、彼らの組織で準備されたより多くの知識を学んだ。さらに、知的財産の啓蒙、開発、及び向上について日本から多くを学ぶことが出来た。彼らは知的財産の保護について目覚め、意識付けがなされた。さらに、彼らは自国の経済発展における知的財産の価値と重要性を学んだ。	多くの工場や法律事務所および知的財産に関係した団体への訪問を含む、日本のプログラムあるいはカリキュラムは参加者たちが知的財産が実際の局面からどのように機能しているかを見ることができるよう用意されている。講義の後でしばしば開かれたレセプションは参加者が日本のビジネスマンや知的財産の専門化との意見交換を可能にしたし、これらの経験は講義の部屋では得ることが出来ない重要で貴重な体験であった。	知的財産の保護に関して、日本がどのように水際措置を取り扱っているか。	1) プログラムのほとんどがかなり遅く終わるので（5pm -5.30pm あたり）、これでは参加者が親交を深め、日本の観光をする等、楽しむ時間が少ししかとれない。私が知っているほとんどの参加者にはプログラムがかなりきつく、時間までに宿舎に帰る必要があり、彼らは非常に疲れていて、講義メモを詳しく調べるために雰囲気にはありません。そして、彼らは翌日のクラスに出席するには早起きする必要があり、睡眠の時間を欲しています。 2) 私は JPO により行われるプログラムは講義を通じてよりも、場所の訪問を通じたほうが、より良く日本を知ることが出来ると信じています。彼らが帰国したとき、日本の文化や生活様式に触れた経験は直接的、間接的に賞賛することになり、日本を経験したことがそれぞれの国に帰った後でも促進されるとおもう。私にとっては「日本の知的財産管理の方法」が私に影響を与えていて、職場で話すときやセミナーの講師になったときにそれらの話を採用していました。これを通して、一般的にマレーシアが「日本の知財システム」に高い尊敬を有していると見ることが出来ます。 3) JPO の研修に以前参加したものが講師として招聘され、各国法に関する見解、知財分野での経験等を講演することがある。
ネパール					もし JPO が、実務面に焦点を当てフォローアップを実施するトレーニングプログラムや、過去の参加者に対し、パフォーマンスと同様に知識もアップデートし広げるためのよりリフレッシュしたトレーニングプログラムを計画することができれば良いと思う。同様に JPO はより多くの管理者、当局の者、公的、私的な弁護士を開発途上国から招聘すべきである。
オマーン				私は以前は、このプログラムについて知らず、我々の地域がプログラムの中にあることも知らなかった。我々の国からより多くの人を招聘するか、我が国でプログラムを実施する必要がある。	プログラムは専門家向けであるように感じられ、将来参加したいと望んでいる。
ペルー	プログラムは調査研究の重要性を学ぶこと、および第三世界の技術的発展に最も役立つものである。	国際的な見地の獲得と、ペーパレスシステムにおける日本の大きな発達についての知見。			JPO において日本の公務員と接触できたことが短い期間での非常に好ましい体験であった。それとともに、講師の法律事務所での基本的な法律スキルや理論的スキルも習得も好ましかった。

表3 . 各国同窓会向けアンケート集計結果

同窓会 国名	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	インド
2) 研修の内容が直接的に仕事に役立っているでしょうか					
a. 役立っている					
b. 多少役立っている					
c. 間接的に役立っている					
d. あまり役立っていない					
3) 直接的・間接的に役立っていることを、具体的にお知らせください(複数回答)					
a. 直接的な仕事ではないが知的財産保護の重要性が理解でき、仕事の励みになっている	コメント 日本企業の経験や最良の実務、知的財産を含む特殊な問題にいかに対処するか、その問題へのアプローチの仕方、導かれた解決策は、自分自身の問題や課題をよく理解し、より良い解決策や戦略を導き出す上で、また、フィリピンでも同様なことが適用できるかどうかを見つける上で役に立った。				
b. 明細書作成や出願手続きなどに基礎的な知識が活かされている					
c. 国際的な知的財産法制度を学び、PCT出願する際に役に立っている					
d. 国際的なライセンスを締結する際に役に立っている					
e. 日本の知的財産に関する法律や判例の知識を得て、訴訟する場合に役立っている					
f. 出願人に対して事業展開に有利な権利取得や助言ができる動機付けになった					
g. 国際的視野で考えることができ自国の法制度改正に貢献することができた					
h. 知的財産制度を発展させるための日本の経験や努力が自国の制度発展にも応用できる					
i. 諸外国の法制度に関する知識が自国の法改正に際して役に立っている					
j. 諸外国のエンフォースメント対策が自国での対策提案に役に立っている					
k. 日本のシステムを学んだことにより、自国のシステム構築に役に立っている					
l. その他					
4) 参加者を見て、研修後に何か変化がありましたか(複数回答)					
a. 具体的にあらわすことは困難であるが、何か変わったような気がする					
b. 研修で得られた知識が日常の業務の中で生かされている					
c. 研修を経験したことにより、さらに新しい知識を得ようとする意欲が生まれた					
d. 知的財産全般に関してグローバルな見方ができるようになった					
e. 研修から帰国後は組織内でも親日派とみなされている					
f. 日本のクライアントとの事務連携がスムーズになった					
g. 人的ネットワークを活用することが多くなった					
h. 部下の指導を含め、出願処理や出願人との対応スピード向上に貢献している					
i. その他					
5) 他国で研修を受けた人を知っていますか					
a. Yes					
b. No 9)へ					
7) 開催地はどこが良いですか					
a. 日本					
b. 日本に加えて必要とする国、地域でも					
c. 必要とする国					
d. その他 別紙 コメント一覧参照					
8) 日本での集合型研修の好ましい形態は					
a. 各国の混合					
b. 国別					
c. 混合と国別の組合せ(テーマによる)					
d. その他					

9) 日本の集合型研修で使用する希望の言語は								
a. 日本語								
b. 英語								
c. 母国語								
d. 上記の混合								
e. その他								
10) 日本での集合型研修で今後取り上げるべき講座(複数回答)								
a. 商標法、著作権法など特許以外に重点を置いた研修								
b. 侵害訴訟、ライセンス契約など、出願以外の実務を知るための研修								
c. 大学や研究所または企業からの技術移転を推進する方策								
d. 特定技術に関する実務的、専門的な講義やOJTのようなもの								
e. 実体審査能力をアップするために実務的、専門的な講義やOJTのようなもの								
f. 方式審査能力をアップするために実務的、専門的な講義やOJTのようなもの								
g. 特許庁内の電子化・機械化に資する実務的、専門的な講義やOJTのようなもの								
h. 知的財産制度の普及啓蒙のために、日本で実施している方策について								
i. 模倣品対策のために、日本で実施している方策について								
j. 大学や研究所又は企業からの技術移転を推進するための方策								
k. 将来の知的財産関連人材育成のために、日本の大学カリキュラムについて								
11) その他、日本特許庁が実施をしている人材育成事業へのご意見がありましたら、以下に記述してください。	フィリピンの知的財産保護に多大な影響を与えているので、日本特許庁はフィリピンからの代表を日本へ招聘するこのプログラムを継続すべきである。							
同窓会 国名	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	インド			

表4 . 日本弁理士会アジア部会から派遣の講師に対するアンケート

	A	B	C	D	E	F	G	集計
あなたが講師をされた研修の内容は、帰国後の研修生の業務遂行に寄与していると思われませんか。								
日常業務を遂行する上で、直接的に大きな貢献をしていると考える								2
日常業務を遂行する上で、間接的に大きな貢献をしていると考える								3
どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え								4
日常業務には関係しないが、一般的な IP 知識を向上するために役立っている								1
その他								0
これまでに実施した研修を全体的に考えて、発展途上国の IP 制度整備に貢献していると考えられますか。								
直接的な業務改善に対して、大きな貢献をしていると考える								1
間接的に各国の制度整備に対して、貢献している								2
関係国において知的財産保護の重要性を広めるために貢献している								4
あまり貢献しているとは思われない								0
その他								0
設問 でお聞きした発展途上国での貢献に関して、具体的な例をご存知でしたら、お知らせください。	無回答	無回答	5-1	無回答	無回答	5-2	無回答	
設問 で「あまり貢献しているとは思われない」とお答えの方にお聞きします。当該研修では、どのような観点からの検討が不足していたと考えられますか。以下に記述をお願いします。	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	
現在実施している短期招聘型の研修には、政府系職員向け、民間職員向けおよびその他のコースが設定されておりますが、このコース設定についてどのようにお考えでしょうか。								
現在のままのコース設定でよい								5
コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある								2
コース設定そのものを変更して行なう必要がある								0
上記の設問で改善する余地がある、又は変更する必要があることを選択されたかたはその理由をお聞かせください。	対象外	対象外			対象外	対象外	対象外	
各国の IP 環境の差に応じた対応が必要である								1
コースによりさらに細分化、専門化する必要がある								0
新たなコースを設定する必要がある								0
その他								1
補足				8-1				
各コースの目的の設定に対して、カリキュラムが整合しているかについてお尋ねします。								
コース別の目的の設定を知らないので答えられない								4
現状のカリキュラムは目的に対して整合性が取れている								3
現状のカリキュラムは目的に対してあまり整合性が取れているとは思えない								0
現状のカリキュラムの目的を達成するためには、一部内容を変更した方がよい								0
その他								0
現在の研修では多国合同の集団研修方式で実施しておりますが、この方式についてご意見を聞かせて下さい								
現状のままでよい								4
研修の目的に応じて細分化する等を考える必要がある								3
全面的に変更したほうがよい								0
前の設問において細分化する、又は全面的に変更したほうがよいとお答えいただいた方はどのように変更したらよいかをお答えください(複数回答可)	無回答	対象外		対象外	対象外		対象外	
国別に分けて、各国のニーズに応じた内容とする方式								2
コースの中で、部分的に合同・国別を選択する方式								1
合同で行うが集団の規模を小さくして討議形式や実作業を重視する方式								0
その他								
補足			11-1			11-2		

あなたが講義をなさった研修生のレベルについて質問いたします。(複数回答可)								
国により知識のレベル差がかなりあると思った								1
国よりも個人毎に知識のレベル差がかなりあると思った								5
コース選択が不適切ではないかと思われる人が多くいた								
研修を受けるための英語力が不足していると思われる人がいた								2
最近の研修生のレベルは非常に高い人が多いと思った								2
		12-1						
ご講師を経験された立場から、今後の研修のあり方について何かご意見、又は具体的な提案がございましたら下記に記述をお願いします			13-1	13-2	13-3		13-4	

注) 数字が記入された場所のコメントは3頁目のコメント一覧表に記載。(表4.5で同一表)

表5 . APIC に講師登録された方で比較的講師の経験の少ない方に対するアンケート集計表

	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	集計
あなたが講師をされた研修の内容は、帰国後の研修生の業務遂行に寄与していると思われませんか。																	
日常業務を遂行する上で、直接的に大きな貢献をしていると考える																	2
日常業務を遂行する上で、間接的に大きな貢献をしていると考える																	1
どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え																	6
日常業務には関係しないが、一般的な IP 知識を向上するために役立っている																	6
その他																	1
これまでに実施した研修を全体的に考えて、発展途上国の IP 制度整備に貢献していると考えられますか。																	
直接的な業務改善に対して、大きな貢献をしていると考える																	2
間接的に各国の制度整備に対して、貢献している																	5
関係国において知的財産保護の重要性を広めるために貢献している																	5
あまり貢献しているとは思われない																	1
その他																	2
設問 でお聞きした発展途上国での貢献に関して、具体的な例をご存知でしたら、お知らせください。	無	無	無	無	5-3	無	無	5-4	5-5	無	5-6	無	無	無	5-7	無	
設問 で「あまり貢献しているとは思われない」とお答えの方にお聞きします。当該研修では、どのような観点からの検討が不足していたと考えられますか。以下に記述をお願いします。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6-1	×	×	×	×	×	×	
現在実施している短期招聘型の研修には、政府系職員向け、民間職員向けおよびその他のコースが設定されておりますが、このコース設定についてどのようにお考えでしょうか。																	
現在のままのコース設定でよい																	8
コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある																	6
コース設定そのものを変更して行なう必要がある																	1
上記の設問で改善する余地がある、又は変更する必要があることを選択されたかたはその理由をお聞かせください。		×	×		×	×			×		×		×	×	×		
各国の IP 環境の差に応じた対応が必要である																	5
コースによりさらに細分化、専門化する必要がある																	3
新たなコースを設定する必要がある																	0
その他																	0
補足								8-2									
各コースの目的の設定に対して、カリキュラムが整合しているかについてお尋ねします。																	
コース別の目的の設定を知らないので答えられない																	12
現状のカリキュラムは目的に対して整合性が取れている																	4
現状のカリキュラムは目的に対してあまり整合性が取れているとは思えない																	0
現状のカリキュラムの目的を達成するためには、一部内容を変更した方がよい																	0
その他																	0
現在の研修では多国合同の集団研修方式で実施しておりますが、この方式についてご意見を聞かせて下さい																	
現状のままでよい																	4
研修の目的に応じて細分化する等を考える必要がある																	11
全面的に変更したほうがよい																	0

前の設問において細分化する、又は全面的に変更したほうが良いとお答えいただいた方どのように変更したらよいかをお答えください(複数回答可)			×								×		×	×			
国別に分けて、各国のニーズに応じた内容とする方式																	6
コースの中で、部分的に合同・国別を選択する方式																	6
合同で行うが集団の規模を小さくして討議形式や実作業を重視する方式																	2
その他																	
補足		11-3		11-4													
あなたが講義をなさった研修生のレベルについて質問いたします。(複数回答可)																	
国により知識のレベル差がかなりあると思った																	6
国よりも個人毎に知識のレベル差がかなりあると思った																	5
コース選択が不適切ではないかと思われる人が多くいた																	0
研修を受けるための英語力が不足していると思われる人がいた																	2
最近の研修生のレベルは非常に高い人が多いと思った																	3
	12-2								12-3								
ご講師を経験された立場から、今後の研修のあり方について何かご意見、又は具体的な提案がございましたら下記に記述をお願いします		13-5	13-6							13-7		13-8				13-9	

注) ×印は当該設問に対する回答の対象外の意味

数字が記入された場所のコメントは3頁目のコメント一覧表に記載。(表4.5で同一表)

アンケートの中のコメント一覧(表4.5で同一表)

<p>これまでに実施した研修を全体的に考えて、発展途上国のIP制度整備に貢献していると考えられますか。具体例をあげて下さい。</p>	5-1. 2000年以降、日本での研修でマドプロ出願に係る講義を毎年行ってきた。更に、昨年、日本弁理士会主催のシンガポール・セミナーにおいて、マドプロ出願に係る講義を行った。そのシンガポールのセミナーには、ベトナムからも大勢出席されていた。今年、2006年7月にベトナムは、国際出願の受付を開始した。
	5-2. 先行技術検索演習でIPDLの英語バージョンについて、講義と演習を行ったところ、講義用PPT資料を貰えないかとの申入れがあった。
	5-3. 当社の知的財産について説明しており、参加企業の知的財産管理には多少なりとも役に立っていると思う。
	5-4. 制度整備に係るかどうかは不明だが、時々、日本でのライセンス契約の実務動向等についての質問があるので少しは貢献しているかと思う
	5-5. 中長期的に、自国の産業発展のために果たすべき技術移転・ライセンスの役割の重要性についての認識を広めるために、貢献していると考えられる
	5-6. 知的財産や発明創造を主に考えた学校(高校)ができていた例を聞きました(タイかマレーシアと記憶)
	5-7. ユーザーのニーズを考慮した知財制度の整備促進(中国)
<p>「あまり貢献しているとは思えない」のは、どのような観点からの検討が不足していたと考えられますか。</p>	6-1. 工場見学と知財管理の紹介を併せて2時間位であり、しかも参加者は特許、意匠、商標と分野が異なり、多くの国からの方のため役立っているとは思えない。
<p>コースの設定で改善する余地がある、又は変更する必要があるという方は、その他の理由を記載してください。</p>	8-1. 講義及びテキストの内容を系統立て、講師の理解をまず深めておく必要があると考えます。
	8-2. 企業向けであればライセンスに特化したコース、政府関係者向けであれば、特許の技術分野、商標等の実務に特化したコースもあってもよいのではないかと。
<p>現在の研修で多国合同の集団研修方式を細分化または全面的に変更した方がよいならば、どのように変更したらよいでしょうか</p>	11-1. 研修に参加されている人のレベルに差があるので、大まかにレベル毎に纏める必要があると思います。
	11-2. 研修生のレベルに大きなバラツキがあるので、もう少しあわせたほうが良い。人数が多すぎると、研修生が質問を出しにくい。
	11-3. 参加国のレベルを推定したうえで、レベルの近い3~4カ国を1グループとしてはどうか。(実施期間や参加国数、参加者の専門性等では難しいとは思いますが・・・)
	11-4. 研修生、国毎の知財マネジメント経験レベル、実務レベルをそろえて合同で行い、討議や実作業を行いやすいようにする。
<p>研修生のレベルはどうでしょうか</p>	12-1. 「弁護士・学者」と「企業の知財担当者」が混ざっていたが、基本的知識および興味の或る部分にかなり差があった。既に検討されているものであり、また避けられない問題かもしれないが、なるべく混在しないグルーピングが好ましいと思われる。
	12-2. レベルのみでなく、知財に関する関心度そのものにもレベル差があると感じた
	12-3. 熱心に聴いている人が多いので理解していると思われるが、質問も発言もしない人もいるのではっきりとはわからない。
<p>その他 意見 提言</p>	13-1. 最初から特許庁の招聘型の研修会に講師として参加していますが、研修生の熱気がだんだん薄れてきているように思います。それは、熱気のある人の番が終わって、それほどでも無い人の番になっているからだだと思います。つまり、必然的に仕方ない問題かと思えます。従って、これからは、特許庁は、招聘型とともに、外国に出向いて日本の知財プラクティスを講義するセミナーを主催しては如何でしょうか。その国の実務家が大勢参加でき、一度参加した人のみならず、リピーターの人でも参加できますので、やりがいがあり色々な人に喜ばれるかと思えます。その際は、是非、講師として呼んで頂きたく思います。
	13-2.) 研修の趣旨や方針等講師への説明会) 講義・テキストの内容についての検討会
	13-3. カリキュラムについてですが、前回までは商標法と不正競争防止法が別々の講義として設けられていましたが、今回は不正競争防止法概説が商標法概説と同じ時間割になっていました。結果的に時間が短縮されていたわけですが、変更の意図がよく分かりませんでしたので、戸惑いました。また出願前調査方法についても、どの程度他のクラスで説明されるかについてよく分かりませんでしたので、他のクラスとの重複等について気を使いました
	13-4. 非常に素晴らしい研修だと思えます。このような活動は継続して実施していくことが大切だと思えます。
	13-5. ゆったりスケジュール(研修生に甘い日程)の方が、詰め込みよりも研修生の"やる気"を感じました(あくまで感触)
	13-6. 講演の依頼を受けただけで、全体像が良くわかりません。コースの目標や達成レベルを明確にした方が良いように思われます。
	13-7. 教育分野からの話だったので興味をもってもらえたと思う
	13-8.) 海外の企業等が日本の産業財産権制度を利用する場合について、詳しく説明することが必要だと感じた。例えば、外国語書面出願制度、中間処理に対する応答期限。) 社団法人発明協会は良くやっていると感じた。
	13-9 私(講師)の講義期間は真冬であったため、東南アジアから来日された方の中には風邪をひいて熱を出し、薬を飲んで無理を押して出席された方がいました。もう少し暖かい期間のほうが東南アジア諸国の方には良いのではないかと感じました。

表6 . APIC 研修事業講師の内、講師の経験回数が多い方向けのヒアリング結果

	A	B	C	D	E	F	G	H
あなたが講師をされた研修のテーマはなんでしたか	日本における特許法、著作権法の比較	ライセンス契約	日本の商標法、不正競争防止法		特許情報、特許マップ	特許侵害訴訟実務	日本の意匠法、商標法	審判制度、審決取消訴訟
	大学の技術移転		登録後の手続き					
	知財教育（高等教育）		権利の移転					
あなたが講師をされた研修の内容は、帰国後の研修生の業務遂行に寄与していると思われるか。	日常業務を遂行する上で、直接的に大きな貢献をしていると考える	どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え	どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え	日常業務を遂行する上で、間接的に大きな貢献をしていると考える	どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え	日常業務には関係しないが、一般的な IP 知識を向上するために役立っている	どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え	どれほどかはわからないが、日常業務を遂行する上で貢献していると考え
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国後に、知財教育の中で特許が取れる手法（ビジネスメソッド）等を教え、効果が上がっている（＝直接効果）。 ・ 講座では座学のほかに実習も行なっているので帰国後すぐ役立っている。 ・ 5～10年後に効果となって現れると考える。10年経ってジワジワと効果出ているようだ。 							
これまでに実施した研修を全体的に考えて、発展途上の IP 制度整備に貢献していると考えられますか。	その他	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	間接的に各国の制度整備に対して、貢献している	直接的な業務改善に対して、大きな貢献をしていると考える
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知財教育は高等教育中心であるが、知財マインド育成の観点から幼稚園児からの創造性教育を実施していることを紹介。将来は国の IPR、知財立国へつなげることを強調。欧米では以前から実施している。 ・ 事前レポートを見る限り目標は個人レベルの要求に止まっている。 							
設問 でお聞きした発展途上国での貢献に関して、具体的な例をご存知でしたら、お知らせください。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月に実施した中国、タイ、ベトナム、スリランカ、インドネシア、フィリピンの知財庁の普及担当官の研修では皆が熱心であった。来年から連携して活動ができる体制をつくった。 ・ 中国では I P D L のアクセスが増えている。最近の中国研修生は専門知識が豊富になってきた。他国の研修を受けている人も多くいるようだが、少なくとも日本の研修では場を提供し、討議を重ねて理解が進んだと評価できる。中国の研修生は以前、模倣品における強制実施権の質問が多かったが、3年位前からなくなった。以前はプロパテントが言いづらかったが、WTO 加盟後 IPR が普及し周りの理解が進んできていることが背景。 ・ ベトナム、ミャンマーの人は知識豊富になってきた。フィリピン、インドはさらに先を行っている。底上げされている感じがする。 ・ アジア弁理士協会には研修生多い。理事として活躍している人もいる。IP フレンドは潤滑油の役割を果たしている。ベトナムの意匠法改正は日本に近い。 ・ 韓国、中国の法制度、特に審判制度は日本によく似ている 							
現在実施している短期招聘型の研修には、政府系職員向け、民間職員向けおよびその他のコースが設定されておりますが、このコース設定についてどのようにお考えでしょうか。	現在のままのコース設定でよい	コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある	現在のままのコース設定でよい	現在のままのコース設定でよい	コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある	コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある	コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある	コース設定はこのままでよいが、内容的には改善する余地がある
上記の設問で改善する余地がある、又は変更する必要があることを選択されたかたはその理由をお聞かせください。		コースによりさらに細分化、専門化する必要がある			コースによりさらに細分化、専門化する必要がある	コースによりさらに細分化、専門化する必要がある	新たなコースを設定する必要がある	各国の IP 環境の差に応じた対応が必要である コースによりさらに細分化、専門化する必要がある
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国のニーズに対応したもの。企業、行政で関心が違うから分けた方がよい。 ・ また特許専門コースはもっと深くやるべきだと思う。 ・ 環境保護リサイクル、並行輸入などのコース設定。 							

各コースの目的の設定に対して、カリキュラムが整合しているかについてお尋ねします。	目的に対して整合性が取れている	その他	目的に対して整合性が取れている	目的に対して整合性が取れている	答えられない	その他	目的に対して整合性が取れている	目的に対して整合性が取れている
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> 大目的は日本が知財でリーダーシップをとり国際貢献することと理解していた。我が国がリーダーシップをとり個性、創造性を尊重し、付加価値のあるものを各国で作れば、模倣のない知財立国を拡げることができる。 費用対効果を考えるべきで、効果が上がる目的に適ったコースに絞るべき。例えばIPトレーナーズでは、各人が普及の目的を持ちレベルは高いのもっとやるべきだ。招聘型を減らして自発的な現地セミナーを増やすべきだ。 目的を自分なりに設定している。知識伝達だけの目的では時間短い。意識上がることが1つの成果と考え、覚えることより議論することに重点を置く。 							
現在の研修では多国合同の集団研修方式で実施しておりますが、この方式についてご意見を聞かせて下さい	現状のままで良い	目的に応じて細分化を	目的に応じて細分化を	現状のままで良い	目的に応じて細分化を	現状のままで良い	目的に応じて細分化を	目的に応じて細分化を
前の設問において細分化する、又は全面的に変更したほうが良いとお答えいただいた方はどのように変更したらよいかをお答えください		国別に分けて、各国のニーズに応じた内容とする方式 コースの中で、部分的に合同・国別を選択する方式			コースの中で、部分的に合同・国別を選択する方式		国別に分けて、各国のニーズに応じた内容とする方式	コースの中で、部分的に合同・国別を選択する方式
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> 目的を定めて招聘国、対象者を選定する。例えば韓国は今では途上国でなく対象外になっているが、模倣品・海賊版に関してはまだ先進国とは言えない。 階層別に行なう。具体的には審査官のみ、弁護士のみ。 国際比較をするので多国合同の方が研修生同志、自分も勉強になる。 中国は審査のやり方が他国と違う。今や意匠16万件、商標60万件で日本より多い。審査官研修は即効性がある。 							
あなたが講義をなさった研修生のレベルについて質問いたします。	コース選択が不適切 英語力が不足	国による知識レベル差 個人レベルでの知識差 英語力が不足	個人レベルでの知識差 コース選択が不適切 英語力が不足	国による知識レベル差 個人レベルでの知識差 最近が高レベル	国による知識レベル差	英語力が不足	個人レベルでの知識差	国による知識レベル差
補足意見	<ul style="list-style-type: none"> 関心のなさそうな人がいた。語学力がなければ研修効果は期待できず、無駄遣いとなる（語学力のレベルチェックが必要） IPの運用・制度をしっかりとつくるには民間企業から多く参加してIPRを理解することが必要。IPを職業とする人ならば有料でやるべき。目的を絞り込んで地域、国を決める。 インド人は英国留学や他国の研修受ける人多い。ベトナム人はロシア留学が多い。 国によりレベル差がある。特許制度にレベル差がある。レベルの低い国は合同でもよい。中国はこの10年で変わった。中国の審判官は日本の制度をよく調べた。人のつながりもできた。次は日本人が中国へ行くべきではないか。 韓国の裁判官は英仏に1年間派遣される。実情をよく知っているし、人的なつながりもできている。 							
総合的な補足意見	<ul style="list-style-type: none"> 国際貢献や国際的な地位向上（＝日本の国益）を達成するために、知財研修も長期的、総合的に戦略をもってやるべきである。 カザフスタンの留学生は日本語の読み書きが完璧。日本語 ロシア語の翻訳ができる。日本留学生にIP教育をして、現地で講師は日本語、留学生は母国語で通訳できれば一番良い。 民間企業見学の際にはknow-howに関わる質問は控えて欲しい（特許法律事務所では特許管理の方法など） 日本語がしゃべれる現地代理人を増やす為、例えば日本の留学生にIP教育。 折角の機会なので著作権も一緒にやるべきではないか。 その国でIPがどう使われているか、研修の趣旨をはっきりさせて招聘する。中国は重点を置くべきである。 研修全体の中での自分の講座の意味づけが不足している。 WIPOなどの国際会議でサポートしてくれる国が必要。'94は韓国がサポートしてくれた。韓国へのテーマ見つけて招聘するべきだ。 底上げが進むと成熟社会へ。今後は法理論をしっかり教える必要があるから、講師に学者、裁判官を任用すべきと思う。 研修の成果はフィードバックして共有しないと達成されない。中国人は自分のノウハウとして温存する傾向があるようだ。 多少自己負担でも良いと思う。日本の国益を考え、国や人を選ぶべきである。ある程度の座学も必要だが、一定以上レベルの人は研究テーマをもって、あるいは与えて受講すべき。 成果を見るためにはフォローアップする必要があるだろう 							

表7 . APIC が実施した卒業生および派遣官庁向けアンケート結果

設問	平成 11 年 10 月 対象：平成 8 年 4 月から平成 11 年 11 月までに受け入れた研修生官民約 800 名およびその所属先機関の長または上司 回答数：研修修了者 164 件、所属先機関 42 件	平成 15 年度秋 対象：7 カ国（カンボジア、中国（特許・商標）、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナム）IP 庁 回答数：8	平成 15 年度秋 対象：7 カ国（カンボジア、中国（特許・商標）、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナム）IP 庁からの受入れ研修生 回答数：246	平成 17 年 3 月 対象：アジア太平洋工業所有権センターでの研修を受講したもの(対象者：1995 名(78 名は宛先不明で返却) 回答数：67 件
(1) 設問：日本での研修は現在の仕事に活かされているか	活かされている 62%、多少活かされている 38%、活かされていない 0% 民間事例：実のビジネス上の訴訟において国内大手企業の力に屈せず戦っている。職務発明の活性化に役立っている。知的財産のネットワーク管理システムを構築。クライアントへの対応。 政府事例：法改正案作成。実体審査手続きの改善。法改正への意見書提出。 問題点の提起：経済、社会システム及び国情の違いから直接取り込むことが困難、コンピューター機器の不足、社会基盤整備の遅れによる機械化が困難	貴国にとって有用か： 大変有用(6)、有用(2) 今後も研修に参加させたいか： 参加させたい(8)	あなたの仕事に活かされているか：活かされている 108、多少活かされている 134、活かされていない 4 今後の研修にも参加を希望するか：はい 219、いいえ 5 参加のきっかけ：自らの希望 46、上司の推薦 187 プログラムは期待通りか：はい 229、いいえ 7 英語での研修について：全く問題なし 138、多少の問題あり 98、母国語での実施して欲しい 7	現在の仕事に活かされているか 活かされている 62%、多少活かされている 38%、活かされていない 0% 事例： (A) IPR に関する基礎的な知識 (B) IP システム・IP 戦略 (C) IPR 侵害対策 (D) 明細書記載方法 (E) 人脈
(2) 日本での経験を今後どのように活かすか	民間事例：実務面で活用 政府事例：審査の質的向上、法律立案 その他：模倣品対策、普及啓蒙、権利行使手続き			
(3) コースプログラムは期待通りであったか	98%が講義内容は期待通りの回答。 今後への提案：見学、実習では十分な時間が必要、演習課題を増やすべき。			
(4) 現在の IP における関心分野	法律・制度、訴訟実務、エンフォースメント、出願手続き、企業の IP 管理、実施契約、明細書の作成及び審査実務、機械化			
(5) 今後の個々のニーズに応じたトレーニングプログラムについて	費用負担：経費の一部負担が可能 37%、不可 43% 研修実施国：日本 50%、自国 36%、第三国 14% 研修形態：多国籍型の集団研修への希望が 70%以上 使用言語：英語 66%、母国語 30%(特に中国、台湾) 研修内容：実体審査、出願手続き、サーチ、企業戦略、特別テーマ	費用負担：一部負担 4、不可 3 自国での実施：希望 5、不可 2 改善すべきと思われる項目(複数回答)：現状のままよい(2)、異なるコースへの再参加(4)、研修内容の高度化(3)、講義方法の改善(ディスカッション中心)(2)、テキストの充実化(1) 参加させたい人材：特許審査官(5)、意匠審査官(5)、商標審査官(6)、事務職員(6)、研修担当職員(6) 研修内容：知的財産戦略(6)、産業発展史(4)、普及啓発施策(6)、法律・制度(7)、出願等手続き(6)、実体審査業務(6)、方式審査業務(6)、機械化・情報化(6)、模倣品対策(6)、訴訟業務(6)、著作権・不正競争防止法等(5)、国際条約(6)、伝統的知識(4)、特許ライセンスの促進(4)、TLO(2)	改善すべき点：現状でよい 37、異なるコースへの参加受入れ、144、同一コースでも参加受入れ 33、研修内容の高度化 112、各国別での研修を 14、講義からディスカッション形式へ 71、テキストの充実化 58	今後の協力への提案： (A) テーマを絞った研修（NGO 設立、教育カリキュラム、バイオ技術、通信） (B) 最新トピックスに関するセミナー (C) 各国における研修・セミナー (D) 研修生（同窓生）の交流、同窓生の会議 (E) タイ同窓生の活動を高めるための金銭的な支援
(6) 日本以外での研修経験について	29%が参加の経験あり。多くは 2～4 週間のコース。WIPO、EPO、USPTO は複数参加			

表8．平成17年度日系企業所属研修参加者の上司宛アンケート

国名	参加コース	職位	どのような効果があったか	知財研修に対する要望	その他意見
中国	中国特許専門	企業・知的財産 G	<ul style="list-style-type: none"> 会社で知財部門の果たす役割を従来以上に認識するようになった 知財に興味を持つようになった 権利化の手続きを習得し、日本とのやりとりがスムーズになった 	<ul style="list-style-type: none"> 企業見学は非常に良い経験になったので継続を希望 中国人の役人、団体職員と知り合いになれて今後の財産になる 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の充実・発展を期待
中国	中国特許専門	企業・法務課/知的財産担当	<ul style="list-style-type: none"> 商標権侵害を見つけ、その対応を担当している。日本法を学び、担当業務のレベルアップが図れた 	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問先が三洋電機と自社であったことは残念。他の日本のトップ企業の見学を希望 	<ul style="list-style-type: none"> 企業見学、工場見学の充実を希望
中国	中国実務者	企業・法務・知的財産全般	<ul style="list-style-type: none"> 部署内で研修参加報告会をしたので、部署内の知識が増えた 知財知識の向上により、仕事が任せられるようになった 知財に対する認識が向上し、積極的に活動するようになった 	<ul style="list-style-type: none"> 日本のみならず、中国知財法の研修 中国で模倣品対策を実施する法的問題点 日中の知財法の違いから生ずる問題点 中国法の基礎 中国で中国人のための研修を開催して欲しい。中国にはまともな知財の研修がない 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人にもっと中国のことを知って欲しい。余りにも知らなさ過ぎるので残念
中国	中国実務者	企業・知的財産部	<ul style="list-style-type: none"> 体系的に知識を習得し、幅広い視野で業務遂行が可能となった。 中国知識産権局職員と知り合いになれ、これが財産となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 習得した知識確認のため、試験を導入してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の政府関係者にはレベルの低い人もいた。参加者を選別して欲しい。
インドネシア	実務者	企業・法務担当	<ul style="list-style-type: none"> 知財を本格的に学習でき、又、多くの専門家と知り合え、本人は大いに満足し、自信もついた。業務への取組も積極的になり、日本人上司も喜んでいる。 向上心が上がる等他の現地人スタッフに好影響を与え、日本人経営者にとっても有難い。 	<ul style="list-style-type: none"> 期間が1~2週間延長になり、企業訪問等の現場視察が出来れば更に研修は充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加を希望する社員がいる。
タイ	実務者	企業・技術法務 G	<ul style="list-style-type: none"> 会社の知財重視という方針と今回の研修は合致する。今後の活躍を期待。 タイ企業としては先進的な知識を習得したことで今後の業務の動機付けとなった 	<ul style="list-style-type: none"> 現地での研修を実施して欲しい。 現地で模倣品対策の実が上がる研修を実施して欲しい。 	
タイ	法律家	事務所勤務	<ul style="list-style-type: none"> 日本と他国の知財が比較できるようになり実務に役立っている タイの知財を世界の知財の中で位置づけできるようになり、制度改正の議論が出来るようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業を取り扱っている弁護士や実務家を優先的に受け入れして欲しい。 選考基準に社会貢献も入れて欲しい。 日本の最新の知識を吸収できるような講義にして欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 講師の講義スキルを上げて欲しい。
フィリピン	法律家	企業・社内弁護士	<ul style="list-style-type: none"> 短期間ながら日本の文化、規律、真面目さを学習してきた モチベーションがあがり、研修前より業務に意欲的に取り組むようになった 	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士資格を有する人だけでなく、知財業務一般に携わる人たちにも研修の機会を与えてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 今後ともこの研修を継続してもらいたい
フィリピン	法律家	企業・社内弁護士	<ul style="list-style-type: none"> 知財の知識が増え、今後積極的に活用したい フィリピンで数少ない知財の社内弁護士に育成したい 	<ul style="list-style-type: none"> 現地での研修を希望 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の研修は現地人スタッフのモラル向上に大いに役立つ

表9.平成17年度招聘型研修評価概要 (JPO/IPR 研修)

研修名	実施時期 期間	研修目的	研修対象	使用 言語	参加国											参加者についての評価 (概要)	参加者による評価 (概要)	研修生講義達成度	
					計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	V N	L A	M X	C L				
JPO/IPR 研修 (中国特許 専門コース)	H17.6.27 ~7.15 二週間	知的財産権の知識を深めるとともに、講義(制度、判断、先端技術の特許など)や討論を通じて専門能力を高める	弁理士、IP 弁 護士、企業特 許実務者、IP 関連団体(コ ンサルタン ト)	中国語	13	13											<ul style="list-style-type: none"> 皆さん真面目で熱心な方が多く、講義に力が入った レベルに違いがあったように思う 研修生のレベルをもう少し合わせた方がやり易い 自らの不得手のテーマについても根気良く受講していた点は評価したい <p><4.2></p>	<ul style="list-style-type: none"> 特許に関する重要事項を学べるように組み立てられており、全体に配慮が行き届いていた。特許の全貌がつかめた 企業で特許管理をする人と政府系団体職員とを同じコースで研修するには無理があるのではないか 異なる分野で活躍する他の研修生と交流を深めることが出来た 通訳が良かった <p><4.72></p>	非常に高い(5) = 4名 高い(4) = 7名 普通(3) = 2名 平均 4.2
JPO/IPR 研修 (法律家コース)	H17.7.6 ~7.27 三週間	侵害事例等を通じ、法律家としての知財に関する専門能力の向上を図る	弁理士、弁護 士、裁判官、 検察官 大学法学部教 授等	英語	20	4	1	2	2	3	5	2			1	<ul style="list-style-type: none"> 非常に積極的に参加していた。研修生の意欲の高さを感じた 研修生間の意思疎通がよく、講師としてやり易かった 今まで研修の講師をした中で最も効果が上がった 参加者の人数が少し多い 通訳の能力が高く、適切に対応していただいた。 <p><4.4></p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本の国内法、政策、出願手続き等包括的に学習できずばらしい研修であった 研修で得た知識は仕事に活かせる 知的財産法の詳細と実務に関して国際的に多様な視点から情報や意見を交換したり、共有できよかった 特許に限らず、商標、意匠、著作権に関する講義も増やして欲しい。 研修生20名は多すぎる どの通訳もプロフェッショナルだった <p><4.36></p>	非常に高い(5) = 6名 高い(4) = 14名 平均 4.3	
					計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	V N	L A	M X	C L				
JPO/IPR 研修 (IP トレーナー ズコース)	H17.7.19 ~8.5 三週間	知財知識の工場を 図るとともに、知財 の普及・啓発活動の 効果的手法について 考察する	大学教授、知 財関連団体等 の講師	英語	16	3	1	3	2	1	2	2	2			<ul style="list-style-type: none"> 非常にレベルの高い人がいた 踏み込んだ質問が多く、楽しく講義が出来た インドの人が多く質問したが、研修の目的等を勘案するとポイントがずれていることがあった 英語力に差があった。また、関心興味にばらつきがあった 通訳は優秀であった <p><4.0></p>	<ul style="list-style-type: none"> コースのカリキュラムは系統的で包括的であった 参加者との交流によって得られたものが多かった 大学に帰って大学の知財のレベルを向上させるのに役立つ 参加者の約半数は英語力が不十分で講義の内容が理解できないように見受けられた 日本が知財を梃子に経済発展した事実を知らなかった。今までは欧米を見ていた。今後日本のことをもっと学びたい。 講師はもっと良いプレゼン技法を学んで欲しい <p><4.45></p>	非常に高い(5) = 5名 高い(4) = 10名 平均 4.3	
JPO/IPR 研修 (実務者コース)	H17.9.28 ~10.18 三週間	特許実務等に必要 な事項の学習を通 じ、実務家に必要な 専門能力の向上を 図る	弁理士、弁護 士、組織内の 知財実務者、 知財コンサル タント等	英語	16	4	2	4		2	3	1				<ul style="list-style-type: none"> 非常に熱心に質問がなされ、理解の程度も高かった。 商標について高い知識を持っている研修生が多かった 前回位からインドネシア、タイの研修生で英語力の高い人が増え、自国の状況を説明し参加者の関心が高まった 中国やタイの研修生はレベルが高かった 研修生については専門が違うので、少しばらつきがあった 模倣品問題については、中国からの参加者への配慮が必要 <p><4.0></p>	<ul style="list-style-type: none"> コースカリキュラムは概ね妥当 日本の知的財産制度を理解できた。弁護士として顧客のニーズに応えられるだけでなく、比の知財拂度改善のヒントを得た ライセンスや特許管理、明細書の書き方等のテーマをもっと掘り下げて欲しかった 7カ国の出席者がいたり、職業もいろいろで情報交換が出来て良かった。参加者の国や職業を混在させることは種々の話が聞け研修成果も上がる <p><4.53></p>	非常に高い(5) = 8名 高い(4) = 6名 普通(3) = 2名 平均 4.4	

国名略号：CN=中国、IN=インド、ID=インドネシア、MY=マレーシア、PH=フィリピン、TH=タイ、VN=ベトナム、LA=ラオス(カンボジアを含む)、MX=メキシコ、CL=チリ

研修名	実施時期 期間	研修目的	研修対象	使用 言語	参加国											参加者についての評価（概要）	参加者による評価（概要）	研修生講義達成度	
					計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	V N	L A	M X	C L				
JPO/IPR 研修 （中国実務者 コース）	H17.11.9 ～11.30 三週間	中国の企業等における知的財産戦略。知財管理、出願実務、侵害およびライセンス等の学習を通じ、知財についての理解を深める専門能力の向上を図る	中国の弁理士、弁護士、組織内の知財実務者、知財管理者、知財コンサルタント等	中国語	15	15											<ul style="list-style-type: none"> 非常に熱心な聴講生が多かった。よく理解していたと思う 研究生の興味、内容、範囲（能力）に差が大きかった。 全員が中国からの研究生であったが、相互の交流はあまりよくない 相互理解を深めるためにも意味があると思われる <p style="text-align: right;"><4.2></p>	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムは非常に良く構成されており、内容も広範囲にわたり、狙いがはっきりしていた。研修を通じ知的財産権に係わる新しい業務を展開する上で、多くの日本の先進的な経験を学ぶことが出来た さまざまな業務内容の研修生がいるので、参加者に応じたきめ細かいカリキュラムが望ましい 弁理士をもっと参加させ中国に於ける弁理士の状況を理解するようにしたほうが良かった 商標についてもっと学びたかった 今後さらに高いレベルの、例えば特定の技術分野のある研修コースを設定して欲しい <p style="text-align: right;"><4.40></p>	非常に高い(5) = 5名 高い(4) = 9名 普通(3) = 1名 平均 4.3
JPO/IPR 研修 （特許専門 コース）	H17.11.30 ～12.20 三週間	特に特許実務者についての理解をつかめ、専門能力を高める	弁理士、弁護士、組織内の実務者、知財コンサルタント等	英語	12	1	3	2		1	2	3					<ul style="list-style-type: none"> 皆さん熱心でとても積極的だった 研修生はチームワークが取れており、真面目に取り組んでいた 研修生の知識に差があった。インドの一人はかなり深い知識を持っていた 語学力に差があった <p style="text-align: right;"><4.2></p>	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムは非常に良かった。短期間で専門的なことを学べた。研修を理解するには基礎知識が必要。 全般的に興味深かった 時間が短いのでもう少し長くすべき 講師が最先端の知識を積極的に教えてくれた アメリカの特許制度についても学習できた 各国の人から教えられることが多かった 参加者に知識のバラツキがあった 時間が短いので基本的な学習は短くし、専門的なことを長くして欲しかった <p style="text-align: right;"><4.51></p>	非常に高い(5) = 4名 高い(4) = 12名 平均 4.3
参加者合計			参加者合計		92	40	7	11	4	7	12	8	2	1	0				

平成17年度研修別評価概要 (WIPO/JF 研修)

研修名	実施時期 期間	研修 目的	研修 対象	使用 言語	参加国							参加者についての評価 (概要)	参加者による評価 (概要)	研修生講 義達成度
					計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H			
WIPO/JF 研修 (執行コース)	H17.10.11 ~10.22 二週間	ESCAP 地域の WIPO 加盟国政府組織員で、法執行に関する専門能力の向上を図る	裁判官 検察官 警察 税関職員	英語	計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の知識や英語力にバラツキがあったが、総じて熱心に講義に参加していた 同じ国の違う組織 (税関、警察、知財庁) の人との交流から多くのことを学習していた 参加者により受け止め方が違う (例: 中国) ので、引用される事例に配慮が必要。また、講義の前に配慮すべき事項を教えて欲しい カリキュラムは系統的に作られ、研修室は充実していた。コーディネーターも献身的で非常に良い研修が出来た。 20名の参加者は少し多い 財務省と税関の講義に求められるものを事前に教えて欲しい (東京税関) <4.2>	<ul style="list-style-type: none"> 他の参加者との交流により多くのものを得た 日本の知財政策、エンフォースメント手順、法律等を系統的に学習できた。知財保護が経済発展に果たす役割を再確認できた 東京税関、知財高裁を見学出来てよかった。知財高裁を我が国でも設立すべき (ベトナム) 知財執行官間の調整の重要性を学んだ。帰国後もお互いに連絡を取りたい。 侵害品の見分け方を学習した 警察や税関固有業務についてもっと詳細に学習したかった。 職場に帰って、今回学習した良い点を上司に提言する。また、職員に対し研修もする予定 <4.5>	<4.3>
					19	4	1	3	2	3	2			
						V N	L A	K H	M N	B D	P K			
						2					2			
						L K	IR	N P	P G	B T				
WIPO/JF 研修 (情報化コース)	H17.11.8 ~11.18 二週間	ESCAP 地域の WIPO 加盟国政府組織員で、知財行政における情報化に関する専門能力の向上を図る	情報管理 担当 官 技術担 当官 事務官	英語	計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	<ul style="list-style-type: none"> 熱心な参加者が多く議論も活発であった 研修生の多くは自国の知財庁の課題を意識し、問題意識を明確に持っていた カンントリーレポートだけでなく、参加者から色々引き出す努力を講師もすべき 参加者による良い講義が出来た 説明と質問の時間配分が難しかった コーディネーターは時間管理や資料配布等を良くこなしていた。設備も良かった。 WIPO 派遣の講師を招聘すると世界のトレンドがわかる。また、研修の重みも増す <4.2>	<ul style="list-style-type: none"> 研修生同士の意見交換は有意義だった。 E ファイリングについての知識が増えた、インドは現在電子化を進めており、招聘者をもっと増やして欲しい 今回学習したことを SIPO の自動化プロジェクトに役立てたい WIPO の講師から WIPO の IT オートメーションの支援と其の知識を得た。JPO からは経験、新しい知識を学んだ。帰国後知財庁長官や幹部に報告する 研修期間をもう一週間延長すべきである カリキュラムの追加: オンラインシステム導入演習。JPO の E ファイリングの全工程。JPO のコンピューター室の見学。システムのデモ <4.4>	<4.2>
					14	2	1	2	2	2	1			
						V N	L A	K H	M N	B D	P K			
						1	1							
						L K	IR	N P	P G	B T				
WIPO/JF 研修 (審査コース)	H18.1.17 ~2.3 三週間	ESCAP 地域の WIPO 加盟国政府組織員で、特許、意匠、商標のグループ別研修により審査能力の向上を図る	知財庁 審査官	英語	計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	<ul style="list-style-type: none"> 皆さんとても熱心であった。積極的だった。多くの質問が出てよかった 講義は難しいテーマの割には好評であった 時間、研修室とも適切であった 普段の業務に近い講義テーマであったので、研修生にとり多少物足りなかったのではないかと 講義にマーカーを使った。APIC がすぐ準備してくれ研修生にも好評であった 例年より英語力のなかった人が多かったような気がする <4.2>	<ul style="list-style-type: none"> 細部にわたって充実したカリキュラムが編成されていた 商標の類似判断に多くの時間が費やされていて良かった 研修生からも学ぶことが多かった 受講した科目は、意匠の出願から登録まで網羅し、講師も良かった。講義内容も理論と実践がバランスよく採りあげられていた 今後一年以内に意匠法が改正される予定で、必要とされる知識を学習することが出来た。意匠法はグループが少なかつたこともあり、双方向的な講義となった点も良かった JPO の特許検索システムの素晴らしさがわかった。NOIP が検索ツールを開発する際には JPO に支援して欲しい OJT をもっと増やして欲しい 設備、サービス、通訳、コーディネーターともに良かった 学習した知識を職場で広めたい <4.6>	<4.5>
					16	3		2	2	2	1			
						V N	L A	K H	M N	B D	P K			
						2			1					
						L K	IR	N P	P G	B T				
WIPO/JF 研修 (行政コース)	H17.2.15 ~3.3 三週間	ESCAP 地域の WIPO 加盟国政府組織員で、知財に関する行政能力の向上を図る	行政官 登録官	英語	計	C N	I N	ID	M Y	P H	T H	<ul style="list-style-type: none"> 国、専門性や興味も異なる研修生が参加していたが、皆きちんと聞いていた。全体的に学ぶ意欲が高かった。行儀も良かった。質問の内容も高度であった。 うまく運営されている。カリキュラムも良い。施設も素晴らしい。コーディネーターの仕事ぶりも良かった。(いずれも WIPO 講師) 知財の専門 (特許と商標) にバラツキがあるので全員が満足する講義は難しい 担当者に事前に詳細な連絡をもらっていたのでやり易かった 通訳も良かった (インターグループ) 他の研修に比べ研修生がおとなしかった 著作権や不正競争防止法の解説を増やす必要があると感じた <4.0>	<ul style="list-style-type: none"> 研修はよく準備され、内容も良かった。期待通りの内容であった IP 教育の重要性がわかった。途上国では特に IP 教育が不可欠である 入手した教材、テキストは今後役に立つ IP を巡る国際的な動向を学ぶことが出来た。また、IP について言えば、国際的な協調が欠かせないこともわかった (中国) 他国の参加者からも多くのことを学んだ WIPO の講師は素晴しかった。また、多くのことを学んだ 知財庁や省のトップ (大臣) に研修で学んだことを報告する。採用できる考えや良い制度については国で導入するよう提案する 途上国の問題について参加者と解決策についてもっと議論したかった 実務的な問題についてもっと学習したかった <4.5>	<4.7>
					12	1			1	1	2			
						V N	L A	K H	M N	B D	P K			
						1	1	1		1				
						L K	IR	N P	P G	B T				

国名略号: CN=中国、IN=インド、ID=インドネシア、MY=マレーシア、PH=フィリピン、TH=タイ、VN=ベトナム、LA=ラオス、KH=カンボジア、MN=モンゴル、BD=バングラデシュ、PK=パキスタン、LK=スリランカ、IR=イラン、NP=ネパール、PG=パプア・ニューギニア、BT=ブータン

国別参加数: 合計61、CN10、IN2、ID7、MY7、PH8、TH7、VN6、LA2、KH1、MN1、BD1、PK2、LK2、IR2、NP1、PG1、BT1

資料1 JICA ヒアリング報告書

途上国における知的財産関連人材育成のあり方についての調査研究 ヒアリング記録 (No. 1)

面談先：(独)国際協力機構(JICA)東京国際センター経済開発チーム 榎本好孝氏
(財)日本国際協力センター(JICE)研修管理部東京業務室副主幹 内山選良氏
当 方：国際法制研究室 岩田室長、加島主任研究員(記)
場 所：JICA 東京研修センター(渋谷区西原)
日 時：平成18年10月19日 14:00~15:30
目 的：途上国における知的財産関連人材育成事業の実施団体である JICA および JICE
の担当者に当該研修に対する評価および今後への提言事項を聴取する。

聴取結果

1. JICA での事業評価について

JICA では所定の事業規模を超えるものについては事業の事前、中間、終了時、事後という各段階で、事業の妥当性と協力効果をできるだけ客観的に判断するために、事業の評価を実施して、公開している。しかしながら当該事業は事業規模の関係でこの評価対象とはなっていないため、公開は行っていない。

2. 当該事業の評価について

当該事業の評価の必要性も感じており、若干の試行を開始しているが、当該事業をどのような観点から評価するかについては内部でも議論があり、適当な手法の決定には至っていない。

(1) 現在の評価実施状況

研修終了時に研修員に対するアンケートおよび評価会を実施している。その結果は内部資料として蓄積しており、公表は行っていない(注、APIC との間では情報を共有している)。

また、最近研修員に対して「研修で得た知見を帰国後にどのように活用するか」ということで、課題を明確化するためのアクションプランの作成をお願いしている。これは研修終了時に大枠を作成し、帰国後に詳細を完成させることとなっているが、現在までにタイ、インドネシア及びメキシコからの研修生から具体的なアクションプランが送付されてきている。その内容はおおむね大衆への IP の普及啓蒙活動の実施となっている。

(参考：JICA では提出されたアクションプランの実現可能性を確認した後、2万ドルを上限とした、資金的援助を行うことを検討している。)

(2) 評価手法決定に対する問題点

現在行っている研修は一つの単位が定員10名(10カ国)であり、5年行っても母

集団は 50 名と少なく、投入量の問題で統計的な評価を実施することは困難と考えている。また、JPO から依頼されている研修の目的は制度調和の観点からの審査レベルの向上となっているが、このような目的を満足するためには法制度の改正を伴う必要もあると考えられ、研修の成果からとして直接的な評価を行うことは困難であると考えている。

(参考例:研修の中でOJTとして特許庁の審査実務を体験するというものがあるが、我が国の審査官の環境と自国での審査官の環境に大きな差があり、実体験を直ちに仕事に活かすということにはつながりにくく、審査期間の短縮、審査レベルの向上という観点からでは実績をつかむことが困難である。評価を実施するためにはそのための目標設定が重要であったと考えている。)

3. 当該事業への今後の提案等

(1) 目標の設定

当該事業の 5 年のスパンが終了することを契機として、特許庁との間で成果の評価をしやすい方向で事業内容を変更することを話し合っている。その一例として模倣品対策や研修で体験したプラクティスが自国でそのまま使用できるようなものが設定できれば良いと考えている。

(2) 来日した研修生の問題点

実際に来日した研修生で以下のような問題点を感じたことがある。

審査実務の向上を目的とした研修で、2ヶ月前に審査官に任官したばかりの研修生が来日したことがある。しかもその契約期間が1年間ということだったので、研修の効果が実際に活用されないのではないかと危惧を感じた。

英語の能力を受入れの条件としているが、日常会話が若干出来る程度の実力の方が来日したことがある。また、過去には諸外国の途上国研修を渡り歩いているような人も見受けられた。但し、渡り歩きに関しては、研修が帰国後の活動をモニターするような形態に変わってきたこともあり、減ってきている。

(3) 研修生の質の変化

JICA の担当者は 2 年毎に仕事の担当が変わるため、経時的な変化を感じ取ることが出来ないとコメント。JICE の担当者はたまたま 4 年の経験ありということで、感覚的な話ではあるが、特にベトナム等の新興国の研修生に積極性が感じられるようになったことや、太平洋の島嶼諸国でも IP 意識の向上が感じられるとのコメントが出された。

(4) 効果的な研修を実施するために

これまでの研修に加えて、対象国のニーズに応じて機能的に細分化した研修や個別の問題に特化した研修が必要ではないか。

コストパフォーマンスや言語の問題を考えると研修対象国で、又はその近隣国も含めて現地で実施する研修というのも非常に良いと聞いている。但し、このタイプでは日本に親近感を持ってもらうという観点からはネガティブである。

OJT 的な研修では一回のみの実施ではなく、帰国して実際の業務を体験してから再来日を求めステップアップ研修を実施することも必要かもしれない。
一般的な話ではあるが、各国のレベルが向上しており古いタイプの研修（総花的なもの）については、研修に対する評価が低下する傾向にある。

以上

資料 2 AOTS ヒアリング報告書

途上国における知的財産関連人材育成のあり方についての調査研究 ヒアリング記録 (No. 2)

面談先 : (財) 海外技術者研修協会 (AOTS)

産業構造支援部 部長 三輪 直氏

産業構造支援部受託事業課 小金丸 幸氏

東京研修センター 館長 河合 秀高氏

東京研修センター 研修課長 下大澤 祐二氏

当 方 : 国際法制研究室 岩田室長、加島主任研究員 (記)

場 所 : AOTS 東京研修センター (足立区千住)

日 時 : 平成 18 年 10 月 23 日 15:30 ~ 17:30

目 的 : 途上国における知的財産関連人材育成事業の実施団体である AOTS の担当者に当該研修に対する評価および今後への提言事項を聴取する。産業構造支援部は横浜研修センター内に事務所を持っているが、当日東京研修センターで会議があったため、東京研修センターで面談が出来た。

聴取結果

3 . 役割分担

特許庁の人材育成事業に関しては、産業構造支援部では受注業務を担当し、東京研修センターは研修内容の案画および実施を担当している。

4 . AOTS の概要

財団法人海外技術者研修協会は昭和 34 年に通商産業省の認可を受けて設立された民間の技術協力機関で、東京、横浜、大阪、豊田の四箇所ですべて 1,000 名が宿泊しながら研修を受けることの出来る施設を保有している。研修の中心は国庫補助を受けて実施している産業技術者育成支援研修事業であるが、この研修には受入研修の他に講師を海外に派遣して実施する海外研修や情報通信を利用した遠隔研修もある。知的財産に関する研修は特許庁から受託している知的財産権民間基盤整備協力事業であり、この研修はアジア太平洋地域における知的財産制度の普及に係る人的基盤の整備に資することを目的としている。この事業は 2002 年に開始され、2005 年までの 3 年間で延 267 名を招聘している (注、知的財産に関する研修は 2001 年以前にも行われているが、この時点では貿易投資円滑化等協力研修事業の一環との扱いで事業名が異なっている)。

5 . AOTS での事業評価について

AOTS でも事業評価は必要と考えられており、6 年前から試行を開始している。評価は事業の内容によってマイクロ・メゾ・マクロの三タイプがあり、事業規模の大きなもの

ではマクロタイプの評価を行った事例がある。例としてタイ自動車産業の技術力向上への貢献と今後の提言があり、総合的な評価が行われている。一般的な評価の方法は研修終了時の研修生のアンケート結果を解析するもので、目標達成度や満足度を評価基準として、第三者委員会により実施されることとなっている。これらの評価が導入される以前の評価は個別に行われ、研修終了時の研修生へのアンケート結果の評価、帰国後の業務について遂行についての視察およびフォローアップ等となっていた。なお、これらの評価は補助事業についてのみ行うこととなっており、受託事業である知財研修は対象外となっている。

参考) 評価 5 項目：妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性

提言の視点：研修をより効果的に行う、研修成果の活用、普及、フォローアップ、費用対効果の向上、支援方法の ODA の観点からの見直し

6 . 当該事業の評価について

知的財産関連の研修では三週間の滞当機関の内、第一週を AOTS が担当しており、後の研修は発明協会で実施されている。AOTS の研修の中での大きなトピックスとして研修生が研修の申込み時に作成した Pre Training Report の発表会というものがあり、これに対して評価を実施している。

Pre Training Report 発表会に対して、研修生からは参加研修生の相互理解に役立つ、諸外国の現状が良くわかる等、総じて良い評価を得ている。

参考) Pre Training Report は招聘者決定のための要素に使用されており、JPO、発明協会、METI および AOTS が参加して 30 名程度の候補者を 15 名に絞り込む作業を行っている。内容的には各国の現状、研修への期待度および現在の仕事との関連性を記載するものである。

7 . 当該事業への今後の提案等

(5) 参加研修生の質

前述のレポートから判断すると、特に経年変化は感じられないが、おおむねまじめに研修に対応する態度が認められる。

(6) 来日した研修生の問題点

英語の能力を受入れの条件としているが、日常会話が若干出来る程度の実力の方が来日したことがある。特に中国、ベトナム、カンボジア等の国では英語能力の低い人を見かけられ、研修において他の参加者の足を引っ張ってしまうことも予想される。これらの解決方法としては、たとえば TOEIC の点数等で足りる方法もあるが、TOEIC を実施していない国もあり困難である。また、母国語での研修を行う方法もあるが、対応が困難ということもある。

(7) 同窓会の設立

AOTS から義務付けたわけではないが研修参加者の中から国別の同窓会を設立したいとの意向が出され、現在数多くの国に同窓会が設立されている。この同窓会は現地

窓口の役割も持っており、帰国後の追跡調査や現地でのセミナーの実施等に対する協力が得られている。

(8) カリキュラムの妥当性

諸外国の知的財産制度整備に対する人的な底上げを図るとの観点から考えると、現在の研修カリキュラムは妥当なものであると考えている。但し、ある程度底上げが図れた国に対して、新たな段階のカリキュラムを作成する必要があると思われる。

また、参加者に対するアンケートでは現在の座学中心の構成から、事例研究、演習等の参加型のディスカッションを希望する意見が多く出されている。

(9) 今後の研修にたいして

日本へ招聘型研修に加えて、現地でのセミナー等を組み合わせた複合型とすることも考慮する必要があるのではないかと。現地でのセミナーには研修生へのフォローアップと、現地セミナー参加者から招聘者を選択するという、事前教育型の両方の側面が考えられる。

実務者に加えて、諸外国のキーパースンの来日を案画することも面白いと思われる。滞在中に我が国のキーパースンとの交流を行えば、ネットワークの作成に寄与するのではないかと。

研修内容の妥当性を維持するためには、帰国後のフォローアップが重要。その中から新しいニーズも把握できるのではないかと。

以上

表 1 0 .WIPO 途上国協力 2006/07 予算案 2004/05 修正予算との対比

Chart 7. Comparison of Resources for Cooperation with Developing Countries between Biennia
(in millions of Swiss francs)

Revised 2004/05		Proposed 2006/07	
Sub-Program 05.2 (Copyright-based Business and Culture Development)	1.6	Program 3 (Strategic Use of IP for Development)	12.3
Program 08 (Cooperation with Developing Countries)	51.1	Program 4 (Use of Copyright in the Digital Environment)	2.6
Program 10 (the WIPO Worldwide Academy)	13.5	Program 6 (Africa, Arab, Asia and the Pacific, Latin America and the Caribbean Countries, LDCs)	37.6
Sub-Programs 11.1 (IP Policy and Development) and 11.2 (Innovators and SMEs)	5.5	Program 8 (Business Modernization of IP Institutions)	4.8
		Program 9 (Collective Management of Copyright and Related Rights)	2.1
		Program 11 (the WIPO Worldwide Academy)	14.3
Total:	71.7	Total:	73.7

表 1 1 . WIPO IPR 関連の Conferences, Meetings and Seminars

一部 Enforcement 関連は資料 414 と重複掲載

開催地、開催国	日時	タイトル
Bangkok, Thailand	Dec 15, 2006	Workshop on Women, Intellectual Property and Handicrafts
Bangkok, Thailand	Dec 13 to 14, 2006	National Seminar on Using the Intellectual Property System for Protection, Valuation and Commercial Exploitation of "One-Tambon-One-Product" (OTOP), Products in the Domestic and Export Markets
Bangkok, Thailand	Nov 30 to Dec 1, 2006	WIPO-ASEAN Regional Seminar on the Strategic Use of Intellectual Property for Development
Bangkok, Thailand	May 8, 2006	UPOV - National Workshop on the Protection of New Varieties of Plants under the UPOV Convention
Bangkok, Thailand	Mar 2 to 4, 2004	WIPO Asia-Pacific Regional Workshop on the Economic Benefits of the Protection of Trademarks, Including Brand Names, and the Role of International Protection Systems
Jakarta, Indonesia	Dec 6 to 7, 2006	WIPO-IFRRO National Seminar for the Protection of Copyright in the Publishing Industry
Jakarta, Indonesia	Nov 20 to 21, 2006	National Seminar on the Patent Cooperation Treaty
Jakarta, Indonesia	Nov 17, 2006	Training Course on PCT Procedures for the Directorate General of Intellectual Property Rights (DGIPR) Officials
Jakarta, Indonesia	Nov 15 to 16, 2006	Workshop on Receiving Office Procedures
Jakarta, Indonesia	Jul 5 to 7, 2006	WIPO-ASEAN Workshop on the Automation of Intellectual Property Offices (IPO) and the Development of Intellectual Property Databases
Yogyakarta, Indonesia	May 9 to 11, 2006	Asia-Pacific Regional Symposium on the Use and Protection of Copyrighted Works in the Media Industry: Multimedia Productions in the Digital Environment
Manila, Philippines	Jun 5 to 9, 2006	Roving Seminar on Economic Development Based on Intellectual Property: Capitalizing on R&D, Innovation and Entrepreneurial Strategies
Manila, Philippines	May 17 to 18, 2006	National Seminar on the Role of Marks, Brands and the Madrid System in Economic Development
Manila, Philippines	Jul 27 to 29, 2005	Regional Consultation for the Asia Pacific Countries on the Protection of Broadcasting Organizations
Manila, Philippines	Nov 16 to 17, 2004	WIPO Asia and the Pacific Regional Workshop on Information Technology (IT) and Automation of Intellectual Property (IP) Offices
KualaLumpur, Malaysia	Nov 27 to 28, 2006	National Seminar on the Strategic Use of Intellectual Property for Development
KualaLumpur, Malaysia	Sep 13 to 14, 2005	Asia-Pacific Regional Symposium on the Protection and Enforcement of Intellectual Property Rights
Hanoi, Viet Nam	Sep 11 to 14, 2006	National Workshop on Intellectual Property Strategy for Research Institutions
Ho Chi Minh City, Viet Nam	Jan 27 to 28, 2005	WIPO National Seminar on the Berne Convention, the Rome Convention and Publishing Industry
Hanoi, Viet Nam	Jan 24 to 25, 2005	WIPO Roundtable on Copyright-Based Business: The Case of the Publishing Industry
Hanoi, Viet Nam Ho Chi Minh City, Viet Nam	Jul 5 to 6, 2004 Jul 8 to 9, 2004	WIPO National Roving Workshop on the Enforcement of Intellectual Property Rights (IPRs)

開催地、開催国	日時	タイトル
Phnom Penh, Cambodia	Mar 9 to 10, 2006	National Seminar on the Use of Intellectual Property in Enhancing the Competitiveness of Cambodian Industry and Business
Phnom Penh, Cambodia	Feb 26 to 28, 2004	WIPO National Workshop on Collective Management of Copyright and Related Rights
Yangôn, Myanmar	May 16 to 17, 2006	National Seminar on Copyright and Related Rights in the Creative Industries
Yangôn, Myanmar	Jun 28 to 29, 2004	WIPO National Workshop on the Implementation of the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights (the TRIPS Agreement)
Vientiane, Lao's	Aug 5, 2004	WIPO National Seminar on Promoting the Utilization of the Industrial Property System for Economic Development
New Delhi, India	Oct 5 to 7, 2006	WIPO-BCIL Advanced Training Program on Management of Intellectual Property Rights in Biotechnology Small and Medium-Sized Enterprises
New Delhi, India	Jun 29 to 30, 2006	Asia and the Pacific Sub-Regional Colloquium for the Judiciary on Protection of Intellectual Property Rights (IPRs)
Mumbai, India	Apr 10 to 18, 2006	Patent Drafting Workshop
New Delhi, India	Sep12 to 14, 2005	Seminar on Collective Management of Copyright in the Digital Era: Trends, Problems and Prospects
Chennai, India Mumbai, India New Delhi, India	Feb 21, 2005 Feb 23, 2005 Feb 25, 2005	National Roving Seminars on PCT, Hague and Madrid Systems for the International Protection of Inventions, Industrial Designs and Marks
New Delhi, India	Feb 17 to 18, 2005	National Seminar on the Promotion, Protection and Enforcement of Intellectual Property Rights
Mumbai, India	Nov15 to 17, 2004	WIPO National Workshop to Develop Intellectual Property Licensing and Negotiation Skills
New Delhi, India	Oct 13 to 15, 2004	WIPO Asia-Pacific Regional Symposium on Emerging Issues of Copyright Protection in the Digital Environment
Bangalore, India	Mar 25 to 26, 2004	WIPO National Seminar on the PCT
Islamabad, Pakistan	Dec 4 to 5, 2006	National Workshop on Trademarks and the Madrid System
Islamabad, Pakistan	Aug 16 to 18, 2006	Roundtable on Formulation and Implementation of a National Intellectual Property (IP) Strategy
Islamabad, Pakistan	Jul 24 to 25, 2006	National Workshop on Protection of Copyright in the Digital Environment
Islamabad, Pakistan	Aug 3 to 4, 2005	Roundtable on Integrated Management of Intellectual Property
Karachi,sialkot , Pakistan	Apr 12 to 14, 2005	National Roving Workshop on the Effective Use and Protection of Industrial Designs
Islamabad, Pakistan	Dec 6 to 7, 2004	WIPO Asian Sub-Regional Workshop on the Economic Importance of Trademarks and the Madrid System
Dhaka, Bangladesh	Dec 12 to 13, 2006	Sub-Regional Forum for Intellectual Property Cooperation among the Member States of the South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)
Colombo, Sri Lanka	Oct 12 to 13, 2006	BIMST-EC Forum on Intellectual Property and Biological Diversity and Associated Traditional Knowledge
Colombo,	Aug 1 to 2, 2006	Asia Sub-Regional Seminar on the Role of Intellectual

開催地、開催国	日時	タイトル
Sri Lanka		Property in the Effective Functioning of Technology Management Offices
Colombo, Sri Lanka	Mar 1 to 3, 2006	Sub-Regional Roundtable on the Copyright-Based Business: Authorship, Publishing and Access to Knowledge
Colombo, Sri Lanka	Mar 22 to 24, 2005	Asia-Pacific Regional Symposium on Strengthening Private-Public Sector Cooperation in the Development and Use of Intellectual Property Systems
Colombo, Sri Lanka	Nov 24 to 25, 2004	WIPO National Seminar on Enhancing Awareness and Building Capacity of Small and Medium Sized Enterprises (SMEs) to Benefit from the IP System
Colombo, Sri Lanka	Jul 20 to 21, 2004	WIPO National Seminar on Enforcement of Copyright and Related Rights
Thimphu, Bhutan	Nov 15 to 16, 2006	National Workshop on the Intellectual Property as a Tool for Developing National Branding Strategies
Thimphu, Bhutan	Jan 31 to Feb 1, 2005	WIPO National Seminar on Enhancing Awareness and Building Capacity of Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs)
Ulaanbaatar, Mongolia	Aug 28 to 29, 2006	Asia-Pacific Regional Symposium on the Enforcement of Intellectual Property Rights (IPRs)
Ulaanbaatar, Mongolia	Jan 19 to 20, 2006	WIPO National Seminar on Copyright and Related Rights in the Creative Industries
Kathmandu, Nepal	Nov 14 to 15, 2005	National Seminar on Trademarks as a Tool for Development and the Use of the Madrid System in Enhancing Economic Competitiveness
Kathmandu, Nepal	Jan 27 to 28, 2005	WIPO National Seminar on Enhancing Awareness and Building Capacity of Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs)
Tehran, Iran , Islamic Republic of	Dec 9 to 14, 2006	(a) WIPO National Seminar on Trademarks and the Madrid System and Geographical Indications; (b) Workshop on the Madrid System; (c) Workshop on the Lisbon System
Tehran, Iran , Islamic Republic of	Aug 16 to 18, 2004	WIPO National Seminar on the Use of Technological Information Contained in Patent Documentation as a Tool for Development
Beijing, China	Dec 11, 2006	High-Level National Roundtable on the Enforcement of Intellectual Property Rights (IPRs)
Dongguang City, China	Nov 22 to 24, 2006	Regional Workshop on Operationalization of the Madrid System in Developing Countries: Challenges and Benefits
Beijing, China	Jul 2, 2006	UPOV - Technical Working Party for Agricultural Crops - Preparatory Workshop for the Thirty-Fifth Session
Beijing, China	Dec 8 to 9, 2005	National Workshop on Management of Intellectual Property for Photographers
Beijing, China	Nov 8 to 10, 2005	Inter-Regional Symposium on the Strategic Use of Trademarks for Economic Development, with Particular Reference to Rural Development
Hangzhou, China	May 24 to 26, 2005	Asia-Pacific Regional Symposium on Policies and Strategies for Copyright and Promotion of Cultural Industries
Shanghai, China	Dec 15 to 17, 2004	WIPO Asian Regional Workshop on Intellectual Property (IP) for Managers and Staff of Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs) and SME Support Institutions

開催地、開催国	日時	タイトル
Beijing, China	Nov 8 to 11, 2004	UPOV - Workshop on Data Handling
Beijing, China	May 24 to 25, 2004	National Seminar on Intellectual Property Education and Training
Mexico, Mexico	Jun 28 to Jul 1, 2004	Seminario sobre Propiedad Intelectual y Economía del Sector Audiovisual (Seminar on Intellectual Property and Economy of the Audio-visual Sector)
Guadalajara, Mexico	Mar 23 to 25, 2004	Reunión Regional de Directores de Oficinas de Propiedad Industrial y de Oficinas de Derecho de Autor de América Latina (Regional meeting of Directors of Offices of Industrial Property and Offices of Right of Author of Latin America)
Lima, Peru	Dec 7 to 9, 2004	Reunión de Expertos para la Preparación de un Manual Andino de Procedimiento en Materia de Solicitudes de Marcas (Meeting of Experts for the Manual Preparation of an Andean of Procedure in the matter of Requests of Marks)
Lima, Peru	Dec 6 to 7, 2004	Seminario Nacional de la OMPI sobre el Sistema de Patentes y los Mecanismos Prácticos para Hacer Efectiva la Comercialización de Inventos (National seminary of the OMPI on the System of Patents and the Mechanisms Practical To make the Commercialization Effective of Inventions)

表 1 2 . WIPO エンフォースメント関連研修、啓発活動、政府間及び NGO 協力

WIPO Enforcement-Related Training and Awareness-Raising Activities and Cooperation with Intergovernmental and Non-Governmental Organizations

対象国開催のみ抜粋 2003.5 ~ 2006.7 一部 表 11. に掲載されている

DATES	VENUE	TITLE
2006 January to July		
July 18 -19, 2006	Island of Langkawi, Malaysia	WIPO National Seminar on the Role of Intellectual Property Courts in the Enforcement of Intellectual Property Rights
June 29 -30, 2006	New Delhi, India	WIPO-Asia and the Pacific Sub-regional Colloquium for the Judiciary on Protection of Intellectual Property Rights
2005		
November 28 - 30	Mexico City	Seminar on the Infringement of Copyright and Related Rights
September 13 - 14	Kuala Lumpur, Malaysia	WIPO Asia-Pacific Regional Symposium on the Protection and Enforcement of IPRs
August 22 - 23	Lima, Peru	First Andean Regional Meeting for the discussion of a document containing a harmonized legal regional framework on border measures on IP
June 27 - July 8	WIPO/WTO headquarters	Participation in panel on enforcement at the WIPO/WTO Colloquium for Teachers of IP
February 17-18	New Delhi, India	WIPO National Seminar on the Promotion, Protection and Enforcement of Intellectual Property Rights.
2004		
July 5- 9	Hanoi and Ho Chi Minh City, Viet Nam	WIPO National Roving Workshop on the Enforcement of Intellectual Property Rights
July 20-21	Colombo, Sri Lanka	WIPO National Seminar on Enforcement of Copyright and Related Rights
November 22-23	Shanghai, China	Global Congress-WCO Regional Forum on the Protection of Intellectual Property Rights
2003		
May 12-15	Mexico City (IMPI from 12 to 14; and INDAUTOR on 15 and 16)	Practical Training on Copyright for the IMPI and INDAUTOR Staff
July 24-25	Thimphu, Bhutan	National Seminar on the Enforcement of Intellectual Property Rights

表 1 3 . WIPO 2006/07 予算案全体 2004/05 との比較

TABLE IX
2006/07 Proposed Budget, by Program, as Compared to
Equivalent Program Structure in the 2004/05 Revised Budget
(in thousands of Swiss francs)

途上国関連

Program Structure 2006/07	Amount	Program Structure 2004/05	Amount
1 Public Outreach and Communication	13,280	02 Direction and Executive Management	1,360
		11 Intellectual Property for Development and Prosperity; Creation of IP Culture	8,858
2 External Coordination	10,743	12 Resources Management	1,668
3 Strategic Use of IP for Development	12,347	02 Direction and Executive Management	7,606
		03 Patents and the Patent Cooperation Treaty (PCT) System	221
		08 Cooperation with Developing Countries	4,061
		11 Intellectual Property for Development and Prosperity; Creation of IP Culture	5,535
4 Use of Copyright in the Digital Environment	2,608	05 Copyright and Related Rights	1,617
5 IP and Public Policy	1,608	07 Selected Issues of Intellectual Property	665
		11 Intellectual Property for Development and Prosperity; Creation of IP Culture	329
6 Africa, Arab, Asia and the Pacific, Latin America and the Caribbean Countries, LDCs	37,649	08 Cooperation with Developing Countries	41,521
		11 Intellectual Property for Development and Prosperity; Creation of IP Culture	2,513
7 Certain Countries in Europe and Asia	4,530	09 Cooperation with Certain Countries in Europe and Asia	4,813
8 Business Modernization of IP Institutions	4,843	08 Cooperation with Developing Countries	3,493
		13 Information Technology	4,583
9 Collective Management of Copyright and Related Rights	2,114	08 Cooperation with Developing Countries	2,008
10 IPR Enforcement	2,966	07 Selected Issues of Intellectual Property	2,384
11 WIPO Worldwide Academy	14,327	10 The WIPO Worldwide Academy (WWA)	13,464
12 Law of Patents	2,996	03 Patents and the Patent Cooperation Treaty (PCT) System	2,103
13 Law of Trademarks, Industrial Designs and Geographical Indications	4,954	04 Trademarks, Industrial Designs and Geographical Indications	4,147
14 Law of Copyright and Related Rights	5,683	05 Copyright and Related Rights	6,496
15 TK, Traditional Cultural Expressions and Genetic Resources	4,649	07 Selected Issues of Intellectual Property	4,010
16 Administration of the PCT System	144,445	01 Constituent Organs of the Member States	1,600
		03 Patents and the Patent Cooperation Treaty (PCT) System	124,420
		13 Information Technology	15,731
17 PCT Reform	2,301	03 Patents and the Patent Cooperation Treaty (PCT) System	2,242
18 Madrid, The Hague and Lisbon Registration Systems	41,949	01 Constituent Organs of the Member States	1,600
		04 Trademarks, Industrial Designs and Geographical Indications	33,469
		13 Information Technology	1,317
19 Patent Information, Classification and IP Standards	5,459	03 Patents and the Patent Cooperation Treaty (PCT) System	3,173
		13 Information Technology	1,605
20 International Classifications in the Field of Trademarks and Industrial Designs	1,270	04 Trademarks, Industrial Designs and Geographical Indications	1,080
21 Arbitration and Mediation Services and Domain Names Policies and Procedures	6,519	06 WIPO Arbitration and Mediation Center	5,802
22 Direction and Executive Management	13,977	02 Direction and Executive Management	14,246
23 Budget Control and Resource Mobilization	4,513	02 Direction and Executive Management	3,521
24 Internal Oversight	1,781	02 Direction and Executive Management	1,333
25 Human Resources Management	15,725	02 Direction and Executive Management	339
		12 Resources Management	15,256
26 Financial Operations	11,265	12 Resources Management	10,557
27 Information Technology	38,978	13 Information Technology	39,453
28 Conference, Language, Printing and Archives	40,800	01 Constituent Organs of the Member States	801
		12 Resources Management	38,889
29 Premises Management	58,751	12 Resources Management	61,748
30 Travel and Procurement	8,082	12 Resources Management	7,717
31 The New Construction	4,631	12 Resources Management	8,468
Unallocated	5,257	Unallocated	5,178
TOTAL	531,000	TOTAL	523,000

表 1 4 . 2006/07 予算案 Fund-in-Trust

114 VI PROPOSED PROGRAM AND BUDGET FOR 2006/07

TABLE X
Fund-in-Trust Resources Potentially Available for Programming in 2006/07
 (in thousands of Swiss francs)*

Fund-in-Trust (FIT)	Estimated Balance End 2005	Estimated Contributions 2006/07**	Estimated Available for Programming in 2006/07**
Austria/JPO (1)	50	140	190
France			
France/Copyright	14	82	96
France/IP	100	600	700
Sub-Total, France	114	682	796
Germany/JPO (1)	80	150	230
Italy/JPO (1)	79	138	217
Japan			
Japan/Copyright	663	1,172	1,835
Japan/IP	2,295	4,000	6,295
Japan/JPO (2)	60	150	210
Sub-Total, Japan	3,018	5,322	8,340
Korea			
Korea (KIPO)	264	1,000	1,264
Korea/JPO (2)	170	300	470
Sub-Total, Korea	434	1,300	1,734
Spain	150	735	885
EU/Pakistan	121	200	321
International Organization of French-Speaking Countries/JPO (1)	70	--	70
Geneva International Academic Network	53	58	111
TOTAL	4,169	8,725	12,894

* The figures do not include interest and exchange rate adjustments. It should also be noted that these funds generally provide for activities spanning a period of time exceeding or overlapping a single biennium, and income is received, and expenditure incurred and accounted for, according to different financial reporting periods. Consequently, some of the balances at the end of 2005 may appear artificially high. There are a number of other fund-in-trust arrangements whereby WIPO's expertise and assistance is provided to support the development of national IP capacity in certain countries, funded through a series of funds-in-trust. These are reported in more detail in the WIPO Financial Management Reports.

** The figures in these two columns are purely indicative and do not intend to comment on the intentions of potential donors.

WIPO 日本の信託基金による活動計画 (2004 年度)

http://www.wipo.int/export/sites/www/aspac/en/cooperation/pdf/fit_jp_ip.pdf

SUMMARY OF THE WORK PLAN
for FIT/Japan (IP)

April 2004 to March 2005

Main Objectives

Activities to be carried out under the Trust Fund in the 2004–2005 Japanese financial year

will continue to have the following main objectives:

- (a) the promotion of the awareness of the importance of the industrial property system for economic and technological development and of the benefits to be derived from the effective use of the system;
- (b) assistance to developing countries in establishing or strengthening their industrial property laws and institutions; and
- (c) the development of human resources in the sectors concerned with the administration and utilization of the industrial property system.

Target Region

Activities under the Trust Fund will concern developing countries in the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) region, particularly those developing countries whose economic and technological growth require an effective framework for the development and transfer of technology.

Activities

I. POLICY DIALOGUE ON THE ROLE OF INTELLECTUAL PROPERTY FOR ECONOMIC, SOCIAL AND CULTURAL DEVELOPMENT

1. WIPO High Level Forum on Intellectual Property Policy and Strategy

The objectives will be to discuss and exchange information and views on policy and strategy considerations relating to the current international situation and future trends in the field of IP, to examine various IP issues of emerging concern, keeping in view the need for a proactive role of IP offices in the formulation of IP policies, and to identify and explore possible areas of cooperation among countries for modern and effective IP systems for economic, technological, social and cultural development. Scheduled in 2005, Tokyo, Japan.

II. SUPPORT TO INTELLECTUAL PROPERTY OFFICES IN THE MODERNIZATION OF INTELLECTUAL PROPERTY ADMINISTRATION AND DEVELOPING NATIONAL IP STRATEGIES

1. Expert Advisory Missions

Short-term advisory/training missions may be undertaken in some countries in the region. The missions shall be funded in response to requests received from the countries in the region.

2. Provision of Equipment

Based on the findings of expert missions, equipment necessary for office operation and public outreach programs will be provided to the IP offices concerned.

3. National Project for Modernization of the Industrial Property System

Financial support will be made available for two new national projects for the modernization of the industrial property system in selected countries.

4. WIPO Asia and the Pacific Regional Workshop on Information Technology (IT) and Automation of IP Offices

The workshop will address (i) issues related to IT and automation of IP Offices taking into account the experience of countries in the region, (ii) enhance knowledge of the increasingly

important role of IT in IP Offices, and (iii) facilitate regional cooperation in this field. Scheduled on November 16 & 17, 2004 in Manila, Philippines.

III. PROMOTION OF EFFECTIVE ENFORCEMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS (IPRs)

1. National Workshop in the Field of Enforcement

This workshop aims at promoting awareness of the importance of developing appropriate measures to protect and enforce IPRs. This may be held on November 2004 in a regional country.

2. Training Course in Tokyo (Linked VIII-2)

IV. PUBLIC OUTREACH

1. National Project for Preparation of Public Awareness Material on IP and WIPO Asia and the Pacific Regional Workshop on IP and Public Awareness

[The venue and dates to be finalized]

2. Translation/Printing of Selected WIPO Publications

At the request of IP offices in the Asia and Pacific region, the Trust Fund will provide financial support to translate and print selected WIPO publications, and documents, into local languages.

V. SUPPORT TO THE PROGRESSIVE DEVELOPMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY LAW AND PROMOTION OF INTERNATIONAL INDUSTRIAL PROPERTY PROTECTION SYSTEMS

1. WIPO Asian Sub-Regional Workshop on the Economic Importance of Trademarks and the Madrid System

The objective is to enhance understanding of the economic role of trademarks and brands in modern economies, review the current situation related to major issues concerning the protection of trademarks in the region, exchange information and experience of the Madrid System, and provide guidance on how to make best use of the system in order to fully realize its economic and commercial benefits. Scheduled in December 2004 in Islamabad, Pakistan.

2. Promotion Activities of PCT

Activities will be undertaken to promote accession to, and use of, the PCT in a selected number of countries. (Linked II-1)

3. Promotion Activities of the Hague System

Activities will be undertaken to promote accession to, and use of, the Hague System in a selected number of countries. (Linked II-1)

VI. PROMOTION OF INVENTIVE AND INNOVATIVE ACTIVITIES, AND SUPPORT TO USE OF INTELLECTUAL PROPERTY (IP) BY SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES (SMEs)

1. SMEs Consultancy Services

The advisory mission(s) will be undertaken to selected countries to advise on the development of support services to assist SMEs in specific industrial sectors on using the IP system. (Linked II-1)

2. Technology Support Center

Advisory mission(s) will be organized in one or two countries to assist in planning and establishing technology support centers in universities (one in each country to be identified). (Linked II-1)

3. Development of Booklet on IP Valuation

A brief, user-friendly booklet would be prepared on IP valuation. The booklet would be aimed at concerned government officials and private sector senior/mid-level executives, and would succinctly address various aspects of IP valuation, including methodologies of IP

valuation and its importance in commercial and licensing transactions.

4. WIPO Asian Regional Workshop on IP for Managers and Staff of Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs) and SME Support Institutions

The Workshop aims to provide enterprise managers and staff with a fundamental understanding of IP rights and highlight the benefits derived from the use of the IP system as a strategic tool for business development. The Workshop will focus on strengthening IPRs management capacities and skills of SMEs, and on developing strategies to enhance the capacities of SME support institutions in facilitating the access of SMEs to the tools of the IP system. Scheduled from December 15 to 17 in Shanghai, China.

VII. PROMOTION OF PRIVATE/PUBLIC SECTOR COOPERATION

1. Participation in the International Patent Licensing Seminar in Tokyo

The participants from national offices or the private sector from selected countries of the region will be invited to the International Patent Licensing Seminar in Tokyo, which will be organized by the National Center for Industrial Property Information of Japan (NCIPI), and the Japan Patent Office (JPO), in late January 2005.

2. WIPO Asia and the Pacific Regional Symposium on Strengthening Private – Public Sector cooperation in the Development and Use of IP Systems

The objectives of the symposium will be to address the (i) role of IP in promoting policy goals; (ii) commercial and economic benefits of effective IP systems, and (iii) ways in which the public and private sectors may cooperate to strengthen and optimally use the IP system for economic/commercial benefits and attainment of developmental goals. This meeting may be held in Sri Lanka, in January 2005.

VIII. ASSISTANCE IN DEVELOPING HUMAN RESOURCES AND CAPACITY BUILDING

1. Support to Intellectual Property Teaching/Training

The Trust Fund will provide financial support to the training or teaching of IP. This will include the following activities:

(a) Advisory Mission on IP Teaching

Experts in the field of IP teaching/training from a country in the region will undertake missions to one or two countries which request assistance in strengthening IP education. (Linked item II-1)

(b) Provision of Reference Material

Based on findings of WIPO expert missions, “core” reference material (books, monographs) may be provided to up to three selected countries in the region.

2. Training

Four separate training courses, at the JPO in Tokyo, will be organized in English as follows:

(a) Enforcement of intellectual property rights – October 6 to 22, 2004

(b) Use of information technology in industrial property administration – October 26 to November 5, 2004

(c) Industrial property examination practice – November 25 to December 15, 2004

(d) Industrial property administration – February 16 to March 4, 2005

These activities will be undertaken in conjunction with II and III.

3. Long-term Fellowship

The Trust Fund will finance the cost of two long-term fellowships, for a period of six months, for teachers or trainers of IP or faculty members engaged in the training or teaching of IP. The fellows will pursue their subjects of research at the JPO, the Japan Institute of Invention and Innovation (JIII) and in a Japanese university/institution.

[End of document]

2004. SEP. ~ 2005. SEP.

EC - ASEAN IPR COOPERATION PROGRAMME (ECAP II)

This programme, called ECAP II, is an EC initiative implemented by EPO and OHIM. It consists of Regional Component National Components. All the ASEAN countries except Myanmar are eligible under this programme. The first Regional and National activities took place in 2001. The programme also includes Lao PDR, Cambodia and Viet Nam.

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
ASEAN (regional component)	ECAP II website (continuous) on-line, updated once a month	EPO	www.ecap-project.org Presentation of ECAP II programme, future, on-going and past activities, IP links, IP information. <i>Audience:</i> Interested circles in the field of IP in Europe and ASEAN, general public.
ASEAN (regional component)	ASEANPAT (continuous)	EPO	Patent databases from the main patent offices of the world are available to the ASEAN IP Office for patent information purposes as well as for search within the granting procedure. Following a mission of two EPO experts in July 2003, the data from the main countries of the region were collected in electronic format and an update delivery procedure was jointly established with the IPOs. As a result of this mission, an ASEANPAT database containing the patent documents of VN, PH, ID, TH, MY and some of BR and SG are being produced, duplicated and distributed under the form of CD-ROM as of July 2004. The data processing route being now established for each country, and an update of the database is expected to take place every six months. A mission to Lao PDR, and Cambodia is expected to take place in 2004 for completing the ASEANPAT database. <i>Audience:</i> Direct beneficiaries of the above activities are the participating patent offices, the public (enterprises interested in know-how contained in patent documents, universities, interested public) in Europe and in ASEAN.
ASEAN (regional component)	ASEANTM (continuous)	OHIM	The activity aims to undertake an analysis of the databases that currently exist and assess the feasibility as well as the costs that would be required to create a common database containing trademark information which could be accessed via the Internet and/or produced and distributed on CD-ROM. A European IT expert undertook an analysis in December 2003 of the databases that currently exist and assessed the feasibility as well as the costs that would be required to create such a common database. At the 4th regional Committee meeting it was proposed to IPOs that while three possible recommendations were outlined the most favourable proposal would be a decentralized system, i.e. SURFIP. It

			<p>was agreed that some additional time is needed to study the proposal submitted by OHIM.</p> <p><u>Audience:</u> Direct beneficiaries of the above activities are the participating patent offices, the public (enterprises interested in know-how contained in patent documents, universities, interested public) in Europe and in ASEAN.</p>
ASEAN (regional component)	Mission to finalize regional and national ECAP II work plans (ASEAN, September 2004)	EPO	<p>To finalize ECAP II Work Plan 3.</p> <p><u>Audience:</u> All Intellectual Property Offices in the ASEAN countries.</p>
ASEAN (regional component)	IPR Laws Scholarship in Europe (Munich, London and Zurich) November 2004-April 2005	EPO	<p>To increase number of ASEAN universities offering IP courses and to draft postgraduate curriculum on IPR and to enhance networking between ASEAN and European IP institutes.</p> <p><u>Audience:</u> 8 professors/lecturers from educational institutions in ASEAN countries (one from each country)/European University Professors.</p>
ASEAN (regional component)	Regional handbook on enforcement for customs (on-going)	EPO	<p>To publish handbook on enforcement for customs so that this will provide relevant and essential information on enforcement-related issues in Europe and ASEAN.</p> <p><u>Audience:</u> ASEAN prosecutors/ASEAN & European customs authorities, EC, IPOs, EPO 1 European and 1 ASEAN expert.</p>
ASEAN (regional component)	ASEANPAT database (on-going)	EPO	<p>To produce ESCAPE-ASEANPAT (regional database containing bibliographic data as well as abstracts in English from ASEAN countries.</p> <p><u>Audience:</u> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.</p>
ASEAN (regional component)	ASEANTM database (on-going)	EPO	<p>To improve compilation and dissemination of trademark information.</p> <p><u>Audience:</u> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.</p>
ASEAN (regional component)	Participation in Working Group Intellectual Property Committee Meetings (Indonesia, September 2004)	EPO	<p>To brief the ASEAN stakeholders on recent ECAP II development or specific IP issues.</p> <p><u>Audience:</u> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.</p>
ASEAN (regional component)	Edition of IP newsletter (November 2004)	EPO	<p>To publish the main events of ECAP II in the last 6 months and to present and report on specific IP topics by experts and IPO.</p> <p><u>Audience:</u> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.</p>
ASEAN (regional component)	Website on ECAP II activities and news (on-going)	EPO	<p>Presentation of ECAP II activities and latest developments with links to relevant IP sites.</p> <p><u>Audience:</u> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.</p>
ASEAN (regional component)	Colloquium on a Common Postgraduate IP Curriculum and Syllabi Template for ASEAN Countries	EPO & OHIM	<p>To find out common ASEAN postgraduate IP curriculum and syllabi template as well as to strengthen IP network in ASEAN.</p> <p><u>Audience:</u> Seven scholars from ASEAN countries/14 representatives AUN member universities, 2 European experts.</p>

	(Singapore, 17-18 August 2005)		
ASEAN (regional component)	Regional Committee Meeting (in combination with National Committee Meetings) (Singapore, 16-19 August 2005)	EPO	To agree on regional and national work plans for 2006. <i>Audience:</i> ASEAN IPOs.
ASEAN (regional component)	Regional ASEAN cooperation: publication of ESPACE ASEANPAT CD-ROM (September 2005)	EPO	The new ESPACE ASEANPAT CD-ROM Vol. 2005/001 (June) is now available and contains over 194,000 bibliographic patent, design and utility model records ASEAN. <i>Audience:</i> All ASEAN stakeholders.
ASEAN (regional component)	Compilation of ASEAN IP legislation and membership to international treaties (September 2005)	EPO	ECAP II has compiled a database of ASEAN IP laws, regulations and decrees. The database also contains relevant international IP treaties that ASEAN countries are parties. <i>Audience:</i> All ASEAN stakeholders.
Philippines	Creation of a patent attorney (Manila, December 2004)	EPO	An EPO expert spent two weeks examining patent agent qualification. <i>Audience:</i> IPO, IPR Administrators, EPO expert (Patent agent qualifying examination (PAQE)).
Philippines	Resource audit and management project (Manila, September-October 2004)	EPO	An EPO expert spent two weeks developing resource and management plan to cope with the projected growth of the organization and its users. <i>Audience:</i> IPO, IPR administrators, 2 European experts, 2 local experts, IPO.
Philippines	Colloquia for judges on IP (Manila, 21-23 September 2004)	EPO	To increase perception among judges on the importance of IP infringements. <i>Audience:</i> 65 Filipino judges, 2 European judges, IPO hearing officers, LCU administrators.
Philippines	Colloquia for judges on copyrights (Manila, 24 September 2004)	EPO	To increase perception among judges and prosecutors on the importance of infringements. <i>Audience:</i> 65 Filipino judges, 2 European judges, IPO hearing officers, LCU administrators.
Philippines	Educational training programme for public prosecutors on industrial property and copyright (Manila, 26-27 October 2004)	EPO	To increase perception among prosecutors on the leanness of IP infringements and to better allocate cases between civil and criminal prosecution. <i>Audience:</i> Public prosecutors Philippines, 2 Europeans experts, public prosecutors, IPO hearing officers, LCU administrators.
Philippines	Resource and management audit for the IPO (Manila, 25 April-6 May 2005)	EPO	The purpose of this mission by European experts was to reassure compliance of the medium-term development plan to ensure the self-sustainability of the IPO Philippines by 2007. <i>Audience:</i> 2 European experts, IPO staff.
Philippines	National Workshop on an ASEAN regional design system (Manila, 20-21 June 2005)	EPO	Local and European experts elaborated on design protection in the Philippines and in Europe, the implementation of the European Community Design system and the possible development of an ASEAN design system.

			<i>Audience:</i> Local and European experts, IPO staff.
Thailand	Registration, administrative procedures, marketing and control of geographical indications (Bangkok, September 2004)	EPO	This was a European expert's mission to examine the actual protection and effective implementation of GIs. <i>Audience:</i> administrators of IPR, 3 European experts, 1 ASEAN expert, IPO, IP&IT court, ministry of agriculture, department of industrial promotion, department of industrial promotion, department of intellectual property and international trade litigation – office of the attorney general and customs.
Thailand	Creation of a research centre for intellectual property and international trade laws (Bangkok, October 2004)	EPO	This was a European expert's mission to create an upgraded IP and IT legal database research centre to support the development of Thai academic legal research arena, the training, daily work and research judges. <i>Audience:</i> all stakeholders, ASEAN experts, CIPITC.
Thailand	Training in prosecution techniques for police and prosecutors (Bangkok, 11-15 October 2004)	EPO	This was a European expert's mission to enhance knowledge of prosecution techniques and cooperation between prosecutors and police official in Thailand leading to an improvement in the combat against counterfeiting and piracy. <i>Audience:</i> enforcement of IPR, 4 participants from Thailand (2 prosecutors and 2 police officials), 1 DIP official.
Thailand	Preparation of a Thai database on patents (Bangkok, on-going)	EPO	This on-going activity is to prepare national ESPACE CD-ROM discs containing bibliographic data as well as scanned images of the full text of Thai patent documents. <i>Audience:</i> all stakeholders, EPO experts, DIP.
Thailand	Overhaul of procedures/ streamlining (part 2) (Bangkok, 1 st week in April and October 2005)	EPO	This was and is a European expert's mission to examine the backlogs in the office and streamline the system. <i>Audience:</i> DIP examining staff (currently 14).
Thailand	EPO President meets European business community in Thailand (Bangkok, 25 March 2005)	EPO	EPO president Alain Pompidou met with representatives of European companies operating in Asia to hear their concerns on IPR protection at a forum entitled "IPR-Powering the Growth Engine" and opened by Ambassador Friedrich Hamburger, Head of the EC Delegation to Thailand. <i>Audience:</i> all stakeholders, European industries.
Thailand	Study visit to Europe on collecting societies (Budapest and London, 11-15 April 2005)	EPO	A Thai delegation headed by the Chairman of the committee for the consideration of the draft copyright act, office of the council of the state made a study visit to Hungary and the UK as these 2 countries provide 2 different types of experience with collecting societies. Based on these European models, the Thai authorities could use the expertise as a basis for Thailand to accommodate a possible legal framework to manage royalties collection. <i>Audience:</i> Thai IPO and all stakeholders.
Thailand	Geographical indications, a land of	EPO	Selected by Thailand to mark the world IP day, this ECAP II event addressed

	opportunities seminar (Bangkok, 28 April 2005)		geographical indications (GI) protection and dissemination. In addition to the public seminar, the GI experts from Europe and ASEAN exchanged experience with Thai officials during 25-29 April. An exhibition of Thai and EU GI products and talks on possible "twinning" was part of this event. <i>Audience:</i> All Thai GI producers, IPO and all stakeholders.
Thailand	Seminar on "IPR Protection in Europe: Reaching the European market" (Bangkok, 19-20 July 2005)	EPO	EPO vice president Manuel Desantes opened this seminar featuring European and Thai experts to inform the Thai business on IPR protection available for their products in Europe. <i>Audience:</i> All Thai stakeholders.
Thailand	Supreme court delegation visits the EPO (Munich, 12 September 2005)	EPO	A delegation of supreme court judges led by the vice president of the supreme court visited the EPO in Munich as part of their study tour to Europe. <i>Audience:</i> Delegation of supreme court judges, EPO staff.
Thailand	Supply of literature to the CIPITC research centre (Bangkok, September 2005)	EPO	As part of the on-going cooperation with the Central Intellectual Property and International Trade Court, ECAP II is about to supply a range of essential IP literature to the IP Research Centre of the Court. <i>Audience:</i> Staff of CIPITC.
Singapore	Patent examiners training in patent application processing (Singapore, November - December 2004)	EPO	This European expert's mission was to improve the patent grant procedure. <i>Audience:</i> Patent examiners, 2 EPO experts.
Singapore	Seminar on well-known marks training of IPOs officials on well-known marks (Singapore, Mid September 2004)	EPO	This seminar increased knowledge of the IPO officers to improve the examination of trademarks applications and it provided a forum to hear oppositions based on well-known marks. <i>Audience:</i> IPO officers.
Indonesia	Completion and update of implementing decrees and guidelines (part 1) (Jakarta, September - October 2004)	EPO	This was a European expert's mission to investigate implementing regulations and guidelines and complete the Indonesian IP legislation and provision of crucial details. <i>Audience:</i> Indonesian IPR and DGIPR staff.
Indonesia	Resource and management audit (part 1) (Jakarta, October 2004)	EPO	This was an investigative mission to assess the five-year business plan for a self-sustained and autonomous DGIPR development. It covered an inventory audit, organization of human resources and personnel structure, physical infrastructure and finance. <i>Audience:</i> DGIPR, IPR administrators, 2 local experts DGIPR staff.
Indonesia	Expert mission to prepare guidelines on the substantive examination of trademarks	EPO & OHIM	The DGIPR of Indonesia requested the EU assistance in the drafting of the guidelines on the substantive examination of trademarks. Two experts from OHIM worked closely with the DGIPR to prepare these guidelines.

	(Jakarta, 14-18 March 2005)		<i>Audience:</i> DGIPR staff and all Indonesian stakeholders.
Indonesia	ECAP II mission to fine-tune geographical indications regulation (Jakarta, 12-13 July 2005)	EPO	A European expert worked with the DGIPR to fine-tune the draft regulation on GIs. <i>Audience:</i> DGIPR staff.
Malaysia	Inception mission for drafting a Strategic Modernization Plan (SMP) (Kuala Lumpur, September 2004)	EPO	This was a mission by European expert to report on the current situation of IPR in Malaysia and proposed for a Strategic Modernization Plan. <i>Audience:</i> All IPR stakeholders in Malaysia.
Malaysia	Preparation of the final overall work plan and 1 st annual work plan (Kuala Lumpur, October 2004)	EPO	To finalize overall work plan for the duration of ECAP II and 1 st annual work plan. <i>Audience:</i> All IPR stakeholders in Malaysia.
Malaysia	Launch of Strategic Modernization Plan/overall ECAP II work plan for Malaysia (Malacca, 3 March 2005)	EPO & OHIM	The Head of the EC Delegation to Malaysia officially presented the Strategic Modernization Plan and the ECAP II overall work plan for Malaysia. <i>Audience:</i> All IPR stakeholders in Malaysia.
Malaysia	Participation at FICPI/SEAD patent drafting course (Singapore, 4-8 April 2005)	EPO	A senior patent examiner from the intellectual property corporation of Malaysia and an IP executive from the standards and industrial research institute (SIRIM) took part in this patent-drafting course within the ECAP II national programme for Malaysia. <i>Audience:</i> Patent examiner, executive from SIRIM.
Malaysia	Mission to assess automation needs for IPR administration (Kuala Lumpur, 12-13 May 2005)	EPO	An expert from the EPO visited the national IPO of Malaysia and SIRIM to assess the current search tools available and provided training and consultation on search. <i>Audience:</i> All stakeholders in Malaysia.
Malaysia	Training of patent examiners (Kuala Lumpur, 13 June-1 July 2005)	EPO	An EPO expert trained patent examiners at MyIPO and SIRIM in patent search and examination. <i>Audience:</i> Patent examiner, staff of SIRIM.
Malaysia	Consultancy on the transfer of IPR publications and assistance in drafting an IP curriculum (Kuala Lumpur, 11-13 July 2005)	EPO	A European expert studied amendments to laws and procedures required for transferring IPR publications (including patents, trademarks and designs) from the State Gazette to MyIPO bulletins. Thereafter, he assisted public universities in Malaysia with drafting an IP curriculum. <i>Audience:</i> Public universities, MyIPO, all stakeholders.
Malaysia	Implementation of EPTOS (Kuala Lumpur, 11-22 July 2005)	EPO	Two automation experts from the EPO prepared the ground work for the installation at MyIPO of the Electronic Patent and Trademark office Systems (EPTOS) package featuring automated administration, electronic file-wrapper and online filing components.

			<u>Audience:</u> MyIPO staff.
Malaysia	Preparation of Guidelines on Well-Known Marks (Kuala Lumpur, 18-21 July 2005)	OHIM	An expert from OHIM prepared guidelines on well-known marks for MyIPO trademark examiners. <u>Audience:</u> MyIPO trademark examiners.
Viet Nam	Inception mission for drafting a Strategic Modernization Plan (SMP) (Hanoi, 30 August-10 September 2004)	EPO	This was a mission by a European expert to report on the current situation of IPR in Viet Nam and proposed for a Strategic Modernization Plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Viet Nam.
Viet Nam	Preparation of the final overall work plan and 1 st annual work plan (Hanoi, October 2004)	EPO	To finalize overall work plan for the duration of ECAP II and 1 st annual work plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Viet Nam.
Viet Nam	Launch of strategic modernization plan/overall ECAP II work plan for Viet Nam (Hanoi, 4 March 2005)	EPO	The Head of the EC Delegation to Viet Nam officially presented the strategic modernization plan and the ECAP II overall work plan for Viet Nam. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Viet Nam.
Viet Nam	Training of NOPI examiners in streamlining the patent granting process (Hanoi, 23-27 May 2005)	EPO	An EPO expert trained Vietnamese examiners in the process of streamlining the patent granting procedure through optimal use of foreign results, thereby improving the efficiency of the office. <u>Audience:</u> Vietnamese examiners and IPR stakeholders.
Viet Nam	Study visit to Europe on geographical indications (France, Spain and Portugal, 27 June-8 July 2005)	EPO	A group of 12 Vietnamese officials from relevant ministries studied the legislation and administration of GIs protection in EU member States. <u>Audience:</u> 12 Vietnamese officials from relevant ministries.
Viet Nam	Evaluation of the TRIPS compliance and further consultation on the draft IP law. (Hanoi, June 2005)	EPO	A European expert examined and commented on TRIPS compliance of the draft IP law. <u>Audience:</u> All stakeholders.
Viet Nam	Assessment of the current IPR enforcement structure (Hanoi, 4-8 July 2005)	EPO	A European expert assesses the current IPR enforcement structure in Viet Nam in comparison to the international standards. <u>Audience:</u> All IPR stakeholder in Viet Nam.
Viet Nam	Inauguration of IP library/supply of 1,000 CD-ROM on IPR awareness (Hanoi, 21 July 2005)	EPO	EPO vice president inaugurated the IP library at the National Office of Intellectual Property of Viet Nam, NOIP. ECAP II provided equipment and literature for NOIP and other ministries in Viet Nam. <u>Audience:</u> NOIP and other ministries in Viet Nam.
Cambodia	Inception mission for drafting a Strategic Modernization Plan (SMP) (Phnom Penh, Sep. 2004)	EPO	This was a mission by European expert to report on the current situation of IPR in Cambodia and proposed for a Strategic Modernization Plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Cambodia.
Cambodia	Preparation of the final overall	EPO	To finalize overall work plan for the duration of ECAP II and 1 st annual work

	work plan and 1 st annual work plan (Cambodia, Oct. 2004)		plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Cambodia.
Cambodia	Launch of strategic modernization plan/overall ECAP II work plan for Cambodia (Phnom Penh, 24 March 2005)	EPO	The Head of the EC Delegation to Cambodia officially presented the strategic modernization plan and the ECAP II overall work plan for Cambodia. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Cambodia.
Cambodia and Lao PDR	Training Courses for Cambodian and Lao Officials (Phnom Penh and Vientiane, May 2005-May 2006)	EPO	Government officials of Cambodia and Lao PDR involved in IPR works will benefit from 100 hours of English language training to equip them with technical and practical vocabulary on IP. <u>Audience:</u> Government officials of Cambodia and Lao PDR involved in IPR.
Cambodia, Viet Nam and Lao PDR	Mission to assess automation needs IPR administration (Phnom Penh, Hanoi, Ho Chi Minh City and Vientiane, 16 May-27 May 2005)	EPO & OHIM	The European experts visited Hanoi on 16-18 May and Ho Chi Minh on 19-20 May to evaluate hardware and software needs of the NOIP of Viet Nam and related ministries. The EPO expert and an OHIM expert then visited Phnom Penh on 24-25 May to assess the automation needs for IP administration in Cambodia. The team finally proceeded to Vientiane to evaluate the automation needs for Lao PDR on 26-27 May. <u>Audience:</u> IPR officials from Viet Nam, Lao PDR and Cambodia.
Cambodia and Lao PDR	Joint study visit to Europe on trademark and industrial design administration (Paris and Alicante, 4-8 July 2005)	EPO & OHIM	A joint delegation of Cambodian and Lao government officials studied the European system of trademarks and industrial design administration at INPI in Paris and OHIM in Alicante. <u>Audience:</u> Cambodian and Lao government officials.
Cambodia	Audit and guidelines on copyright protection (Phnom Penh, 29-31 August 2005)	EPO	A European expert assessed the situation in Cambodia with a view to drafting guidelines on copyright protection.
Lao PDR	Inception mission for drafting a Strategic Modernization Plan (SMP) (Vientiane, September 2004)	EPO	This was a mission by European expert to report on the current situation of IPR in Lao PDR and proposed for a Strategic Modernization Plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Lao PDR.
Lao PDR	Preparation of the final overall work plan and 1 st annual work plan (Lao PDR, October 2004)	EPO	To finalize overall work plan for the duration of ECAP II and 1 st annual work plan. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Lao PDR.
Lao PDR	Launch of strategic modernization plan/overall ECAP II work plan for Lao PDR (Vientiane, 3 May 2005)	EPO	A ceremony was held to present the strategic modernization plan and the ECAP II overall work plan for Lao PDR. <u>Audience:</u> All IPR stakeholders in Lao PDR.
Lao PDR	Translation and evaluation of the	EPO	Local and European experts translated the Laotian draft IP law into English

	draft IP law (Vientiane, June 2005)		and evaluated its compliance with TRIPS and provided advice for other legal texts to be drafted. <i>Audience:</i> All IPR stakeholders in Lao PDR.
Lao PDR	Audit and guidelines on copyright protection (Vientiane, 25-27 August 2005)	EPO	A European expert assessed the situation in Lao PDR with a view to drafting guidelines on copyright protection.
Lao PDR and Viet Nam	Automation supply (Hanoi and Vientiane, September 2005)	EPO	Following the IT expert mission in May 2005 to Lao PDR and Viet Nam, ECAP II purchased hardware and software to upgrade the IT infrastructure at the national IP office of Lao PDR and Viet Nam. <i>Audience:</i> national IP office of Lao PDR and Viet Nam.
Lao PDR	Drafting of plant varieties protection regulations (Vientiane, September 2005)	EPO	A European expert advised on the drafting of regulations to protect plant varieties in Lao PDR. <i>Audience:</i> All IPR stakeholders in Lao PDR.

EC – ASEAN IPR COOPERATION PROGRAMME (ECAP II)

2005.AUG ~ 2006.JUNE

This programme, called ECAP II, is an EC initiative implemented by EPO and OHIM. It consists of Regional Component National Components. All the ASEAN countries except Myanmar are eligible under this programme. The first Regional and National activities took place in 2001. The programme also includes Lao People's Democratic Republic (PDR), Cambodia and Viet Nam.

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
ASEAN (regional component)	ECAP II web site (continuous) online, updated once a month	EPO	www.ecap-project.org Presentation of ECAP II programme, future, ongoing and past activities, IP links, IP information. <i>Audience:</i> Interested circles in the field of IP in Europe and ASEAN, general public.
ASEAN (regional component)	ASEANPAT (continuous)	EPO	Patent databases from the main patent offices of the world are available to the ASEAN IP Office for patent information purposes as well as for search within the granting procedure. Following a mission of two EPO experts in July 2003, the data from the main countries of the region were collected in electronic format and an update delivery procedure was jointly established with the IPOs. As a result of this mission, an ASEANPAT database containing the patent documents of VN, PH, ID, TH, MY and some of BR and SG are being produced, duplicated and distributed under the form of CD-ROM as of July 2004. The data processing route being now established for each country, and an update of the database is expected to take place every six months. <i>Audience:</i> Direct beneficiaries of the above activities are the participating patent offices, the public (enterprises interested in know-how contained in patent documents, universities, interested public) in Europe and in ASEAN.
ASEAN (regional component)	ASEANTM (continuous)	OHIM	The activity aims to undertake an analysis of the databases that currently exist and assess the feasibility as well as the costs that would be required to create a common database containing trademark information which could be accessed via the Internet and/or produced and distributed on CD-ROM. A European IT expert undertook an analysis in December 2003 of the databases that currently exist and assessed the feasibility as well as the costs that would be required to create such a common database. At the 4th regional Committee meeting it was proposed to IPOs that while three possible recommendations were outlined the most favourable proposal would be a decentralized system, i.e. SURFIP. It was agreed that some additional time is needed to study the proposal submitted by OHIM. <i>Audience:</i> Direct beneficiaries of the above activities are the participating patent offices, the public (enterprises interested in know-how contained in patent documents, universities, interested public) in Europe and in ASEAN.
ASEAN (regional component)	Regional handbook on enforcement for customs (ongoing)	EPO	To publish handbook on enforcement for customs so that this will provide relevant and essential information on enforcement-related issues in Europe and ASEAN. <i>Audience:</i> ASEAN prosecutors/ASEAN and European customs authorities, EC, IPOs, EPO one European and one ASEAN expert.

ASEAN (regional component)	ASEANPAT database (ongoing)	EPO	To produce ESCAPE-ASEANPAT (regional database containing bibliographic data as well as abstracts in English from ASEAN countries.) <i>Audience:</i> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.
ASEAN (regional component)	ASEANTM database (ongoing)	EPO	To improve compilation and dissemination of trademark information. <i>Audience:</i> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.
ASEAN (regional component)	Web site on ECAP II activities and news (ongoing)	EPO	Presentation of ECAP II activities and latest developments with links to relevant IP sites. <i>Audience:</i> All ASEAN stakeholders/EPO, ASEAN IPOs.
ASEAN (regional component)	Preparation of ASEAN DVD Video on IPR Protection, (October 2005) Thailand	EPO	A Thai company has been selected to produce a DVD video on IPR protection in ASEAN. The film will be available in several ASEAN languages both on a DVD format as well as on the ECAP II web site and inform on intellectual property rights.
ASEAN (regional component)	Training on Intellectual Property Rights in Asia, (1 November 2005) Bangkok	EPO	Within the framework of the United Nations Regional Fellowship Programme in International Law for Asian countries, organized in Bangkok from 25 October to 5 November 2005, ECAP II provided a one-day training session on IPR to participants from 18 Asian countries.
ASEAN (regional component)	EU-ASEAN Symposium on IP Enforcement by Specialized Courts, Challenges and Recent Developments in IPR, (Bangkok, 1-2 December 2005)	EPO	Regional conference co-organized by the Central Intellectual Property and International Trade Court and ECAP II and gathering senior IP practitioners, lawyers and other professionals from ASEAN, Europe, Japan and the United States. The present trends and recent developments in IPR enforcement were among the main topics highlighted by this forum.
ASEAN (regional component)	Preparation of ECAP II Work Plan for 2006	EPO	The comprehensive work plan was finalized with about 90 activities lined up for 2006. The work plan detailed regional and national activities with ASEAN countries, namely Cambodia, Indonesia, Lao PDR, Malaysia, Thailand, Viet Nam and Regional.
ASEAN (regional component)	25th Meeting of the ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation (AWIGPC), (Ho Chi Minh City, 1 March 2006)	EPO	Consultation session with the ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation (AWGIPC)
ASEAN (regional component)	ASEAN DVD Video on IPR Protection, (March 2006)	EPO	The ASEAN DVD Video on IPR protection is now available at the IP national office in ASEAN countries. This DVD Video in English and five different ASEAN languages (Bahasa Indonesia, Khmer, Lao, Thai and Vietnamese) aims at raising awareness on Intellectual Property Rights and presents a comprehensive, yet easy to understand, overview of Intellectual Property Rights.

ASEAN (regional component)	Publication of ECAP II Newsletter 2/2005 and ECAP II Flyer, (April 2006)	EPO	Issue 2/2005 of the ECAP II Newsletter detailing regional and national events implemented during the second half of 2005 is now available, so is the updated version of the ECAP II Flyer which gives an overview of the ECAP II programme and presents ECAP II personnel and EPO, OHIM and ASEAN partners.
ASEAN (regional component)	Publication of ESPACE ASEANPAT CD-Rom, (May 2006)	EPO	The new ESPACE ASEANPAT CD-Rom Vol. 2006/001 is now available and contains over 195,000 bibliographic patent, design and utility model records from ASEAN.
ASEAN (regional component)	EU-ASEAN Seminar and Exhibition on the Protection and Promotion of Geographical Indications (GIs) "Lands of Tradition and Opportunities", (Bangkok, 28-29 June 2006)	EPO	Seminar and exhibition of current and potential GI. The first Thai products to receive Geographical Indication protection were honoured at a ceremony to be held on 29 June 2006. The ceremony marked also the launch of a twinning initiative between current and potential producers of GI products in the European Union (EU) and ASEAN.
Philippines	Workshop on Patent Drafting, (Manila, 10-14 October 2005)	EPO	ECAPII jointly with the IPO of the Philippines organized this two-day training in the field of engineering and electricity. This is a part of ECAPII framework to set up a patent agent profession in South East Asia. Around 30 Filipino participants received advice and assistance in a patent drafting workshop in the preparation for the forthcoming Patent Agent Qualifying Examination (PAQE).
Philippines	Symposium on Brand Name Development and Management, (Manila, 25-26 October 2005)	EPO	As part of the annual IPR week in the Philippines, ECAP II and the Intellectual Property Office of the Philippines jointly organized a Symposium on Brands and Brand Management in Manila on 25-26 October 2005. During this week, the IPO Philippines announced its new name "Intellectual Property Philippines" and a new logo. Some 130 participants, mainly representing SMEs, attending this seminar were introduced to brand creation, development and management. They were also initiated to the brand value creation in order to promote their own design and logos in the Filipino and international market.
Philippines	Evaluation of IPR Awareness Programmes, (Manila, 14-18 November 2005)	EPO	Mr Peter Prowse and Mr David Phillips, two European experts, assisted the Documentation, Information and Technology Transfer Bureau of the Intellectual Property Office of the Philippines in improving its outreach activities.
Philippines	Visit to the Thai Central Intellectual Property and International Trade Court, (Bangkok, 28-30 November 2005)	EPO	A joint delegation of six officials from Cambodia and the Philippines visited the Court and the Supreme Court to learn from the Thai experience in setting up a specialized IP judiciary. The delegation also attended the proceedings of an IP-related court case and visited the IP research centre sponsored by ECAP II in the premises of the Court

Philippines	Registration, administrative procedures, marketing and control of geographical indications (Bangkok, September 2004)	EPO	This was a European expert's mission to examine the actual protection and effective implementation of GIs. <i>Audience:</i> Administrators of IPR, three European experts, one ASEAN expert, IPO, IP and IT court, ministry of agriculture, department of industrial promotion, department of industrial promotion, department of intellectual property and international trade litigation – office of the attorney general and customs.
Thailand	Preparation of a Thai database on patents (Bangkok, ongoing)	EPO	This ongoing activity is to prepare national ESPACE CD-ROM discs containing bibliographic data as well as scanned images of the full text of Thai patent documents. <i>Audience:</i> All stakeholders, EPO experts, DIP.
Thailand	Application of Targeted Risk Management for Customs, (Bangkok, 21–25 November 2005)	EPO	Some 60 Customs officials from Thailand attended the workshop on the "Application of Targeted Risk Management for Customs", jointly organized by the Royal Thai Customs and ECAP II. During the workshop, experts from the Directorate General Taxation and Customs Union (TAXUD) of the European Commission, Customs from Malta, Portugal and the Netherlands Customs as well as from Thailand exchanged their experience and expertise on targeting and selection techniques used in the European Union and in Thailand. Representatives from over ten European companies also participated actively to this workshop by providing their information and experiences on the targeting of counterfeited materials
Thailand	Seminar on Geographical Indications (GIs), (Khon Kaen, 21 April 2006)	EPO	One-day seminar organized by the Queen Sirikit Institute of Sericulture in Khon Kaen, a province in the north-east region of Thailand. A particular emphasis was put on the potential of Thai silk as a GI protected product, current regulations on GI protection of Thailand and the process of GI applications.
Thailand	Translation of the second Thai Gazette on GIs, (April 2006)	EPO	This Gazette serves as a means to publish new GI applications before their final registration following a ninety-day opposition period.
Thailand	Workshops on Patent Information, Bangkok, 2 May 2006 (ASEAN Institute of Technology)	EPO	Two workshops jointly organized by ECAP II Programme and the ASEAN Institute of Technology (AIT). These workshops were held in cooperation with the French Embassy in Thailand. The first workshop was specifically designed for researchers and academia while the second workshop was dedicated to high tech entrepreneurs participating to the AIT TECHNOPRENEUR Development programme. Some 60 participants attended these two events.
Thailand	Workshop on Patent Information through Espacenet, (Bangkok, 3–4 May 2006)	EPO	In connection with the 14th anniversary of the Thai Department of Intellectual Property (DIP), ECAP II and the DIP co-organized an intensive workshop on patent information search for 14 representatives from the DIP, the National Science and Technology Development Agency of the Ministry of Science and Technology and Thai universities. The workshop was conducted by Dr Roland Feinäugle from the Vienna sub-office of the European Patent Office (EPO).
Singapore	Training on Patent Application Process, (6–10 December 2004)	EPO	Two EPO experts, Mr Bernard Chaumeron and Dr Tanneke Laffargue-Haak jointly conducted a five-day training to staff of the Intellectual Property Office of Singapore (IPOS). This ECAP II-sponsored training dealt with specific issues ranging from review of patentability criteria and case

			law, International Patent Classification (IPC), assessment of non unity of invention, introduction to the process of search and examination, allowability of amendments and corrections in patent specifications.
Singapore	ECAP II Annual National Committee Meetings: Viet Nam, Cambodia and Lao PDR, (16 August 2005)	EPO	The national IP offices of Viet Nam, Cambodia and Lao PDR held the annual high-level meeting to discuss past, current and future ECAP II activities with the ECAP II Programme Management Unit, EPO, OHIM and the European Commission.
Singapore	ECAP II Annual National Committee Meetings: Philippines, Thailand, Indonesia, Malaysia, (Singapore, 19 August 2005)	EPO	The national IP offices of Philippines, Thailand, Indonesia, and Malaysia held the annual high-level meeting to discuss past, current and future ECAP II activities with the ECAP II Programme Management Unit, EPO, OHIM and the European Commission.
Indonesia	Promotion of the IP Consultant Profession, (Jakarta, 26 November 2005)	EPO	The course was organized by the International Federation of Intellectual Property Attorneys (FICPI) and co-funded by the European Patent Office (EPO). This first of a series of three training segments focused on patent drafting under supervision of experienced Patent Attorneys. <i>Audience:</i> Five professionals
Indonesia	Patent Drafting Workshops, (Bandung and Surabaya, 1–25 November, 28 November–December 2005)	EPO	ECAP II and the Indonesian Directorate General of Intellectual Property Rights (DGIPR) co-organized two workshops during five days in each location. These seminars followed similar workshops organized last year in Bandung and Surabaya. <i>Audience:</i> Some 100 IP attorneys benefited from full training programmes.
Indonesia	Expert Mission and Seminar on the Protection of Geographical Indications (GIs) (Jakarta, 5–8 December 2005)	EPO	Speakers from Indonesia, Portugal, France and Thailand shared their experiences on administration, management and marketing of GI products. In parallel with the public seminar was organized an exhibition showcasing GI and potential GI products from Indonesia, Asia and Europe. <i>Audience:</i> Over 250 participants, government officials, producers, traders, academics, lawyers and consultants turned up at this forum to hear.
Indonesia	Patent Drafting Workshops, (Jakarta, 13–17 February 2006 and Yogyakarta, 20–24 February 2006)	EPO	See above
Indonesia	Handbook of Indonesian IPR Laws in Indonesian Language	EPO	ECAP II sponsored the publishing of 1,000 handbooks containing Indonesian IPR laws currently in force (in Indonesian language). This forms part of the DGIPR's (Indonesia's IP office) efforts to disseminate IPR information to enhance awareness in Indonesia. The Handbook is now available

	(March 2006)		at the DGIPR office.
Indonesia	SEAD Drafting Course, (Singapore, 3–7 April 2006)	EPO	See above
Indonesia	Seminar on Criminal versus Civil Remedies, (Jakarta, 22–23 May 2006)	EPO	Two–day seminar on "Criminal versus Civil Remedies" jointly organized by ECAP II, the Directorate General of Intellectual Property Rights (DGIPR) and the European Business Chamber of Commerce in Indonesia. <i>Audience:</i> Over 70 judges, prosecutors, police officers and civil servant investigators from across Indonesia.
Malaysia	Study Visit to the Hague on EPTOS, (21–23 September 2005)	EPO	Five officials from the Malaysian Patent Office studied the EPTOS automation system at the EPO office in the Hague. ECAP II is assisting Malaysia in upgrading the Common Software administration system for patents and trademarks to the new web–based Soprano system of the EPTOS software suite.
Malaysia	Study Visit to the Thai Central Intellectual Property and International Trade Court (CIPITC), (Bangkok, 26–27 September 2005)	EPO	A delegation of seven Malaysian officials headed by Mr Surrendren Sathavisam, Principal Assistant Director of the Policy and Planning Division of MyIPO, undertook a two–day visit to the Thai IP Court in order to study the possibility of setting up an IP specialized Court on bench in Malaysia.
Malaysia	Participation at FICPI/SEAD Patent Drafting Course, (Singapore, 3–7 October 2005)	EPO	Mr Redzuan Ali, senior patent examiner from the Malaysian Intellectual Property Office (MyIPO) and Mr Mohammad Fauzy Bin Tambi from the Standards and Industrial Research Institute (SIRIM) participated in the final part of this patent drafting course within the framework of the ECAP II National Programme for Malaysia.
Malaysia	Training of Industrial Design Examiners and Completion of the Industrial Designs Manual at MyIPO, (Kuala Lumpur, 21–24 November 2005)	EPO	Mr Jose Izquierdo, an OHIM expert, conducted a training course and consultation for a group of eight officials from the Industrial Design Section of the MyIPO with the aim of improving the skills of industrial design examiners and to complete the Industrial Designs Manual.
Malaysia	EPTOS Installation at MyIPO (Kuala Lumpur, 5–16 December 2005)	EPO	EPO conducted a follow–up mission on the installation of the "Electronic Patent and Trademark Office Systems" (EPTOS) to the MyIPO. This software package includes automated patent and trademark administration, electronic file–wrapper and online filing components.
Malaysia	Study Visit on Commercialization of IP Rights, United Kingdom	EPO	A delegation of four Malaysian officials visited the UK Patent Office and the Swedish Patent Office to receive information about the economic importance of IP assets and IP information for businesses. The knowledge gained from this mission will be relevant to the enhancement of IPR awareness

	and Sweden, (20–24 February 2006)		among SMEs in Malaysia.
Malaysia	Establishment of Biotech Guidelines and Training of Examiners, (Kuala Lumpur, 27 February – 10 March 2006)	EPO	Dr Jürg Bilang, a biotechnology expert from the European Patent Office (EPO), assisted officials from the Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO) in drafting guidelines in search and examination in the field of biotechnology. Dr Bilang conducted also a training session for the MyIPO examiners regarding the examination on biotechnology patent.
Malaysia	Seminar on "IPR: Powering SMEs", (Kuala Lumpur, 13–14 March 2006)	EPO	With an aim of boosting an intellectual property protection among SMEs in Malaysia, ECAP II, the Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO) and the EU–Malaysia Chamber of Commerce and Industry (EUMCCI) jointly organized a seminar on "IPR: Powering SMEs" in Kuala Lumpur on 13-14 March 2006.
Viet Nam	Establishment of an IP Information Centre at the Supreme People's Court (June 2006)	EPO	As part of ECAP II's assistance in promoting IP information, ECAP II supplied a range of IP literature to the IP Information Centre of the Supreme People's Court of Viet Nam.
Viet Nam	Protection of Plant Varieties in Viet Nam (April 2006)	EPO	Ms Bustin from the French Office for Plant Varieties Protection (CPOV) provided comments on the Vietnamese draft Regulation on Plant Varieties protection. The new Vietnamese IP Law will come into force on 1 July 2006.
Viet Nam	Translation of GIs Specifications (April 2006)	EPO	ECAP II translated the GI registrations/specifications of the four Vietnamese GIs officially recognized as Appellation of Origin in Viet Nam in English. These documents are available in the ECAP II web site (http://www.ecap-project.org/asean_ip_legislation_international_treaties/vietnam.html).
Viet Nam	Drafting of Collecting Societies Legal Framework and Assistance on Copyright Draft Regulation (April 2006)	EPO	Dr Von Lewinski from the Max Planck Institute in Germany assisted the Copyright Office of Viet Nam (COV) in drafting a Collecting Societies legal framework and provided consultancy advice on the draft Copyright Regulation.
Viet Nam	Translation of Guidelines for Courts (March 2006)	EPO	Dr Von Lewinski from the Max Planck Institute in Germany assisted the Copyright Office of Viet Nam (COV) in drafting a Collecting Societies legal framework and provided consultancy advice on the draft Copyright Regulation.
Viet Nam	Workshop on the Application of Targeted Risk Management for Customs and Economic Police	EPO	European Customs officials from the Directorate General Taxation and Customs Union (DG TAXUD) and from European Member States conducted a five–day seminar/workshop for Customs and Economic Police. The workshop aimed at disseminating information on the so–called "target less but target better" technique to Vietnamese officials from Customs and Economic Police. Industry will also participate in the workshop to present problems and information related to the

			counterfeiting of their products.
Viet Nam	Seminar on "IPR: Powering SMEs" (Hanoi, 16–17 March 2006)	EPO	Some 250 participants from small and medium sized enterprises (SMEs) in Viet Nam attended a two-day seminar where European and ASEAN speakers gave an overview on Intellectual Property Rights (IPRs) and their benefits to SMEs. In parallel, a sideline exhibition showcasing IP-related products and services was organized. In addition to IP-related institutions and governmental agencies, Remy Martin and Baker & McKenzie participated at the exhibition.
Viet Nam	Preparation for Accession to the Madrid Protocol and to The Hague Agreement (Madrid/Geneva, 3–17 February 2006)	EPO	A delegation of 11 Vietnamese officials from the National Office of Intellectual Property (NOIP) and other governmental authorities undertook a study visit to the WIPO and the Spanish Patent and Trademark Office. They were informed about the legal and administrative issues related to Madrid Protocol (trade marks) and The Hague Agreement (industrial designs).
Viet Nam	Training in search examination and IP information for NOIP and DOST staff (Alicante, 28 November – 2 December 2005)	EPO	A 25-person delegation from Viet Nam's National Office of Intellectual Property (NOIP) and the Department of Science and Technology (DOST) paid a study visit to OHIM in Alicante, Spain. The delegation attended training sessions on patents, trade marks, industrial designs, copyright and geographical indications.
Viet Nam	GI Seminar Exhibition and Expert Missions (Hanoi, 14–17 November 2005)	EPO	Some 250 participants including local producers, lawyers, academics and officials attended this two-day event, co-organized by the EC-ASEAN Intellectual Property Rights Co-operation Programme (ECAP II) and the National Office of Intellectual Property Rights of Viet Nam (NOIP).
Viet Nam	Translation of the draft Vietnamese IP law into English (October 2005)	EPO	To facilitate consultation with European experts, ECAP II provided an English translation of this draft law.
Viet Nam	Supply of IP literature to the NOIP (October 2005)	EPO	As a part of a project to modernize the NOIP library in Hanoi and the CESTI library in Ho Chi Minh City, ECAP II equipped both these public library facilities with computers, an Internet connection and IP literature.
Cambodia	Mission to assess automation needs for IPR administration (Phnom Penh, Hanoi, Ho Chi Minh City and Vientiane, 16 May – 27 May 2005)	EPO & OHIM	The European experts visited Hanoi on 16–18 May and Ho Chi Minh on 19–20 May to evaluate hardware and software needs of the NOIP of Viet Nam and related ministries. The EPO expert and an OHIM expert then visited Phnom Penh on 24–25 May to assess the automation needs for IP administration in Cambodia. The team finally proceeded to Vientiane to evaluate the automation needs for Lao PDR on 26–27 May. <u>Audience:</u> IPR officials from Viet Nam, Lao PDR and Cambodia.
Cambodia	Training Courses for Cambodian and Lao	EPO	Government officials of Cambodia and Lao PDR involved in IPR works will benefit from 100 hours of English language training to equip them with technical and practical vocabulary on IP.

	Officials (Phnom Penh and Vientiane, May 2005 – May 2006)		<u>Audience:</u> Government officials of Cambodia and Lao PDR involved in IPR.
Cambodia	Development of IP Profession in Cambodia, (Phnom Penh, 7 June –1 July 2005)	EPO	A German and European Patent Attorney provided expertise to support the drafting of guidelines for an IP Profession framework in Cambodia.
Cambodia	Audit and Guidelines on Copyright Protection, (Phnom Penh, 29–31 August 2005)	EPO	A group of officials in charge of intellectual property from these two countries paid a joint visit to Europe to learn about the functions and operations in relation to the administration of trade marks and designs.
Cambodia	Study Visit to the Thai Central Intellectual Property and International Trade Court (CIPITC), (Bangkok, 28–30 November 2005)	EPO	A European expert assessed the situation in Cambodia with a view to drafting guidelines on copyright protection.
Cambodia	Regulations on Copyright and Collecting Societies, (Phnom Penh, February 2006)	EPO	Dr Lewinsky, an European expert from the Max Plank Institute, Germany assisted Cambodian officials in drafting a legal framework and recommendation to accommodate the setting up of Collecting Societies and their management.
Cambodia	Audit on Enforcement, (Phnom Penh, 30 May – 2 June 2006)	EPO	Dr Peter Ganea from the Max Planck Institute for Intellectual Property and Mr Fabrice Mattei from Rouse & Co International Ltd. carried out the mission to Phnom Penh to assess current enforcement structures and to provide recommendations with regards to international standards. They also assisted the Cambodian Government in drafting guidelines on enforcement.

表17 . EC-ASEAN IPR 協力プログラム (ECAP)

EC - ASEAN IPR COOPERATION PROGRAMME (ECAP II) 2006.JULY~2007.JAN.

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
ASEAN (regional component)	26th Meeting of the ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation (AWIGPC) (Manila ,13 July 2006)	EPO	During a consultation session with the ASEAN Working Group on Intellectual Property Co-operation (AWIGPC), the ECAP II will brief on progress of ECAP II at regional level. A discussion on future prospect of ECAP II activities is also foreseen.
ASEAN (regional component)	Regional Training Programme on Intellectual Property Management (Asian Institute of Technology (AIT), Bangkok, Thailand 25 September – 7 October 2006)	EPO	Supported by ECAP II, five representatives from ASEAN Universities, members of the ASEAN University Network (AUN), will attend the “Regional Training Program on Intellectual Property Management (RIPMA)” co-organised by AIT and ECAP II. The course held in co-operation with the European Patent Office (EPO) and France will focus on information on intellectual property rights (IPR), international legal IP framework and IP management.
ASEAN (regional/National component)	ECAP II Regional and National Annual Committee Meetings (Kuala Lumpur, 21 & 23 November 2006)	EPO	The annual ECAP II Regional and National Committee meetings will be held in Kuala Lumpur on 21 and 23 November 2006.Delegates from ASEAN IP offices, ASEAN Secretariat, ECAP II's Programme Management Unit, EPO, OHIM and the European Commission will take stock of the outcome of ECAP II activities implemented in 2006 and discuss the planning of activities foreseen for 2007.
ASEAN (regional component)	Regional Handbook on IP Enforcement for Customs (November 2006)	EPO	The Handbook compiles ASEAN, European and International legislations and guidelines on border control and IP enforcement for ASEAN Customs and will serve as a tool for Customs officials to better tackle counterfeiting and piracy at ASEAN countries' borders. The Handbook will be available at the national IP offices across ASEAN as well as through the ECAP II website.
ASEAN (regional component)	EU-ASEAN Colloquium on IP Education (Kuala Lumpur, 22-23 November 2006)	EPO	The EU-ASEAN Colloquium will be held to promote IP education in the region. Representatives from the European Intellectual Property Institutes Network (EIPIN) and the ASEAN University Network (AUN) will conclude an agreement to promote an EU-ASEAN networking between key EU and ASEAN universities. Representatives from some European and ASEAN universities active in the field of IP will present IP courses and degrees.

ASEAN (regional component)	ASEAN-ECAP II-USPTO Workshop on IP Protection and Enforcement in the Digital Environment Denpasar, Indonesia (7-8 December 2006)	EPO USPTO DGIPR ASEAN	A regional workshop on “IP Protection and Enforcement in the Digital Environment” was co-organised by the DGIPR, the ASEAN Secretariat, ECAP II and the United States Patent and Trademark Office (USPTO). The two-day event focused on IPR enforcement issues and challenges in the digital environment.
ASEAN (regional /National component)	Preparation of ECAP II Work Plans for 2007 (December 2006)	EPO	Originally scheduled to end on 31 December 2006, ECAP II is now in the process of being extended 31 December 2007. ECAP II work plans for 2007 will detail regional activities in ASEAN as well as national activities with Cambodia, Laos and Vietnam to be implemented in 2007
Cambodia, Indonesia, Laos, Vietnam	National IP Curricula (Bangkok, 15-16 August 2006)	EPO	Two experts from the European Intellectual Property Institutes Network (EIPIN) and the ASEAN University Network (AUN) will prepare coming activities related to the development of a curriculum and teaching materials on intellectual property for the national educational systems in Cambodia, Indonesia, Laos and Vietnam.
Cambodia, Vietnam, Laos	Plant Variety protection Audit & Draft Regulation (Phnom Penh, Hanoi, Vientiane, 21-25 August 2006)	EPO	A European expert will undertake a mission to Cambodia, Laos and Vietnam to assist local authorities in drafting legislation on Plant Variety Protection and related implementing procedures.
Indonesia, Laos, Cambodia, Thailand, Vietnam	National IP Curriculum (Jakarta, 22-25 August) (Vientiane, 28 August–1 September) (Phnom Penh ,13-15 September) (Bangkok, Chiangmai , 25-29September) (Hanoi, Ho Chi Minh City , 2-6 October)	EPO	Following the preparatory meeting in mid August, two experts from the European Intellectual Property Institutes Network (EIPIN) and the ASEAN University Network (AUN) are on mission to assist local educational institutes in developing national IP curricula and in identifying teaching materials for these courses.
Indonesia, Laos, Cambodia, Thailand, Vietnam	National IP Curriculum (Cont.) (Hanoi and Ho Chi Minh City , 2-6 October 2006)	EPO	Two experts from the European Intellectual Property Institutes Network (EIPIN) and the ASEAN University Network (AUN) will visit Vietnamese educational institutes to help develop national IP curricula and to identify teaching materials. The mission commenced in Indonesia followed by Laos, Cambodia and Thailand in September 2006.

Laos, Cambodia, Thailand	Training of Patent Examiners (Vientiane, 10-13 October 2006) (Phnom Penh , 16-18 October 2006) (Bangkok , 19-27 October 2006)	EPO	An expert from the European Patent Office (EPO) will train patent examiners of national IP offices in Laos, Cambodia and Thailand to improve the processing of patent applications in the areas of engineering.
Thailand	Training on Industrial Designs (Bangkok , 19-20 June 2006)	OHIM	An expert from the Office of Harmonization in the Internal Market (OHIM) will conduct a two-day training course on Industrial Designs for a total of 15 examiners from the Department of Intellectual Property (Thailand) and from the Directorate General of Intellectual Property Rights (Indonesia). The course will focus on design examination procedures and the Community Design system.
Thailand	Translation of the new Thai GI Gazette and Registered GIs (July 2006)	EPO	ECAP II will translate the new Geographical Indications (GI) Gazette from Thai into English. This Gazette serves as a means to publish new GI applications before their final registration following a ninety-day opposition period. The description of five newly GI-registered products will also be translated.
Thailand	Workshop on Silk Production on Geographical Indications (GIs) (Chiangmai, 6-8 August 2006)	EPO	The Queen Sirikit Institute of Sericulture of Thailand will organise a workshop on silk production and Geographical indications (GIs) for its officials in the country. This workshop is a follow-up to the seminar held in Khon Kaen in April 2006 on GIs protection and aims at potential silk GIs and the preparation of GI guidelines. ECAP II and experts rom the Department of Intellectual Property of Thailand will join the panel of speakers.
Thailand	Thailand Research Exposition 2006 (Bangkok , 10 September)	EPO	The National Research Council will organise a seminar/exhibition from 9 to 13 September on "Thailand Research Expo 2006" to commemorate the 60th anniversary of the King's accession to the throne. An EPO representative will speak about the European Patent System and the "Weather Modification by Royal Rainmaking Technology" patent recently granted by the EPO to His Majesty King Bhumibol Adulyadej of Thailand.
Thailand	Thailand IP Fair 2006 (Bangkok , 29 September – 1 October 2006)	EPO	The Department of Intellectual Property (DIP) of the Ministry of Commerce will host seminars and an exhibition at the "Thailand IP Fair 2006" from 29 September to 1 October 2006 in Bangkok to raise the awareness of the Thai public on Intellectual Property (IP). The event will address IP rights holders, various national and international IP agencies and the general public. At the ECAP II Pavilion, information on ECAP II activities and European IP registration systems will be provided to visitors. An expert from the European Patent Office (EPO) will demonstrate how to search IP information through the esp@cenet® website and a European Patent Attorney will provide consultancy advice.

Thailand	Symposium on “Balancing IPR Protection: Rightholders and public interests” (Bangkok , 30 November – 1 December 2006)	EPO	In connection with the 60th anniversary of HM King Bhumibol Adulyadej's accession to the throne and on the occasion of the 9th anniversary of the Thai Central Intellectual Property and International Trade Court (CIPITC), ECAP II will coorganise a symposium titled “Balancing IPR Protection: Rightholders and Public Interests” in Bangkok focusing on IPR enforcement.
Thailand	Translation of the new Thai GI Gazette and Registered GIs (December - January 2007)	EPO	ECAP II will translate the new Geographical Indications (GI) Gazette Vol 2 No 3 from Thai into English. This Gazette serves as a means to publish new GI applications before their final registration following a ninety-day opposition period. The description of three newly registered GIs will also be translated.
Thailand	Online publication of Thai IP legal cases (December 2006)	EPO	One result of the co-operation between the Central Intellectual Property and International Trade Court (CIPITC) of Thailand and ECAP II has been the summary and translation into English of IP case law decisions from the Supreme and IP Courts in Thailand. On the occasion of the 9th Anniversary of the CIPITC, these cases will be available on-line from the website of the CIPITC and of ECAP II in searchable format both in Thai & English languages.
Thailand	IPRTA Workshop (Bangkok , 4-6 December 2006)	EPO	A workshop on “Intellectual Property Rights Technical Assistance” (IPRTA) will be organised by a European consulting firm on 4-6 December 2006 with the support of ECAP II. During this event, an ECAP II representative will speak on the implementation of the ECAP II programme and recent achievements with emphasis on the necessity of Technical Assistance.
Indonesia	Resource & Management Audit (Jakarta , 3-14 July 2006)	EPO	A European expert will undertake the final leg of the Resource & Management audit for the DGIPR. The audit aims at progressing the on-going modernisation process in IPR at the DGIPR.
Indonesia	SEAD Drafting Course (Singapore , 25-29 September 2006)	FICPI EPO	Five Indonesian participants will undertake the last session of the South East Asian Drafting (SEAD) Course in Singapore organised by the International Federation of Intellectual Property Attorneys (FICPI) and co-funded by the European Patent Office (EPO). These participants, sponsored by ECAP II, attended the first session earlier this year.
Indonesia	Resource & Management Audit (Jakarta , 25 September – 6 October)	EPO	An IP expert will conduct the second of three sessions of the Resource Audit & Management Report (RAMP) which aims at assisting the on-going modernisation process in IPR at the DGIPR.

Indonesia	Resource and Management Audit (Jakarta , 20 November – 1 December 2006)	EPO	An IP expert will undertake the last leg of the Resource Audit & Management Report (RAMP) at the Directorate General of Intellectual Property Rights (DGIPR) in Indonesia. The activity aims at pursuing the on-going modernization process in IPR in Indonesia.
Indonesia	Expert mission on Geographical Indications (GIs) (Bali , 12-13 December 2006)	EPO	At the occasion of a two-day seminar on GIs organised with the support of the French Embassy In Indonesia, the CIRAD, the Indonesian Coffee and Cocoa Research Institute (ICCRI) and the Dinas Perkebunan of the Province of Bali, an ECAP II representative will present the current situation of GI protection in ASEAN . This event will also serve as an occasion to study the development of the Indonesian GI legal framework and to progress on potential GIs in Bali such as the Kintamani Arabica Coffee.
Viet Nam	Translation of the Thai registered GIs & the new European Commission's Council Regulation (No 510/2006) on Geographical Indications (July 2006)	EPO	ECAP II will provide Vietnamese translations of the Thai registered Geographical Indications (GIs), the European Commission's Council Regulation on GIs as well as its annexes forms.
Viet Nam	Study Visit to the Thai Intellectual Property and International Trade Court (3-5 July 2006, Bangkok)	EPO	Ten judges and legal advisors from Vietnamese Courts and the National Office of Intellectual Property (NOIP) will undertake a three-day study visit to the Thai IP&IT Court, the only specialized IP court in the ASEAN region to learn from Thai experience in handling efficiently IP cases and in setting up a specialised IP judiciary. During these three days, meetings with the IP Chamber of the Supreme Court as well as with the Public Prosecutor Office will also be organised.
Viet Nam	Translation and publication of a Guidebook on Collective Management of Copyrights and Related Rights (Hanoi, August 2006)	EPO	ECAP II will assist the Copyright Office of Vietnam (COV) in translating and publishing WIPO literature on Collective Management of Copyright and Related Rights into Vietnamese. This activity will allow the COV to increase public awareness and provide supporting materials for the development of Collective Management of Copyrights and Related Rights in Vietnam.
Viet Nam	Exhibition of IP Infringed Products (Hanoi, 30 August – 7	EPO	The Market Control Department of the Ministry of Trade of Vietnam and ECAP II will jointly organise an exhibition of infringed products in Hanoi to raise the general public awareness on the importance of intellectual property rights protection.

	September 2006)		
Viet Nam	Seminar and Consultation on Collecting Management of Copyrights and Related Rights (Hanoi , 5-7 September 2006)	EPO	Two experts from the Max Planck Institute, Germany, and from the International Confederation of Societies of Authors and Composers (CISAC), Singapore, will conduct a seminar on Collecting Societies for 100 artists and cultural-related officials. The seminar will be followed by a consultation session where the experts will assist the Copyright Office of Vietnam (COV) and other culture-related agencies in improving the legal framework of the collecting management in Vietnam.
Viet Nam	Exhibition of IPR and Counterfeit Products (Ho Chi Minh City, 11-19 November 2006)	EPO	As part of "APEC Trade Fair 2006", an exhibition on Infringing IP Products will be co-organised in Ho Chi Minh City by the Market Control Department (MCD) of the Ministry of Trade and ECAP II. The exhibition aims at raising the public awareness about IPR and counterfeiting issues. The exhibition will feature counterfeit products seized by MCD subdepartments across the country. Rights holders will also exhibit genuine and counterfeit products to increase consumer awareness.
Viet Nam	Training on Industrial Design (Hanoi, 15-17 November 2006)	EPO	An expert from the National Institute of Industrial Property (INPI) of Portugal will conduct a training session on industrial design examination procedures at the National Office of Intellectual Property (NOIP) in Vietnam.
Viet Nam	Launching of the IP Training Centre at the NOIP (January 2007)	EPO	ECAP II will provide equipment for the IP Training Center at the NOIP. The inauguration of the Centre will be made by representatives from the European Commission Delegation to Vietnam.
Malaysia	Training new trade marks examiners & Assistance to the IPTC of MyIPO (Kuala Lumpur , 17-20 July 2006)	OHIM	Two experts from OHIM will conduct a four-day training session for trade marks examiners and officers of the Intellectual Property Training Centre. The course will provide an overview on trade mark examination procedures, grounds for refusal examination and opposition proceedings.
Malaysia	Study Visit on Automation to the European Patent Office (The Hague, 7-11 August 2006)	EPO	Four officials from the Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO) will undertake a study visit to the European Patent Office (EPO) in The Hague to discuss the automation of the MyIPO and to meet with external contractors who will assume the task of up-grading Malaysia's Common Software administration system to the new web based SOPRANO system.

Malaysia	Training of Patent Examiners (Kuala Lumpur, 30 October – 17 November 2006)	EPO	An expert from the European Patent Office (EPO) will train Malaysian patent examiners from the MyIPO and SIRIM to improve patent search and examination procedures in the areas of software and business methods.
Cambodia	Automation Supply (May 2006)	EPO	Following the IT expert mission in 2005, ECAP II will provide the Intellectual Property Department (IPD) of Cambodia with hardware and software to upgrade the IT infrastructure. The assistance will dovetail with the installation of the trade marks administration system (IPAS) of WIPO.
Cambodia	Training on Industrial Designs & Preparation of Guidelines on Industrial Designs Examination (Phnom Penh, 21-23 June 2006)	OHIM	Cambodian examiners from the Intellectual Property Department (IPD) will attend a training session on Industrial Designs conducted by an expert from the Office of Harmonization in the Internal Market (OHIM). The two-day training will be followed by a consultation session to assist the IPD in the preparation of guidelines on Industrial Designs Examination.
Cambodia	English Language Training in Cambodia (July 2006)	EPO	ECAP II will commission a professional training institute in Phnom Penh to conduct an English language training session for officials from the Intellectual Property Department (IPD). The programme is specially designed to improve the officials' understanding of IP in English.
Cambodia	Plant Variety Legislation (August 2006)	EPO	An expert from the French Office for Plant Variety Protection (CPOV) will assist the Cambodian Ministry of Industry, Mines and Technology in finalising the draft national Law on Plant Variety Protection.
Cambodia	Training on Trade Mark Examination Procedures and Assistance on the Drafting of Guidelines on the Protection of Well-Known Marks (Phnom Penh, 3-6 October 2006)	EPO	Two experts from the Office for Harmonization in the Internal Market (OHIM) will conduct a training course on trade mark examinations for participants from the Intellectual Property Department (IPD), various ministries, universities and the private sectors in Cambodia. An internal consultation will follow the seminar to assist the IPD in drafting guidelines on the protection of Well-Known Marks.
Cambodia	Workshop on "The Patent Information Tools and their Application for	EPO	A workshop on patent information will be jointly organised by ECAP II and the Department of Industrial Property (DIP) of Cambodia for participants from various ministries, universities and from private sectors. An expert from the European Patent Office's Vienna Branch will provide information on how to search and retrieve international patent information in the esp@cenet®

	Technical and Economical Development” (Phnom Penh , 2 October 2006)		website which now contains some 60 million records of patent data.
Laos, Cambodia	Audit on Enforcement (Vientiane , 25-29 May 2006) (Phnom Penh , 30 May - 2 June 2006)	EPO	European experts will conduct a mission to Lao PDR and to Cambodia to assess current enforcement structures and to provide recommendations with regard to international standards. Experts will also assist the Cambodian Government in drafting guidelines on enforcement.
Laos	English Language Training in Laos (April 2006)	EPO	ECAP II will commission a professional training institute in Vientiane to conduct an English language training session for 30 officials from the Science, Technology and Environment Agency (STEA) and other IP related administrations. The 60 hour programme is specially designed to improve the officials' understanding of IP in English.
Laos	Workshop on the Use of Patent Information as a Tool for Technical and Economical Development 5 May 2006, Vientiane	EPO	A workshop on the use of patent information will be organised by ECAP II and the Science, Technology and Environment Agency (STEA). Some 30 participants from SMEs, universities and research centres will learn how to search and extract technical information using the esp@cenet® (www.espacenet.com) of the EPO.
Laos	Drafting of Copyright Regulation May 2006	EPO	A European expert will assist the Laotian authorities in drafting the national Copyright Regulation.

EC-CHINA TRADE PROJECT

This programme is an EC initiative to support China's integration into the WTO, implemented by the Emerging Markets, in cooperation with various Chinese agencies: MOFCOM, Ministry of Finance, General Administration of Customs (GAC), State Council, Ministry of Justice (MOJ), National Development and Research Council (NDRC), Ministry of Agriculture (MOA), China Administration Civil Aviation (CAAC), State Food and Drug Administration (SFDA), General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine (AQSIQ), State Intellectual Property Office (SIPO), Trademark Office (TMO), National Copyright Administration of China (NCAC), Supreme Peoples' Court (SPP), universities, etc.

The programme consists of six components:

- 1 = Customs and Import/Export Regulatory System
- 2 = Agriculture and Agro-food
- 3 = Technical Barriers to Trade/Sanitary and Phytosanitary Measures
- 4 = Trade in Services
- 5 = Legislative and Legal Aspects of Domestic Implementation
- 6 = Transparency, Cooperation and Policy Development

Through the series of these six linked components covering the main sectors of international trade and associated horizontal issues, the Project assists the Chinese Government in implementing its obligations in the WTO, strengthens China's general trade-related capacity and facilitates trade relations with the EU at all possible levels. Under Component 5 the project also implements activities addressing IPR, aiming to bridge the gap between the IPR I project, closed in 2004 and the newly planned IPR II project to start in 2007.

The following activities have been implemented with regard to IPR:

表 1 8 . EC-中国 貿易プロジェクト 2004-2006

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
China	China-EU-Japan-IP Seminar (19 October 2004)	EUCTP	This EU-China-Japan IP seminar aimed at joining forces with regard to IP enforcement in the context of Design Protection and unfair commercial practices
China	Internship (July 2005)	EUCTP	Support to an intern from SIPO to stay with "DG Markt" in Brussels
China	EU-China IP Comparative Study (15 June - 15 December 2005)	EUCTP	The report documented the European and Chinese practice in judicial procedures in handling IPR-related cases (Trademark, Patent, Design and Copyright) and compared EU practice (UK, France, Germany, Czech Republic) with Chinese practices. Please refer to web site www.euchinawto.org

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
China	Pharmaceuticals IPR (22 October – 5 November 2005)	EUCTP	The Pharmaceuticals IPR study tour focused on data exclusivity, patent term restoration and drug anti-counterfeiting, as well as the conditions required in China for a research-based pharmaceutical industry. The delegation visited the UK, France, Belgium and Germany.
China	EU–China IP WG Briefing Pack (7 November – 15 December 2005)	EUCTP	The first EU–China IP Working Group meeting took place on 18 October 2005 in Beijing. The meeting brought together Chinese officials from a range of ministries linked to IPR, EU IPR experts and representatives from the European pharmaceutical industry. To support the Group meeting and facilitate the dialogue, the EUCTP translated the meeting documents and compiled a Briefing Pack. The documentation is accessible on the web site of the EUCTP encrypted with password.
China	Standards and IPR (April – July 2006)	EUCTP	This activity is a fact-finding exercise that examines the relationship between IPRs and standards and sheds light on policy scenarios in this area. The study was launched on 1 April 2006. The final draft report will be submitted on 31 July 2006 and will be disseminated to the beneficiaries once reviewed and translated.
China	Trademark and Copyright Seminar (7 June 2006)	EUCTP	A seminar was held in Beijing addressing the problems of Trademark and Copyrights violations in Beijing Retail Markets.
China	IP Judges Training (August – September 2006)	EUCTP	The EUCTP is supporting the National Judges College in designing training activities designed to build capacity and enhance the skills of approximately 270 judges in civil IP courts, including but not limited to civil procedures in infringement cases, interim injunctions, trademark and copyright infringements on the Internet, trade secrets and software infringements. EUCTP is currently identifying European judges and specialized senior attorneys to deliver their training, which is due to take place in the last week of September.
China	Support to the EU–China IPR Dialogue (1 November 2005 – 15 August 2008)	EUCTP	The EUCTP will continue to support the activities undertaken under the IPR Working Group and specifically will follow up on the recommendations raised by the EU–China IPR Comparative Study.

EC-CHINA IPR COOPERATION PROGRAMME

This programme is an EC initiative, implemented by the European Patent Office (EPO), the Office for Harmonisation in the Internal market (OHIM) and ERIN, in cooperation with various Chinese agencies: MOFTEC, State Intellectual Property Office (SIPO), Trademark Office (TMO), National Copyright Administration of China (NCAC), Supreme Peoples' Court (SPP), AQSIQ, universities, etc.

The programme consists of four components:

H = Horizontal component, dedicated to transversal subject-matters and enforcement issues

S1 = component dedicated to Patents, Utility Models, Industrial Designs

S2 = component dedicated to Trademarks, and to Geographical Indications

S3 = component dedicated to Copyright and Related Rights

表19 . EC-中国 IPR 協力プログラム 2004

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
China	S2 Study Tour to Europe 21-27 May 2004	OHIM	Study tour in the EU on trademarks examination guidelines in Alicante, Paris and Taastrup for 8 officials from Chinese Trademark Office (CTMO).
China	S2 Seminar in China 9-11 June 2004	OHIM	Seminar on well know trademarks and trademarks with a reputation in the EU in Beijing attended by 30-40 examiners and staff members of CTMO.
China	S2 Seminar in China 28 June-2 July 2004	OHIM	Seminar in Beijing on Practice Examination procedures, opposition proceedings and cancellation of registered trademarks, attended 8 CTMO officials and TRAB officials.
China	S2 Study Tour to Europe 13-20 July 2004	OHIM	Study tour on Geographical Indications in the EU (Jijona – Alicante – Porto - Parma and Reggio Emilia).
China	S3 Training in China 10-14 May 2004	ERIN	On the spot training MCSC (Music Copyright Society of China) in Shanghai and Beijing to strengthen China's only Collective Management Society. Two EU short-term experts provided training to MCSC staff.
China	S3 seminar in China 17-18 May 2004 + 20-21 May 2004	ERIN	Two-day seminar in Beijing and Guangzhou on anti-piracy for 15 organizations and 41 trainees in Beijing and 15 organizations and 30 trainees in Guangzhou.
China	S3 Training in Europe 17-28 May 2004	ERIN	A two-week training course was organized in Europe for 3 NCAC (National Copyrights Administration of China) staff to provide technical assistance to establish new collective management societies in literary works and

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
			audio-visual works.
China	S3 Awareness building seminars 26-27 June 2004 in Shanghai 1-2 July 2004 in Chengdu 5-6 July 2004 in Beijing	ERIN	Seminars for various segments of the copyright industry including right owners, holders, users and administrative bodies. Fifty-five participants in Shanghai, 67 in Beijing and 55 in Chengdu.
china	S3 Workshop in China 6-7 September 2004	ERIN	Two-day workshop in Beijing for senior officials responsible for the procurement of computer software and other protected works in ministries, agencies and state enterprises using protected works and other materials. Forty-three participants attended the seminar.

Title	EU-China Intellectual Property Rights Co-operation Programme		
Total Amount in Euro	5,600,000	Project Duration	1996 - 2004
EC Grant in Euro	5,600,000	Implementing Agency	Various Chinese administrations such as State Intellectual Property Office, Chinese Trademark Office and National Copyright administration of China
PRC Contribution	Not specified	Location	Beijing
Consultants	Horizontal Element + S1*: EPO S2*: OHIM S3*: ERIN	EU Delegation Contact Person	Ms. Isabelle JAGIELLO
PROJECT OBJECTIVES			
<p>The overall objective of the programme is to facilitate trade through support for Chinese efforts to implement an international standard of IPR protection.</p> <p>The specific objective of the programme is to promote IPR protection through support to legislative, judicial, administrative, research and enforcement agencies and institutions.</p>			
MAIN PROJECT ACTIVITIES			
<p>The general objective of the EU-China Intellectual Property Rights Co-operation Programme is to facilitate trade by supporting the efforts of the Chinese Authorities to develop a modern, effective system of IPR protection through effective and TRIPs-compliant legislation, administration and enforcement, as well as a general awareness of IP.</p> <p>The programme was split into one horizontal element covering Training of Judges and Lawyers; Administrative Enforcement; Border Enforcement; Public Awareness; Universities/Research Institutes; Technology Transfer; Legislative Support; International Study Tours; and three vertical specialised elements, covering, respectively:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Patents, Utility Models and Industrial Designs (Specialised Element S1); • Trademarks and Geographical Indications (Specialised Element S2); • Copyrights and Related Rights (Specialised Element S3). 			
CURRENT ACTIVITIES STATUS (08/2004)			
<p>The implementation of the Horizontal Element and the S1 component managed by EPO were completed at the end of February 2004; the S2 component managed by OHIM which started in November 2002 was completed at the end of July 2004, and the S3 component managed by ERIN which started in August 2003 is due to be completed by end of December 2004. Various workshops, seminars and conferences are organised in Beijing and in the provinces, involving the different Chinese IPR agencies at the national, provincial and local levels. Various materials have been produced within the programme.</p>			
PROJECT CONTACT DETAILS			
EPO (European Patent Office)	OHIM (Office for the Harmonisation in the Internal Market)	ERIN	
Mr. Pedro Osona	Mr. Jesus Romero	Mr. Philip Bartley	
E-mail: posona@epo.org	E-mail: jesus.romero@oami.eu.int	E-mail: philip@tarantula.com.cn	
Tel. +49 89 23 99 52 45	Tel: + 34 965 139 580	Tel: +86 21 6384 4170	
www.european-patent-office.org/ipr_china			

表 2 1 . EC-ACP プログラム

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
Papua New Guinea	Pro-Development Intellectual Property Regime (forthcoming)		<p>(a) Strengthening PINBIO Programmes</p> <p>(b) Economic research: assessment of the role that Biodiversity (BD) and Traditional Knowledge (TK) plays or could play to contribute towards economic development (for instance through the sustainable exploitation of BD and TK for agricultural, chemical and pharmaceutical industries);</p> <p>(c) Assessment of the prevailing IPR regime:</p> <p>(d) Policy formulation and operationalization: recommendations on a revised intellectual property policy consistent with relevant international commitments, but also with PNG's production structure and biodiversity economic potential, as well as with its cultural values and development needs.</p> <p>(e) IPR and public health: recommendations on how to improve procurement procedures for essential medicines and to strengthen IPR policy and legislation from the public health point of view.</p>

表 2.2 . EU 支援の IPR 関連プロジェクト

Region / Country	Name of Programme	Total Amount (€)	Date Beginning	End Date	Comments
<u>National programmes:</u>					
Bangladesh	IPR Programme	1 200 000	2005	2008	
Cambodia	Multilateral Trade Assistance Project (MUTRAP)	2.080.000	2004	2007	General trade related programme which includes IPR component
China	IPR Programme	5 600 000	2002	2005	Concluded
China	IPR Programme II	11 000 000	Mid 2007		
China	EU-China Trade Project EUCTP)	20 600 000	2004	2009	General trade related programme which includes IPR component
China	EU-China Policy Dialogue Support Facility	6 000 000	Pipeline 2006		Includes customs related activities
Pakistan	Trade Related Technical Assistance	5 000 000	2005	2007	IPR component EUR 500.000
Philippines	Border Management programme	4 900 000	2005	2008	
Sri Lanka	Trade Development Programme	1 400 000	2005	2007	IPR component EUR 100.000
<u>Regional programmes :</u>					
ASEAN	IPR Programme	7 500 000	1996	2006	Activities in Indonesia, Philippines, Singapore, Thailand, Brunei, Vietnam, Malaysia, Cambodia, Laos

NITED KINGDOM

表 2 3 . 英国の IPR 協力活動

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
Korea	Visit from the Korean IPPO to the UKPO 1 April 2004	UKPO	An overview of the UKPO patent process.
China	Visit from the Chinese delegation to the UKPO 2 April 2004	Euro Asia	An overview of the UK patent process, scientific and electrical fields.
China	Visit from SIPO China to Scotland (28 February 2006)	UKPO	Discussion between the CEO, UKPO and Commissioner of SIPO of the issues of the MOU of bilateral cooperation
Malaysia	Visit of Minister of Domestic Trade and Consumer Affairs of Malaysia to UKPO (10 March 2006)	UKPO	Discussion of Malaysia's efforts against counterfeiting and piracy.

表 2 3 . 英国の IPR 協力活動

IP/C/W/455.Add.5+ /C/W/476/Add.6

**TECHNICAL COOPERATION ACTIVITIES:
INFORMATION FROM MEMBERS
UNITED STATES
Addendum**

The following communication, dated 25 October 2005, is being circulated at the request of the Delegation of the United States. It was circulated as an advance copy for the Council's October 2005 meeting.

The attachment contains a table providing information on the US technical cooperation activities in the area of intellectual property, covering the period from 1 October 2004 to 30 September 2005. Further information is available on the website of the Intellectual Property Rights Training Program Database: <http://www.training.ipr.gov>.

Training Date	Title	Countries	Sponsor	Synopsis/Comments
5-8 October 2004	USPTO Fall 2004 Enforcement Academy	China, Indonesia, Mexico, Peru, Thailand Others	USPTO	Location: Washington, DC. Training Recipient: Police, Customs officials, Prosecutors, Judges - civil/administrative courts, Judges - criminal courts Training, interactive exercises and case studies on IPR enforcement, including criminal prosecution, civil infringement actions and border measures, with focus on provisional measures, investigative techniques, Customs best practices, deterrent penalties and digital infringement. Contact: Michael Adlin, USPTO, Office of Enforcement, Tel: (703) 305-9300 Additional country involved: Bermuda Others: Algeria, Hong Kong, Iceland, Kuwait, Lebanon, Macao, China, Mauritius, Romania, Serbia-Montenegro, Yemen, Swaziland, Chinese Taipei, Tunisia, Uruguay, South Africa
21-22 October 2004	ASEAN/USPTO Workshop	Brunei, Cambodia, Indonesia, Laos PDR, Malaysia, Myanmar, Philippines, Singapore, Thailand, Viet Nam	USPTO	Location: Bangkok, Thailand Training Recipient: Copyright officials, Police, Customs officials, other enforcement officials, Culture officials, other executive branch officials, Legislators Workshop on effective practices in the regulation of optical media production and the implementation of effective anti-piracy efforts and activities. Additional sponsor: ASEAN Contact: Peter N. Fowler, Senior Counsel for Enforcement, USPTO, Tel: 703-305-9300, email: peter.fowler@uspto.gov
8-9 November 2004	Hong Kong IP and Telecom Conference	China Hong Kong	DOS USPTO	Location: Hong Kong, China Training Recipient: Economy officials IP training for US Econ Officers.

Training Date	Title	Countries	Sponsor	Synopsis/Comments
				Sponsored by DOS and USPTO. Contact: Dominic Keating
4-8 April 2005	ASEAN-USDOJ USPTO Workshop	Brunei Cambodia Indonesia Laos PDR Malaysia Myanmar Philippines Singapore Thailand Viet Nam	DOJ USPTO	Location: Thailand Training Recipient: Customs officials, other enforcement officials, Prosecutors Workshop on Effective Practices in combating Trade in Hard Goods Counterfeiting. Sponsored by ASEAN, USDOJ, AND USPTO. Contact Persons: Peter Fowler, USPTO or Eric Klumb, USDOJ.
18-29 April 2005	USPTO Visiting Scholars Program	Argentina Bahrain China Czech Republic Hong Kong, china Jordan Kenya Lebanon Lithuania Macao, China Moldova Morocco Portugal Romania Saudi Arabia Singapore Turkey Yemen	USPTO	Location: Alexandria, VA. Training Recipient: Copyright officials, Trademark officials, Patent officials, other The USPTO's Visiting Scholars Programme provides participants with two weeks of classroom and hands on study of the US system for protecting intellectual property. Presentations by US government officials on substantive patent, copyright and trademark policy and examination are given to the participants. The goals of the programme are to foster a better understanding of international property obligations and norms; to expose participants to at least one method of providing TRIPs level protection for a variety of intellectual property disciplines and to promote discussion of intellectual property issues in a friendly and supportive environment. Training Recipients also included other government officials/experts having substantial involvement in intellectual property issues. Other countries involved included: Bermuda, Palestinian Authority, and South Korea. Point of Contact: John Rodriguez, Attorney-Advisor, Office of International Relations, USPTO. Tel: (571) 272-9300; john.rodriguez@uspto.gov
Tentative 1 - 31 May 2005	IPR Crime Law Enforcement Training	India		Location: India Training Recipient: Police The Department of Justice Overseas Prosecutorial Development Assistance and Training Office (OPDAT), using US\$ 100,000 in State Department INL crime funds,

Training Date	Title	Countries	Sponsor	Synopsis/Comments
				<p>and in consultation with Department of Justice Computer Crime and Intellectual Property Rights Section (CCIPS) and Embassy New Delhi, shall send a USG team of prosecutors and investigators to India to present seminars on combating IPR crime for Indian senior level prosecutors, judges, legislators and other relevant government officials. The USG team and Embassy New Delhi, in planning and delivering the seminars have been encouraged to closely coordinate with private industry groups supportive of strong IPR enforcement. The target date for delivery of this training is the second quarter of 2004.</p> <p>For further information contact Michele.Crawford@usdoj.gov.</p>
29-30 June 2005	ASEAN-USPTO Seminar on IPR Capacity Building	Brunei Cambodia Indonesia Laos PDR Malaysia Myanmar Philippines Singapore Thailand Viet Nam	IPI USPTO	<p>Location: Thailand Training Recipient: Copyright officials, Trademark officials, Patent officials, Commerce officials, Economy officials, Trade officials, other A capacity-building seminar for small and medium-sized enterprises. A capacity-building seminar for government officials responsible for economic development, trade promotion, exports, and SME development, and representatives of the private sector from NGOs concerned with same. Sponsors also included: ASEAN Working Group on IP Cooperation, and Kenan Institute Asia. Contact: Peter Fowler, Senior Counsel, USPTO</p>
9-10 July 2005	Coordinating the Roles of Collecting Societies	China	USPTO	<p>Location: China Training Recipient: Legal professionals Coordinating roles of collecting societies. Contact: Elaine Wu, USPTO Sponsor - Pierce Law Programme Participants included professional associations, in-house counsel, and outside law firms.</p>
25-29 July 2005	USPTO-WIPO Academy for Judiciary - IPR Enforcement	Cambodia China Indonesia Korea Laos PDR Philippines Sri Lanka Thailand Viet Nam Others	USPTO	<p>Location: Washington, DC Training Recipient: Judges - civil/administrative courts, Judges - criminal courts Academy for the judiciary on the enforcement of intellectual property rights. Sponsors included: WIPO</p> <p>Others; Costa Rica, Egypt, Jamaica, Zambia, Nigeria, Russian Fed, Saudi Arabia, St. Vincent and the Grenadines, Trinidad and Tobago, Ukraine, Yemen, Kenya</p>

**TECHNICAL COOPERATION ACTIVITIES:
INFORMATION FROM MEMBERS**

UNITED STATES

Addendum

The following communication, dated 20 October 2006, is being circulated at the request of the Delegation of the United States.

The attachment contains a table providing information on the US technical cooperation activities in the area of intellectual property, covering the period from 1 October 2005 to 30 September 2006. Further information is available on the website of the Intellectual Property Rights Training Program Database: <http://www.training.ipr.gov>.

Training Date	Title	Countries	Sponsor	Synopsis/Comments
9-10 July 2005	Coordinating the Roles of Collecting Societies	China	USPTO	Location: China Training Recipient: Legal professionals Coordinating roles of collecting societies. Contact: Elaine Wu, USPTO Sponsor - Pierce Law Programme Participants included professional associations, in-house counsel, and outside law firms.
25-29 July 2005	USPTO-WIPO Academy for Judiciary - IPR Enforcement	Cambodia China Indonesia Korea Laos PDR Philippines Sri Lanka Thailand Viet Nam Others	USPTO	Location: Washington, DC Training Recipient: Judges - civil/administrative courts, Judges - criminal courts Academy for the judiciary on the enforcement of intellectual property rights. Sponsors included: WIPO Others; Costa Rica, Egypt, Jamaica, Zambia, Nigeria, Russian Fed, Saudi Arabia, St. Vincent and the Grenadines, Trinidad and Tobago, Ukraine, Yemen, Kenya
13 Feb. 2006 to 24 Feb. 2006	USPTO GIPA Visiting Scholars Program	Cambodia China Indonesia Korea Malaysia Pakistan Philippines Viet Nam *Others	USPTO	Location: Alexandria, Virginia Training Recipient: trademark officials, patent officials Provided government officials from patent and trademark backgrounds an overview of the US system of patent and trademark examination. *Others; Brazil, Colombia, Ukraine, Hong Kong, China, Hungary, Iraq, Jordan, Saudi Arabia, Sierra Leone, Estonia
21 Feb. 2006 to 24 Feb. 2006	USPTO GIPA Enforcement of Intellectual	Indonesia Mexico Nepal	USPTO	Location: Alexandria, Virginia Training Recipient: customs officials, organized crime task force members, other enforcement officials, prosecutors, judges -

	Property Rights	Thailand Viet Nam		civil/administrative courts, judges - criminal courts This programme discussed the US system for the protection and enforcement of intellectual property rights. *Others; Czech Republic, Djibouti, Ecuador, Guinea, Jordan, Russian Fed, Lesotho, Lithuania, Oman, Paraguay, Romania, Kenya
13 May 2006	IPOP Internet Searching	Pakistan	CLDP USPTO	Location: Karachi, Pakistan Training Recipient: patent officials Training on publicly available internet resources for patent search/examination.
19 May 2006	USPTO GIPA Patents Program	Mexico Nepal Philippines Thailand Viet Nam *Others	USPTO	Location: Alexandria, VA, USA Training Recipient: patent officials This programme presented a detailed view of the US system of patent examination and procedures. In addition, part of the course focused on international IP agreements. *Others: Albania, Brazil, Cape Verde, Iraq, Kenya, Lesotho, Oman, Paraguay, Romania, Russian Fed, Swaziland, Uzbekistan, Zambia
22 May 2006 to 25 May 2006	USPTO-CTMO Seminar on Geographical Indications	China	USPTO	Location: Beijing (May 22-23) and Xiamen (May 25) Training Recipient: trademark officials, administrative officials, other enforcement officials, commerce officials, industry officials (i.e., ministry of), trade officials, other executive branch officials, legislators, journalists, legal professionals, right holder groups, other, academics The focus of the programme was on the benefits of using the trademark-based system for GI protection, discussion of the WTO Panel Report, and WTO TRIPS Council discussions on the GI issue. The seminar also focused on US industry's view concerning the benefits of using the trademark system and the "economic advantage for rightholders." Additional Sponsor: China Trademark Office
5 Jun. 2006 to 9 Jun. 2006	Seminar: Traditional Knowledge/Genetic Resources/Folklore	China United States	USPTO	Location: Beijing and Kunming, China Training Recipient: copyright officials, patent officials, other enforcement officials, commerce officials, culture officials, industry officials (i.e., Ministry of), Ministry of Public Health officials, trade officials, journalists, legal professionals, right holder groups, other, academics

				Seminar to discuss new developments in the protection of traditional knowledge, genetic resources, and folklore. Additional Sponsor: State Intellectual Property Office of China (SIPO)
27 Jun. 2006 to 28 Jun. 2006	Resolving Complex IPR Disputes	India	DOJ	Location: San Jose, CA Training Recipient: judges - civil/administrative courts, legal professionals, academics Indian judges met with DOJ, USPTO, and US District Court Judges to discuss the use of ADR in resolving IPR cases among other IPR issues. Additional Sponsor: State/INL
1 Aug. 2006 to 4 Aug. 2006	USPTO GIPA Enforcement of Intellectual Property Rights	Peru Mexico 他中南米諸国 17ヶ国 Spain	USPTO	Location: Alexandria, Virginia Training Recipient: police, customs officials, organized crime task force members, prosecutors, judges - civil/administrative courts, judges - criminal courts The training was offered to foreign government officials responsible for enforcing intellectual property rights, including: police, custom officials, organized crime taskforce members, prosecutors, and judges - civil/administrative/criminal
15 Aug. 2006 to 18 Aug. 2006	USPTO Global IP Academy Copyright Program	China Indonesia Mexico Philippines Thailand Viet Nam *Others	USPTO	Location: Alexandria, VA Training Recipient: copyright officials, administrative officials, other executive branch officials, legal professionals programme provided copyright training to foreign government officials featuring presentations, panel discussions, and case-studies on broad range of legal and policy issues, including the purposes of copyright; the subject matter of copyright, ownership, transfer and collective management, rights and limitations, copyright infringement and liability; and copyright's role in economical and cultural development. *Others Cameroon Zambia Hong Kong, China Lesotho Nigeria Saudi Arabia Ukraine Uzbekistan Colombia
21 Aug. 2006 to 23 Aug. 2006	Judges Seminar - Law of IP and Related Civil	United States Viet Nam	USAID USPTO	Location: Hanoi and Ho Chi Minh City, Viet Nam Training Recipient: judges - civil/administrative courts, Judges - criminal courts

	Procedure			A training seminar for provincial judges on the new IPR law in Viet Nam and related civil litigation procedures for IP enforcement and dispute resolution. Additional Sponsor: STAR-Viet Nam
24 Aug. 2006 to 25 Aug. 2006	Public Prosecutor Seminar on IP Law/Criminal Procedure	United States Viet Nam	USAID USPTO	Location: Hanoi and Ho Chi Minh City, Viet Nam Training Recipient: judges - civil/administrative courts, judges - criminal courts A training seminar for public prosecutors on the new IPR law in Viet Nam and related criminal procedures for IP enforcement and dispute resolution. Additional Sponsor: STAR-Viet Nam
7 Sep2006 to 8 Sep. 2006	Patent Examination of Inventions	Chile Colombia Dominican Rep. El Salvador Guatemala Mexico Peru	USPTO	Location: Alexandria, VA Training Recipient: patent officials Lecture on search and examination of inventions involving traditional knowledge and genetic resources.

資料 4

米国 IP エンフォースメントと保護の調整に関する大統領、議会への報告 Report to the President and Congress on Coordination of Intellectual Property Enforcement and Protection より抜粋 (p.47 ~ p.60)

U.S. Department of Commerce
United States Patent and Trademark Office

I. SUMMARY OF AGENCY MISSION

The Department of Commerce's United States Patent and Trademark Office (USPTO) is responsible for promoting technological, scientific and industrial progress by administering the United States' patent and trademark systems and advocating strong intellectual property protection, not only in the United States, but around the world. The USPTO is focused on strengthening the U.S. economy by ensuring that innovators and entrepreneurs are rewarded for their creative efforts through free and fair markets, and that citizens of the U.S. and countries around the world have the opportunities and benefits provided by new technologies.

USPTO registers patents and trademarks; administers U.S. patent and trademark laws; advises the President of the United States, the Secretary of Commerce, and other U.S. Government agencies on intellectual property policy, protection and enforcement; and promotes stronger and more effective intellectual property protection around the world.

The USPTO promotes effective intellectual property protection for U.S. innovators and entrepreneurs worldwide by working with other agencies to secure strong intellectual property provisions in free trade and other international agreements. It also provides training, education and capacity building programs designed to foster respect for intellectual property and encourage the development of strong intellectual property enforcement regimes by U.S. trading partners.

II. THE USPTO'S IPR ENFORCEMENT ACTIVITIES

Promoting Strong IPR Enforcement In and Through International Agreements

In support of the United States Trade Representative (USTR) and other U.S. Government agencies, the USPTO assists in the negotiation and drafting of intellectual property provisions of free trade and other international agreements. These provisions generally require U.S. trading partners to provide stronger, more effective protection for intellectual property than is required under the World Trade Organization's Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights (TRIPS) Agreement.

Specific USPTO activities in 2005 and 2006 in support of international trade agreements and international trade generally include:

- Supporting USTR on numerous negotiating rounds and/or implementing legislation for free trade agreements (FTA's) with: the Andean region, Morocco, Thailand, United Arab Emirates, and Oman;
- Preparing for and supporting USTR negotiations of trade and investment framework agreements (TIFAs) with Malaysia, Brunei, Turkey, and Philippines;
- Providing comments, analysis, and questions in connection with WTO TRIPS Council or Trade Policy Reviews;
- Analyzing IPR enforcement components, provisions and ramifications in international documents, including position papers or proposed policy statements of the World Health Organization, World Intellectual Property Organization, Asian-Pacific Economic Cooperation, Association of Southeast Asian Nations, and Caribbean Community and Common Market; and
- Advising USTR in connection with decisions made pursuant to the "Special 301" provisions of U.S. trade law.

Training and Capacity Building

The USPTO coordinates, organizes and participates in IPR training, IPR trade capacity building, and IPR technical assistance programs throughout the world, to aid the development of effective IP legal regimes. Activities towards this end include the following:

China

- Participated in the Ambassador's Roundtable Meeting and training in China in January 2005;
- Participated in a seminar on copyright protection and case strategies in China in January 2005;
- In March 2005, USPTO participated in a Seminar on Judicial Interpretation of IPR and IP Protection with officials in China;
- Participated in U.S. Chamber IP Enforcement seminars in Guangzhou and Nanjing, China in March 2005;
- In April 2005, participated in a meeting/training with local Chinese officials on IP Enforcement in Yiwu, China;
- Participated in a program with Temple University and Qinghua University on IP Enforcement for Chinese prosecutors in China in April 2005;
- Participated in training on trade secret protection for trade associations, law firms, and private investigators in Shanghai, China in June 2005;
- In June 2005, USPTO participated in a program on IP Criminal Law Training in Guangzhou, China;
- USPTO participated in American Chamber of Commerce Programs on IP Enforcement in Shanghai and Guangzhou, China in June 2005;
- In June and July 2005, participated in regional IPR roundtable forums in Guangzhou and Shenzhen;
- In August 2005, participated in an IP seminar in China;
- Organized and conducted IPR training for Chinese officials in the Pearl River Delta region of China in September 2005;
- Monitored trade fairs in Guangzhou, China in October 2005;
- In November 2005, USPTO participated in industry roundtable programs focusing on legal services, high tech and R&D, and trade secret issues in Shanghai;
- In November 2005, USPTO participated in an automotive anti-counterfeiting seminar in Shanghai, China;
- Participated in the Ambassador's Roundtable Meeting and training in China in December 2005;
- In February 2006, Under Secretary Jon Dudas hosted the head of China's State Intellectual Property Office and agreed to a work plan on future collaboration between offices;
- USPTO participated in Trade Fair Enforcement and a Customs Training program in China in April 2006;
- Conducted a Geographical Indications training conferences in China in May 2006;
- In June 2006, USPTO held a conference in China on Traditional Knowledge, Geographical Indicators, and Folklore; and
- Participated in meetings and training with IP judges from China in Alexandria, Virginia in May 2006.

The USPTO also continued to detail to China an attorney-advisor who is an expert in Chinese language, culture, and IPR law as a resident intellectual property attaché to the U.S. Embassy in Beijing, China. The official coordinates with Chinese Government officials and U.S. businesses in China to improve Chinese IPR laws, regulations, and enforcement procedures. In late 2006, there will be 2 additional IP attachés in China.

Asia (excluding China)

- Organized and conducted an Intellectual Property Enforcement Program for 28 judges from Vietnam in Ho Chi Minh City, Vietnam in February 2005;
- Participated in an Intellectual Property Education Program for 26 judges from Vietnam in Hanoi, Vietnam in February 2005;
- In March 2005, participated in an IP Judicial Education Program for 36 judges from four Asian countries in Bangkok, Thailand;
- Organized and participated in an Intellectual Property Seminar for 120 people from Thai industry in Bangkok, Thailand in March 2005;
- USPTO participated in a Digital Video Conference with Hong Kong regarding judicial interpretation on criminal IPR in March 2005;

- USPTO/ASEAN and U.S. Department of Justice IP Enforcement Workshop for 56 customs and enforcement officials from 10 Asian countries in Bangkok, Thailand in April 2005;
- Meeting and training with Government of Vietnam officials regarding amending IP enforcement laws in Vietnam in April 2005;
- Met with a representative from the Taiwan prosecutor's office regarding enforcement at the USPTO in May, 2005;
- In June 2005, organized and participated in USPTO/ASEAN Seminar on IP Enforcement for 67 participants from SME's from 10 countries in Thailand;
- USPTO/IIPI Intellectual Property Enforcement program in Bangladesh in July 2005;
- In September 2005, USPTO conducted regional IPR Enforcement training in Hong Kong for officials from 10 Asian countries;
- Participated in WIPO Asia Pacific Regional Symposium on IP Enforcement in Kuala Lumpur for 120 officials from 22 countries in September 2005;
- In September 2005, USPTO officials met with IP enforcement officials in Thailand and Malaysia;
- Organized and participated in a USPTO/ASEAN workshop in Bangkok, Thailand in September 2005;
- In October 2005, USPTO/ASEAN Workshop on IP Office Administration and Enforcement for 88 government officials from the Asian region from 12 countries;
- Discussion with the Philippines Optical Media Board regarding optical media piracy issues in Alexandria in January, 2006;
- USPTO conducted an IP training program for the Thai IP Court in Bangkok, Thailand in February 2006;
- Co-sponsored a USPTO/ASEAN IPR Enforcement Workshop in Bangkok in March 2006;
- In March 2006, conducted an IPR Enforcement program in Phnom Penh, Cambodia;
- Conducted an ASEAN +3 Training Seminar in March 2006 with the Japanese Copyright Office;
- Participated in an ASEAN Workshop on Optical Media Piracy for 85 regional government officials in Philippines in April 2006;
- In April 2006, participated in a U.S.-Government of Malaysia Roundtable event on IPR enforcement with government officials and business in Malaysia;
- Conducted lectures, meetings and training on IPR issues in China throughout Japan in April 2006;
- Participated in a Judicial Education Workshop on IP Law and Civil Procedures with U.S.AID for 70 judges in Vietnam;
- Conducted regional IPR Training for Law Enforcement Officials in Hong Kong in May 2006;
- In May 2006, USPTO conducted a training program on IPR Enforcement for 29 government officials in Jakarta, Indonesia; and
- Participated in an ASEAN Regional Workshop on IP Enforcement for prosecutors in Kuala Lumpur, Malaysia in May 2006.

In late 2006, the Department of Commerce/USPTO will post an IP attaché for the Asian region in the U.S. Embassy in Bangkok, Thailand.

The Americas and Caribbean

- Conducted a digital video conference (DVC) with officials from Suriname on IP laws, protection, and the value of strong IP laws in March 2005;
- In October 2005, participated in a USPTO/SIECA IP training for judges and prosecutors from 7 regional countries in Guatemala; and
- USPTO organized and participated in a program on the Enforcement of Intellectual Property Rights at the border for customs officials in Lima, Peru in October 2005.
- In November 2005, participated in a North America Biotechnology Initiative workshop on IP and Technology Transfer in Mexico City;
- In June 2006, participated in conferences for police and prosecutors in San Pedro Sula, Honduras, and for Honduran diplomats in Tegucigalpa, Honduras, focusing on IP enforcement obligations under DR-CAFTA.

In late 2006, the Department of Commerce/USPTO will post an IP attaché for South and

Central America in the U.S. Embassy in Sao Paolo, Brazil.

Africa and the Middle East

- Organized and conducted a MEPI regional customs enforcement program with 11 Middle Eastern countries in Jordan in February 2005;
- In April 2005, organized and conducted an IP Judicial Training program on IPR Enforcement for over 50 judges in Algiers, Algeria;
- In April 2005, organized and conducted an IPR Enforcement seminar for over 245 graduating Magistrate students in Algiers, Algeria;
- USPTO-ASIP Symposium on Geographical Indications for 215 participants from 7 Middle Eastern countries in Abu Dhabi, UAE in April 2005;
- Organized and participated in an USPTO/MEPI IP Border Enforcement training for over 50 Algerian Customs officials in Algeria in June 2005;
- In June 2005, organized and participated in a USPTO/MEPI IP Enforcement training for over 70 Algerian judges in Oran, Algeria;
- Organized and participated in an IP Border Enforcement Program for 35 Moroccan Customs officials in Rabat, Morocco in July 2005;
- In September 2005, IPR Enforcement Seminar for Kuwaiti officials in Kuwait;
- Participated in a conference for 33 African officials regarding counterfeit medicines in Sub-Saharan Africa in Johannesburg, South Africa in September 2005;
- Co-sponsored a USPTO/MEPI regional judicial workshop for judges on IP Enforcement in Dubai, UAE in January, 2006;
- Co-sponsored a USPTO/MEPI regional workshop for prosecutors on IP Enforcement in Oman in January, 2006;
- In March 2006, co-sponsored a USPTO/MEPI IP Training Seminar on Pharmaceuticals for Drug, Regulatory, and Health Ministry officials in Tunisia;
- Co-sponsored a USPTO/MEPI program on Pharmaceuticals and IP in Algeria in March, 2006;
- In April 2006, conducted a Workshop on IP Enforcement for 70 enforcement officials in Kuwait; and
- Participated in a MEPI regional customs program for 43 government officials in Bahrain in May, 2006;
- In June 2006, organized and conducted a USPTO/MEPI Border Enforcement seminar for over 20 Moroccan Customs officials in Casablanca; and
- In June 2006, organized and conducted a USPTO/MEPI IPR Enforcement program for copyright enforcement officials in Rabat, Morocco.

In late 2006, the Department of Commerce/USPTO will post an IP attaché for Africa/Middle East region in the U.S. Embassy in Cairo, Egypt.

Europe, Russia/CIS, Central South Asia

- Participated in an Intellectual Property Enforcement Conference for 51 Azerbaijan government officials in Azerbaijan in March 2005;
- In April 2005, participated in a digital video conference with Russian officials on IPR Enforcement;
- Organized and participated in a USPTO/IIPI Intellectual Property Border Enforcement Workshop for customs officials and judges in Russia in June 2005;
- Participated in a WIPO-UNECE-WCO Subregional Seminar on Enforcement of IP Rights for 95 custom, judiciary, and police officials from 5 countries in Kazakhstan in July 2005;
- In June and September 2005, the USPTO organized and participated in a Russian Federation Border Enforcement Seminar for Russian customs officials on the protection of IP in St. Petersburg and Vladivostok, Russia;
- Participated in a digital video conference with Ukrainian IP Enforcement officials regarding IP enforcement in September 2005;
- In September 2005 participated in IPR roundtable in Madrid;
- In October 2005, participated in a CLDP Workshop on the Implementation and Coordination of IP Border Enforcement for 35 Customs officials from Russia and Ukraine;
- Met with Serbian judges at the USPTO regarding trademark protection in November 2005;

- In February 2006, USPTO participated in interagency IPR enforcement discussions with Russian government officials and industry in Moscow;
- Conducted an IP Enforcement program in Lithuania for government officials in April 2006;
- In April 2006, organized and conducted an IP Enforcement program for government officials from new EU member states on copyright infringement in the digital environment in Estonia;
- In April 2006, USPTO conducted an International IP Enforcement Training Event in Delhi, India; and
- In May 2006, USPTO participated in 4 IP Enforcement Training Seminars throughout India.
- In June 2006 organized and participated in a joint USPTO-UKPTO workshop on IPR border and market enforcement in Slovenia.

In late 2006, the Department of Commerce will post an IP attaché for Russia/CIS region in the U.S. embassy in Moscow, Russia. In addition, an IP attaché will be posted in the U.S. Embassy in New Delhi, India for the India/Central Asia region.

International Programs in the U.S.

In 2005, USPTO created the Global Intellectual Property Academy (GIPA), which consolidates and greatly expands the USPTO's curriculum of training and capacity building programs on intellectual property rights protection and enforcement. Through GIPA, USPTO brings foreign government officials including judges, prosecutors, police, customs officials, patent, trademark, and copyright officials and policy makers to the U.S. to learn, discuss, and strategize about global IPR protection and enforcement. The GIPA programs are offered by the USPTO acting in close cooperation with other U.S. federal government agencies.

- Organized and conducted a USPTO Enforcement Academy for 32 government officials from six Central American countries in February 2005;
- Organized and conducted a USPTO Visiting Scholars program for 26 government officials from 18 countries in April 2005;
- In May 2005, organized and conducted a USPTO Enforcement Academy and study tour for 20 judges from 8 Middle Eastern countries in the U.S.;
- Participated in the State Department's International Visitors Program in June 2005;
- In July 2005, organized and participated in a USPTO/WIPO IP Enforcement Program for Supreme Court and Appellate Court Judges from 23 countries;
- Participated in the State Department's International Visitors Program in July 2005;
- Organized and conducted a USPTO IP Enforcement Academy for 24 government officials from 18 countries from around the world in August 2005;
- In September 2005, organized and conducted an IP Enforcement Academy seminar for 21 government officials from 15 countries around the world;
- In October 2005, organized and conducted a Global Intellectual Property Academy Enforcement Seminar for 51 officials from CAFTA-DR countries plus Belize and Panama;
- In October 2005, organized and conducted an IP Visiting Scholars Program at the USPTO for 33 government officials from 21 countries;
- In December 2005, the USPTO organized and conducted the Global Intellectual Property Academy Enforcement Seminar for the MEPI region for 32 officials from 10 countries in Alexandria, VA;
- Conducted an IPR enforcement training session for 30 government participants as part of the Global Intellectual Property Academy in Alexandria in January 2006;
- In February 2006, USPTO conducted a Global Intellectual Property Academy Visiting Scholars Program in Alexandria for 29 foreign government officials;
- Conducted an enforcement training session for 31 foreign government officials as part of the Global Intellectual Property Academy in Alexandria in February, 2006;
- Participated in the State Department's International Visitors Program in March 2006;
- In March 2006, participated in CAFTA-DR training programs for Latin American officials in Florida;
- Sponsored a GIPA program on IP Enforcement for 31 officials in Alexandria in March 2006;
- GIPA Program on patents for 28 foreign government officials in Alexandria in May 2006;
- Participated in the Department of Commerce's Conference "China: Risks, Rewards, and How

to Win” in Houston in May 2006; and

- In May 2006, organized one day program on IPR at U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit, in conjunction with CLDP program for Tunisian judges;
- In June 2006, organized and conducted week-long Enforcement seminar followed by a study tour of the U.S. for 21 judges and prosecutors from throughout the Middle East and North Africa.

資料 5

米国 知的財産研修プログラムへ出資 (2005/06 年度 No.1)

#61/04 August 17, 2004

Intellectual Property Training Programs Funded U.S. Assistance to Thailand Worth \$ 265, 000

In an effort to promote the rule of law and the protection of intellectual property rights (IPR) worldwide, the U.S. Department of State has approved six projects to conduct international training programs on intellectual property rights protection. These projects are the first tranche of funding representing approximately half of a total of \$2.5 million to be spent on IPR training to help protect intellectual property overseas. The Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs and the Bureau of Economic and Business Affairs selected the projects after conferring with industry, other Federal agencies, our overseas missions, and Congress. The second tranche of funding for the balance of the \$2.5 million will be announced and obligated before the end of this fiscal year.

The first six projects are:

以下抜粋

2) Thailand: \$265,000

Support the Thai-U.S. Memorandum of Understanding by providing training and technical assistance for specialized Thai units fighting optical disk piracy, with a focus on Thai customs units.

3) Asia Pacific Economic Cooperation Forum: \$250,000

Support the APEC digital piracy initiative by training law enforcement officials in APEC Member Economies.

4) Association of South East Asian Nations: \$220,000

ASEAN-wide regional training on optical media piracy and hard goods counterfeiting. 5) Mexico: \$150,000

Training for Mexican law enforcement, including not only units in the capital, but also regional anti-piracy units in Monterey, Puebla and Guadalajara.

資料 6

米国国務省 知的財産研修プログラム (2005/06 年度 No. 2)

U.S. DEPARTMENT of STATE

Fact Sheet

Bureau for International Narcotics and Law Enforcement Affairs

Washington, DC

October 6, 2004

Intellectual Property Training Programs

Each year, businesses in the United States lose billions of dollars to criminals engaging in intellectual property theft abroad. A major initiative, launched by the State Department, will help protect U.S. intellectual property rights overseas. The State Department will spend over \$2.5 million on 16 United States Government-sponsored international training programs in various parts of the world to combat piracy and counterfeiting efforts.

Programs (一部削除)

China East-Asia Pacific: \$210,000

The People's Republic of China (PRC) is the largest source of counterfeit and pirated goods seized by the U.S. Customs and Border Protection Bureau. Nearly 58% of the value of all intellectual property rights-infringing imports into the United States come from the PRC. Due to China's large domestic market and large export capability, illegal Chinese products threaten entire legitimate industries. In 2002 alone, U.S. copyright industries estimate their losses due to piracy in the PRC to be almost \$2 billion. Recently, however, the PRC has made progress in revising its intellectual property rights (IPR) laws and developing cooperation and coordination among its IPR enforcement entities. Moreover, the involvement of Vice Minister Wu Yi indicates a new, serious commitment to combat intellectual property rights crime. Funding for this project will enable United States Government officials, together with Hong Kong law enforcement officials, to train judges, legislators, prosecutors and police from the PRC as well as from a number of other East Asia Pacific nations, to combat intellectual property crime, with a particular focus on online and optical media piracy.

Pakistan: \$150,000

Pakistan is one of the world's leading producers and exporters of pirated optical disks. In 2003, Pakistan was the fourth largest source of counterfeit and pirated goods seized by the U.S. Department of Homeland Security's Customs and Border Protection Bureau. U.S. industry estimates that 95% of all motion picture discs in Pakistan are pirated. In 2002, piracy losses in Pakistan to United States intellectual property rights holders (motion pictures, music, software and books) amounted to \$127 million. More problematic, is that Pakistan exports pirated media to more than 45 countries, thereby hindering U.S. industry sales of copyrighted works in those economies. Recently, however, the Government of Pakistan reinvigorated its efforts to combat Intellectual Piracy with the formation of the Intellectual Property Rights Advisory Committee and Intellectual Property Academy. Funding for this project will enable the training of Pakistani prosecutors, police and customs and border officials focused on the investigation and prosecution of intellectual property rights crime, with a particular emphasis on optical media piracy.

Republic of Korea: \$75,000

U.S. copyright industries estimate that 2002 losses due to piracy in Korea amount to \$737 million. Online piracy is increasing rapidly, and piracy of non-digital products (especially books and other printed materials) remains a serious problem. Funding for this proposal will provide training and technical assistance to Republic of Korea police, prosecutors, and legislators engaged in efforts to combat online and optical media piracy.

Malaysia: \$75,000

Malaysia is a significant source of production and export of pirated optical discs. It is also the world's largest exporter of pirated entertainment software. Many illegal exports reportedly flood Middle East markets, and have shown up in Latin America, Australia, South Africa and the European Union. The

United States copyright industry estimates losses in 2002 in Malaysia at \$239 million--and increasing due to growing online piracy. In 2003, the Malaysian government cracked down on retail piracy. Unfortunately, a lack of expertise in investigating and prosecuting intellectual property rights crimes on the part of the Malaysian government resulted in very few convictions or deterrent penalties. Funding for this project will provide specialized training designed to enhance the ability of Malaysian prosecutors, judges, police and legislators to combat intellectual property rights crime, particularly online and optical media piracy.

Funding for this program will be used to advance multinational efforts in the fight against intellectual property rights crimes.

資料 7

米国政府広報 知的財産研修プログラムへ出資 (2007/08 年度)

Media Note

Office of the Spokesman

Washington, DC

October 11, 2006

Intellectual Property Training Programs Funded

As part of United States efforts to promote the rule of law and the protection of intellectual property rights (IPR) worldwide, the State Department approved thirteen projects totaling \$3 million in anticrime funds enabling U.S. law enforcement agencies and diplomatic missions to collaborate in the delivery of international enforcement training and technical assistance programs on intellectual property rights protection.

Training and technical assistance in the investigation and prosecution of intellectual property crime will be provided to foreign law enforcement partners in nations across the Pacific Rim, Latin America, Eastern Europe and Africa . Outreach will also be undertaken to rights holders in China on best methods for reporting infringements. The Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs and the Bureau of Economic and Business Affairs selected the projects after conferring with industry, other Federal agencies, our overseas missions, and Congress.

The thirteen projects are: (以下抜粋)

1. India \$265,000

A two-year program of IPR training for Indian customs and border officials.

2. India \$100,000

Train-the-trainer workshops for Indian prosecutors and judges.

3. ASEAN \$726,910

Regional IPR enforcement training over a two-year period for the border and customs officials of nations of the Association of Southeast Asia Nations (ASEAN).

4. Indonesia \$100,000

Assistance to special units of the Indonesia National Police and Ministry of Industry as they implement new optical disc piracy regulations.

Released on October 11, 2006

オーストラリア 技術協力活動 2004.Oct. ~ 2006.Sept.

1. 中国

- ・ 2004.12.3 SIPO 長官が訪問。IP 法、規則を含めた IP 関連情報、出版済みの特許文書、年報について情報交換した。また産業財産システムの開発を促進するため、あるいは国際的 IP 問題に関する見解や調査、審査に関する経験の交換のため共同の先行技術文献調査プログラムの実現可能性の調査するために上級職員や専門家が交換訪問することについて議論した。
- ・ 2005 年度に、中国の国家や地方の IP 専門官の代表団数団が豪州を訪問し、豪州 IP 庁や外務・貿易局 (Foreign Affairs and Trade) の職員と IP 行政やエンフォースメントについて議論した。
- ・ 2005 年 5 月豪州政府職員チームは北京にて地理的表示 (GIs) のワークショップを開催した。内容は登録システム、保護のオプション、様々な GI モデル、GIs と商標の関係、最近の GIs に関する国際交渉。
- ・ 2005.7.22 中国国家の IPR 保護に関する作業部会の職員 10 人が外務・貿易課、Attorney-General's 課、IP 庁、環境・遺産局 (Environment and Heritage) の代表と面会した。政府代表は IP 保護、エンフォースメントに関し情報提供、質問への回答を行なった。
- ・ 2006 年 4 月 中国医薬品登録当局が訪問。医薬品登録プロセスでの IPR の影響について議論した。
- ・ 2006 年 5 月 SIPO 代表団が豪州特許庁を訪れ、豪州の発明特許システムの登録、行政のアプローチを視察。このシステムは豪州特許庁が 2001 年に紹介した保護オプションにアクセス可能な新しいツールである。
- ・ 2006.8.20-26 中国著作権局の 6 名の代表団が Attorney-General 課を訪問。著作権の集中管理や電子出版を学ぶため、産業上のステークホルダーと会合した。円卓会議には多くの豪州政府機関が出席した。デジタル環境を考えどのように著作権法を施行、レビューしているか、またエンフォースメントに関連して進化しているメカニズムについて Attorney-General 課よりプレゼンがあった。

2. インドネシア

- ・ 2005.3.17 豪州 インドネシア政府フォーラムの一環で、Attorney-General's 課代表はインドネシアの教授 Abdul Bari Azed 特許庁長官と会談。IP の効果的な保護とエンフォースメントについての戦略、最近の豪州の著作権法の改正、特許の実体審査への技術援助、PCT 出願手続き、マドリッドプロトコルでの商標出願手続きについて議論がなされた。
- ・ 2005 年 5 月 豪州政府職員はジャカルタで地理的表示 (GIs) に関するワークショップを開催。内容は登録システム、保護のオプション、様々な GI モデル、GIs と商標の関係、最近の GIs に関する国際交渉。
- ・ 2005 年 7 月 外務・貿易課員はジャカルタにて GIs に関するプレゼンを行なった。
- ・ 2006.11.8 Attorney-General's 課の二人がインドネシアの法律家と IPR 局を含む政府職員を訪問。伝統的知識に関してプレゼンがあった。IP と遺伝子源、伝統的知識とフォルクローア、提案された Indigenous Communal Moral Rights Bill に関する WIPO 政府間委員会の著作権の側面から。もう一つのプレゼンは国際的な著作権法と TRIPS 協定について。

3. ネパール

- ・ 2005 年 4 月 豪州特許庁はネパールに対し IP 分野のアドバイス、研修、行政の援助を行なうことを引き受けた。プロジェクトは IP システム開発や、TRIPS の遵守、WTO の義務に適合するような研修と行政に援助を行なう。2005 年 12 月 31 日までに完了させる。
- ・ 2005/2006 豪州特許庁は TRIPS 協定の遵守を援助するため、さらに IP システムを整備し研修を実施。プロジェクトは AusAID (豪州国際開発局) のファンドにより助成され、商標教育、審査研修、一般出先機関研修、ネパール特許庁のウェブサイトの充実化を実施。
- ・ 2006.2.15-17 AusAID プロジェクトの最終フェーズとしてネパール特許庁代表団を迎え入れた。

4. パキスタン

- ・ 2005 年 8 月 外務・貿易局職員はイスラマバードにて 2 日間の IP ワークショップを開催した。TRIPS 協定、中小企業に焦点を置いた特許、GIs に関する情報が提供された。内容は登録システム、保護のオプション、様々な GI モデル、GIs と商標の関係、最近の GIs に関する国際交渉。
- ・ 2005.12.7-9 パキスタンの新しく組織された IPO より上級マネージャー代表団を迎えた。訪問は WIPO により組織され、近代化 IP オフィスの様々の技術的な、運営行政機能をより理解する

ことが狙い。

- ・ 2006.4.24-29 イスラマバッドにて審査官の研修を実施。プロジェクト活動はまたレベルアップ訓練、将来の研修ニーズの見極めを引き受けた。WIPO が企画。
- ・ 2005.12.9 パキスタン特許庁の長官、著作権の事務総長の他に 4 人の代表団が Attorney-General's 課を訪問。著作権のエンフォースメントや著作権が権利者や警察をいかに助けているかについてプレゼンがなされた。

5 . フィリピン

- ・ 2005 年 5 月 マニラにて GIs のワークショップ開催。

6 . ベトナム

- ・ 2005 年 5 月 ハノイにて GIs のワークショップ開催。
- ・ 2005.12.5 ministry of Trade の上級代表団を迎えた。豪州機関と民間組織と IPR エンフォースメント、模倣品について会談。またベトナムの TRIPS 遵守と WTO 加盟を援助する国際的なベストプラクティスに取り組んだ。
- ・ 2006.6.26-30 豪州特許庁は APEC TILE の大衆教育と啓蒙プログラムの後援の下、NOIP を訪問した。このプロジェクトはベトナムの大衆教育と啓蒙を自ら実施するのを援助するため資源と研修を提供することが目的。
- ・ 2005.12.6 ベトナムの Market Control Department の代表団と会談。豪州における著作権エンフォースメントについてプレゼンした。

7 . インド

- ・ 2005 年 8 月 ニューデリーにて GIs のワークショップ開催。

8 . マレーシア

- ・ 2006.8.28-9.1 マレーシア特許庁 (MyIPO) 上級代表団は PCT 条約加盟で豪州の経験を学ぶため豪州特許庁を訪問。2006 年 5 月 16 日マレーシアは PCT に調印し、国際サーチングオーソリティの一つとして豪州を指名した。
- ・ 2006.7.6-7 MyIPO のグループは、特許手続きのため微生物寄託の国際承認に関するブダペスト条約の施行について議論するため豪州特許庁を訪問した。
- ・ 2006.9.3 マレーシアの国内貿易・消費者 (Domestic Trade and Consumer) 省庁の職員は効果的なエンフォースメントを議論するため Attorney-General's 課を訪問。

9 . パプアニューギニア (PNG)

- ・ 2006.7.17-19 PNG 特許オフィスの事務総長と著作権職員が訪問。国民教育や啓蒙プログラムの開発、支援人材、支援金、ウェブサイト管理をサポートするための研修について議論した。

表 2 6 . 韓国研修センターのカリキュラム

No.	Course Name	Course Description
1-1	Pedagogical Method for School Invention	10-day course on invention theory, creative thinking and practical hands-on exercises to help teachers and educators to improve their understanding on pedagogical method for school invention
2-1	Patent Attorney	20-day course for those who passed the patent attorney examination on professional ethics and practical knowledge for application, examination, registration, trial and litigation of industrial property rights
3-6	IPR Enforcement	5-day course for government officials working on IPR enforcement from the prosecution, the police and the customs to educate on laws related to IPR protection and on distinguishment and crackdown technique on counterfeits
4-2	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
4-3	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
4-5	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
4-7	Introduction to Industrial Property Rights	5-day overview course to introduce industrial property rights including patent, utility model, trademark and design as well as to enhance practical ability to deal with patent specification preparation and application and registration procedure
4-8	KIPO - WIPO Joint Seminar I	3-day seminar for senior government officials from developing countries in Asia Pacific region to improve their understanding of PCT system and procedure
5-2	Specification and Claim Interpretation	3-day course to improve the understanding and the skills needed for patent claim interpretation and patent specification preparation for different technologies
5-6	Use of Patent Information	3-day course to improve the strategic and tactical use of patent information by introducing patent information search method and its utilizing method for R&D and patent software
5-8	PCT Application	3-day course to introduce Patent Cooperation Treaty (PCT) system and its procedures in domestic and international stages
5-10	Effective Strategy for Patent Disputes	3-day course to introduce the step-by-step strategy for preventing patent disputes, including filing strategy, countermeasures to infringement claim, and review of domestic and international patent dispute case
5-11	Korea - Singapore Joint Seminar	1-day seminar to introduce and discuss the results of joint research between IIPTI and IP Academy regarding topics of common interest
6-2	KIPO - WIPO Joint Seminar II	3-day seminar for senior government officials from developing countries to improve their understanding of emerging issues in the field of intellectual property
6-3	International Registration of Trademark under Madrid System	3-day course on procedure and regulations for international trademark application and registration under Madrid system
6-4	Introduction to	5-day overview course to introduce industrial property rights including

	Industrial Property Rights	patent, utility model, trademark and design as well as to enhance practical ability to deal with patent specification preparation and application and registration procedure
6-8	IPR Enforcement	5-day course for government officials working on IPR enforcement from the prosecution, the police and the customs to educate on laws related IPR protection and on distinguishment and crack down technique on counterfeits
6-9	Patent Mapping	3-day course on theory of patent mapping and its practical exercise to improve the understanding of patent information analysis and its utilization
6-10	Professor and IPR	3-day course for university professors to revitalize university invention education and to improve their understanding on intellectual property rights system, patent information search and analysis method, in-service invention regulations, and technology licensing
7-3	Latest Fusion Technology and Patent Study	3-days course to introduce the latest technology development trend, patent application, statistic, patent dispute cases along with their valuation and strategy in the latest fusion technology including BT, IT and NT
7-4	Policy Quality Management	3-day course for public officials to improve overall understanding of policy quality management method through discussion of major policy cases current Participatory Government
7-5	Introduction to Industrial Property Rights	5-day overview course to introduce industrial property rights including patent, utility model, trademark, and design as well as to enhance practical ability to deal with patent specification preparation, and application and registration procedure
7-6	Preparation of Amendment and Complementary Statement	2-day course to improve practical knowledge on patent amendment application including preparation of written opinions and amendments
7-9	Pedagogical Method for School Invention	10-day course on invention theory, creative thinking and practical hands-on exercise to help teachers and educators to improve their understanding on pedagogical method for school invention
8-1	Patent litigation	3-day course on patent law, contract, trial and litigation, and patent dispute cases to provide basic knowledge on patent litigation and to improve ability to handle patent dispute effectively
8-2	Invention Camp for Middle School Students	4-day course for middle school students to raise invention awareness and to develop their inventive thinking and problem-solving skills through various hands-on learning experiences and field trip
8-4	Use of Patent Information	3-day course to improve the strategic and tactical use of patent information by introducing patent information search method and its utilizing method for R&D and patent method
8-5	International Registration of Trademark under Madrid System	3-day course on procedures and regulations for international trademark application and registration under Madrid System
8-6	Invention Camp for Students and Parents	3-day course for elementary school students and their parents to raise invention awareness and to develop creative thinking skills through various hands-on learning experiences
8-7	Teaching Method for School Invention Club Teachers	3-day course for school invention club teachers to introduce and change various teaching methods through lecture on creating idea and building invention along with discussion of successful school invention club model
8-8	Foreign IPR System	4-day course on the intellectual property rights system of foreign countries including US, Europe, Japan, and China to improve international IPR management and ability to handle dispute
8-9	Introduction to Industrial Property	5-day overview course to introduce industrial property rights including patent, utility model, trademark, and design as well as to enhance

	Rights	practical ability to deal with patent specification preparation, and application and registration procedure
9-2	College Invention I	3-day course to raise invention awareness for college students by actually going through the whole process from creating idea to acquiring right
9-3	WIPO Asia/Pacific Regional Seminar	3-day Seminar for government officials and IP experts from developing countries in Asia Pacific region to discuss the latest issue and trends in the areas of domestic and international intellectual property rights
9-4	Preparation of Design Drawing	3-day course on design application procedure along with design illustration analysis and practice
9-5	IPR enforcement	5-day course for government officials working on IPR enforcement From the prosecution, the police and the customs to educate on laws related to IPR protection and distinguishment and crackdown technique on counterfeits
9-7	KOICA Seminar on IP Office Automation	14-day seminar course for government officials from developing countries to introduce the state-of-the-art IP administration automation system of KIPO and current issues being discussed at the international level in the field of IP office automation along with patent information-utilizing method
9-9	Introduction to Industrial Property Rights	5-day overview course to introduce industrial property rights including patent, utility model, trademark, and design as well as to enhance practical ability to deal with patent specification preparation, and application and registration procedure
10-2	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
10-5	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
10-6	Advanced Patent Litigation	3-day in-depth course to improve the ability to handle increasing patent disputes effectively by introducing negotiation and licensing along with reviewing the latest domestic and international patent litigation cases
10-7	Educators and Invention Promotion	3-day course for education administrators including school principals and senior supervisors of school district to introduce invention promotion policy and intellectual property system along with importance of invention creativity improvement method through the lecture and case studies
10-9	Korea - China joint Seminar	1-day seminar to introduce and discuss the results of joint research between IIPTI and China Intellectual Property Training Center regarding topics of common interest
11-2	Trademark and Right Acquisition	5-day course on various trademark related affairs from application and registration procedures to examination guideline and its utilization
11-4	IPR Enforcement	5-day course for government officials working on IPR enforcement from the prosecution, the police and the customs to educate on laws related IPR protection and on distinguishment and crack down technique on counterfeits
11-5	College Invention II	2-day course to support activities of "College Invention Club Association" which was established to raise invention awareness among college students
11-7	Specification and Claim Interpretation	3-day course to improve the understanding and the skills needed for patent claim interpretation and patent specification preparation for different technologies

11-9	Introduction to Industrial Property Rights	5-day overview course to introduce industrial property rights including patent, utility model, trademark and design as well as to enhance practical ability to deal with patent specification preparation and application and registration procedure
12-1	Design and Right Acquisition	3-day course on various design related affairs from application and registration procedures to examination guidelines and trial decisions
12-2	Advanced Topics in Use of Patent Information	3-day in-depth course for R&D engineers who have the basic knowledge on patent information to discuss the effective utilizing method of patent information in various research with actual patent information search practice
12-3	Patent Mapping	3-day course on theory of patent mapping and its practical exercise to improve the understanding of patent information analysis and its utilization
Year-round (8 times)	Group Training	3-day tailor-made course on IPR related issues meeting specific needs of private companies and research institute
Year-round (30 times)	Junior Invention Leader	3-day course for primary and secondary school students to cultivate creative future invention leader through various hands-on learning experiences and exercises
Year-round (8 times)	Creative Problem Solving	5-day course for primary and secondary school students to develop their inventive thinking and problem-solving skills through learning by doing exercise utilizing basic engineering knowledge and TRIZ theory (Three different level courses will be offers.)
Year-round (120 times)	Education Tour for Promoting Student Invention Awareness	2-hour course to improve creativity and to raise invention awareness among students in primary and secondary school all over the country bu dispatching qualified invention teachers and speakers

Excluding the course only for KIPO staff.

表 27 . フランスの IPR 協力活動

FRANCE**MINISTRY OF AGRICULTURE, FOOD, FISHERIES AND RURAL AFFAIRS (MAAPAR)**

The MAAPAR organizes technical cooperation activities in the fields of geographical indications and plant varieties. Assistance activities mostly form part of agricultural and agri-food technical cooperation under agreements signed between the Ministry and the authorities of other countries. The Directorates-General in charge of customs and the suppression of fraud, the bodies reporting to the Ministry of Agriculture and professional and joint-trade groups are also involved.

In accordance with their respective areas of competence, these government departments and bodies take part in technical cooperation activities conducted by international organizations, in particular the World Intellectual Property Organization (WIPO) and the European Patent Office (EPO), and in those organized by other French government departments, in connection more specifically with geographical indications. They are also involved in the EC's PHARE, TACIS and TAIEX programmes and activities.

List of Acronyms

AFD: *Agence Française de Développement*/French Development Agency

AFNOR: *Association Française de Normalisation*/French Standards Association

AQSIQ: *Agence de l'Inspection et la Supervision de la Qualité et la Quarantaine chinoise*/State General Administration for Quality Supervision and Inspection and Quarantine (China)

BNIC: *Bureau National Interprofessionnel du Cognac*/Cognac Interprofessional Bureau

CAN: *Communauté Andine des Nations*/Andean Community of Nations

CEDAC: *Centre d'Etudes sur le développement Agricole au Cambodge*/Research Centre for Agricultural Development in Cambodia

CIHEAM: *Centre International des Hautes Etudes Afrique Méditerranée*/International Centre for Advanced Mediterranean Agronomic Studies (ICAMAS)

CIRAD: *Centre de coopération Internationale en Recherche Agronomique pour le Développement*/International Cooperation Centre of Agricultural Research for Development

CIVC: *Comité Interprofessionnel des Vins de Champagne*/Interprofessional Committee for Champagne Wines

DGTPE: *Direction Générale du Trésor et de la Politique Economique du Ministère de l'économie des finances et de l'industrie français*/General Directorate of the Treasury and Economic Policy of the French Ministry of the Economy, Finance and Industry

EMATER: *Offices pour le développement agricole du Brésil*/Agricultural Development Office of Brazil

ENESAD: *Etablissement national d'enseignement supérieur agronomique de Dijon (France)*/National Institution for Advanced Agricultural Education of Dijon (France)

ENGREF: *Ecole Nationale du Génie Rural des Eaux et Forêts (France)*/National College for Agricultural Engineering of the Forestry Service (France)

FAO: *Organisation mondiale pour l'agriculture et l'alimentation*/Food and Agriculture Organization of the United Nations

FFEM: *Fonds Français pour l'Environnement Mondial*/French World Environment Fund

FERT: *Fondation pour l'Epanouissement et le Renouveau de la Terre*/Foundation for Land Development and Renewal

GRET: *Groupe de Recherche et d'Echanges Technologiques/Group for Technological Research and Exchange*
IAM: *Institut Agronomique Méditerranéen/Mediterranean Agronomic Institute*
ICAFE: *Institut du Café du Costa Rica/Costa Rican Coffee Institute*
INAO: *Institut National des Appellations d'Origine français/French National Institute of Appellations of Origin*
INDAP: *Institut National de Développement Agricole chilien/Chilean National Institute of Agricultural Development*
INPI: *Institut National de la Propriété Industrielle français/French National Institute of Industrial Property*
INV: *Institut national de la viticulture argentin/Argentine National Institute of Viticulture*
MAE: *Ministère des Affaires Etrangères français/French Ministry of Foreign Affairs*
MAP: *Ministère de l'Agriculture et de la Pêche français/French Ministry of Agriculture and Fisheries*
OAPI: *Office Africain pour la Propriété Intellectuelle/African Intellectual Property Organization*
ONFI: *Office National des Forêts (français), département International/French National Forestry Office, International Department*
PECC: *Programme de renforcement des capacités commerciales/Commercial Capacity Building Programme*
ROSSPATENT: *Office russe pour la propriété intellectuelle/Russian Intellectual Property Office*
SAIC: *Service des Affaires Internationales et de Coopération chinois/Chinese Department for International Affairs and Cooperation*
SAKPATENTI: *Office de la propriété intellectuelle géorgien/Georgian Intellectual Property Office*

表 27 . フランスの IPR 協力活動

MINISTRY OF AGRICULTURE, FOOD, FISHERIES AND RURAL AFFAIRS (MAAPAR)

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
ASEAN/ASEM	30 June 2006: fifth meeting of the ASEM GI working group in Bangkok	France/Thailand	This meeting assessed the progress achieved by the ASEAN countries since the first meeting of this group: advance to effective implementation with a view to the reciprocal registration of GIs and improvement of their monitoring and protection.
Cambodia	2005–2006: implementation of the Cambodian Law by GRET	INAO/GRET	GRET is responsible for implementation and for studying with CEDAC the feasibility of introducing six GIs (Kampot pepper, silk, Battambang rice, Praoc nuoc mam, palm sugar products, cardamom).
China	Cooperation programme in the area of geographical indications (2004-2005)	MAP / BNIC (<i>Bureau National Interprofessionnel du Cognac</i>)	Continuation of the 2003 programme: visit to INPI by the Director-General of the Chinese International Affairs and Cooperation Service and of the Trademarks Office (June 2004). Participation in the symposium on geographical indications organized by the European Union in July 2004. Support for the preparation of a memorandum of cooperation between the European Union and China on geographical indications (beginning 2005).
China	Cooperation programme on	BNIC/MAP	2005: Visit to MAP by the DG of the science and technical department of

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
	geographical indications 2005		AQISQ; publication of the GI decree of 12 July, which replaces the experimental regulation.
India	Identification of prospects for cooperation (2005)	INPI/MAP	Statement of intent to cooperate issued by the joint Franco Indian Commission of December 2004. Continuation of the exchange of views between partners from the two countries (2005).
Indonesia	Development of geographical indications taking coffee as an example (2004-2005)	CIRAD/MAP/INAO/INP I	CIRAD-INAO expert mission in December 2004. Extension of the programme currently being developed in the framework of the Franco-Indonesian protocol on industrial property, with legal support.
Indonesia	Arabica coffee pilot project (Bali, 2004-2005)	CIRAD/INAO/MAE	Support for the characterization of an Arabica coffee potentially eligible for one of the geographical indications and local organization of producers. Support for the introduction of regulations on national geographical indications. Continuation of the programme.
Indonesia	Support for the introduction of regulations on geographical indications (2004-2005)	INPI/INAO/CIRAD	Seminar in December 2004, organized by the Indonesian IP department. Technical assistance for the development and implementation of regulations on geographical indications.
Indonesia	December 2005: statement on geographical indications during the ECAP seminar March 2006: visit of a Balinese delegation to France as part of the Bali Arabica coffee pilot project.	CIRAD/INAO/MAP	Statement by an INAO expert on GIs during a ECAP seminar in December 2005 (European programme). Support for the characterization of an Arabica coffee potentially eligible for a geographical indication and local organization of producers: further analysis and awareness raising of producers.
Thailand	Support programme for the development of geographical indications (2004-2005)	MAP/INAO	Technical and legal support for the introduction of regulations on geographical indications leading to the publication of decrees at the end of 2004. Support for the recognition of three geographical indications (fragrant rice, grapefruit, tamarind). Information campaign on procedures for the registration of Thai geographical indications with the European Commission. MAP-INAO support mission in June 2005.
Thailand	Mid-2005: expert mission June 2006: registration in	MAP	In 2005 Thailand recognized its first geographical indications at the national level. It has drawn close to European positions and entered into

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
	Thailand of seven GIs and two foreign GIs, including champagne.		an arrangement with the European Union with a view to reciprocal recognition.
Viet Nam	Support programme for the development of geographical indications (2004-2005)	BNIC/CIVC/MAP/INAO	Visit by a Vietnamese delegation (ministries and technical institutions) in December 2004. Ongoing evaluation of texts proposed by Viet Nam for the recognition of its geographical indications at the European level (2005). Invitation of a Vietnamese delegation to France and Portugal in July 2005 (in the framework of Europe ECAP II).
Viet Nam	1st half of 2005: cooperation programme on GIs: legal support 2nd half of 2005: legal support and visit of a delegation under the ECAP programme February 2006: expert mission to relaunch and redefine cooperation	MAP/INAO	INAO expert assistance on the new draft text of a Vietnamese law. MAP and INAO received a delegation (12 persons) under the ECAP programme (meeting in Paris and provinces with producers (cheese, meat, lavender). Mission to relaunch and redefine an action programme: exchanges of documents, skills monitoring, legal assistance for registration of the Nuoc Mam geographical indication of Phu Coc with the European Union.

**MINISTRY OF THE ECONOMY, FINANCE AND INDUSTRY
NATIONAL INDUSTRIAL PROPERTY INSTITUTE (INPI)**

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
Bangladesh, Gabon, Ghana, Guinea, *	9 June 2006 – Intellectual property	INPI – WIPO	Intensive training course at CEIPI ¹ in Strasbourg, patent and trademark law, copyright, fight against counterfeiting in Paris. *Hungary, India , Lebanon, Nepal , Niger, Uganda, Philippines , Russian Federation, Tadjikistan, Tanzania, Zimbabwe
China	Industrial property (19 January 2004)	INPI	Visit programme for the presentation of French three-dimensional marks.

¹ *Centre d'Etudes Internationales de la Propriété Industrielle/Centre for International Industrial Property Studies*

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
China	Industrial property – patents (16 November 2004)	INPI	Meeting of Chinese engineers with their French counterparts: patent law and cooperation activities with China.
China, Romania, Cameroon, Congo	Industrial property (1 February 2005)	INPI	University course, trademarks and industrial designs 2005, at CEIPI. ²
China, South Korea	Technical cooperation, intellectual property (9 April 2005)	INPI	Meeting with the patent office, followed by a seminar on intellectual property in the presence of the French Foreign Trade Minister.
China	Industrial property (11 May 2005)	INPI – <i>Conseil général du Val de Marne</i> (General Council of the Val de Marne)	Visit of the governor of the province of Zhejiang for a general presentation of the INPI.
China	Technical cooperation, (16 May 2005)	INPI	Meeting with the trademark office in the presence of the French State Secretary for Industry
China	Industrial property – trademarks (21 June 2005)	SAIC (Chinese trademark office)	Visit by a Chinese delegation accompanied by the vice-minister responsible for the SAIC: trademark law in France
China	Industrial property – trademarks (24 May 2005)	OHIM (Office for harmonization in the internal market)	Visit by a Chinese delegation to the trademarks office.
China	Industrial property (27 May 2005)	INPI/CCIP (Paris Chamber of Commerce and Industry)	Seminar in Paris on the protection of industrial property rights in China.
China	21 June 2005 – Intellectual property – trademarks	SAIC(Chinese trademark office)	Visit by a Chinese delegation accompanied by the Vice Minister responsible for SAIC ³ on trademark law in France.
China	16 January 2006 – Industrial property	INPI	Chinese patent agents (All-China Patent Association) for a presentation of INPI activities and relations with CNCPI. ⁴
China, Mexico, OAPI	1 February 2006 – Industrial property	INPI	University course, trademarks and industrial designs 2006 at CEIPI.
China	6 June 2006 – Industrial property – trademarks	INPI	General presentation by INPI and explanatory lecture on three-dimensional trademarks.

² Centre for International Industrial Property Studies.

³ *Office chinois des marques*/Chinese trademark office

⁴ *Compagnie Nationale des Conseils en Propriété Industrielle*/National Institute of Patent Agents

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
South Korea	Technical cooperation, intellectual property (11 April 2005)	INPI	Meeting with the patent office, followed by a seminar on intellectual property.
South Korea	16 June 2006 – Industrial property	CCIP (Chamber of Commerce and Industry of Paris)	Participation in the France–South Korea Economic Forum in Paris.
Indonesia	Technical cooperation, geographical indications (22 June 2004)	INPI	Franco-Indonesian meeting, follow up of a presentation on geographical indications.
Indonesia	Geographical indications (6 April 2005)	INPI	Involvement of an INPI official in the Jakarta seminar.
Iran	Industrial property (21 February 2005)	INPI	Presentation at the seminar on industrial property and innovation.
Iran	Industrial property (6 March 2005)	INPI	Visit by Iranian officials for a presentation of cooperation activities in the area of industrial property innovation.
Lao PDR	4 July 2005 – Industrial property	INPI	Presentation to the Prime Minister's Office of the Lao PDR and the Lao Ministry of Justice by the INPI departments of patents, trademarks and designs.
Mexico	Industrial property (8 December 2003)	INPI	Presentation at the workshop on trademark law.
Mexico	Technical cooperation (2 May 2005)	INPI	Franco-Mexican meeting and presentation of geographical indications in France.
Thailand	Geographical indications (24 May 2004)	INPI/MAP ⁵	Presentation on the French experience in the area of geographical indications.
Thailand	Fight against counterfeiting, intellectual property rights (13 December 2004)	INPI	Visit by Thai prosecutors for introduction to France's experience in legal proceedings against counterfeiting and piracy.
Thailand	19 June 2006 – Fight against counterfeiting, intellectual property rights	INPI/Thai Office	Training course for 200 Thai police officers on industrial property, copyright and counterfeiting
Thailand	21 June 2006 – Industrial property	INPI/Thai Office	Participation in the seminar "Industrial Property in China".

⁵ Ministry of Agriculture and Fisheries.

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
Thailand	28 June 2006 – Geographical indications	INPI/Thai Office	Participation in the ASEAN seminar on geographical indications.
Thailand	28 June 2006 – Intellectual property	INPI	Visit of Thai Supreme Court judges for a presentation by the Department of Trademarks and Opposition.
Viet Nam	Industrial property (28 October 2004)	INPI	Visit by officials from the Vietnamese Ministry of Science and Technology for a presentation of the activities of INPI and industrial property in France.
	Industrial property (28 October 2004)	INPI	Visit by officials from the Vietnamese Ministry of Science and Technology for a presentation of the activities of INPI and industrial property in France.
Viet Nam	Geographical indications (23 November 2004)	INPI/MAP	Visit of senior officials on the subject of geographical indications.
Viet Nam, Hong Kong, China	Technical cooperation, industrial property (24 January 2005)	INPI	Franco-Vietnamese meeting followed by a seminar on intellectual property in Hong Kong, China.
Viet Nam	Geographical indications (27 June 2005)	INPI/EPO/INAO ⁶	Visit by a Vietnamese delegation in the framework of the ECAP programme for a presentation of the system of geographical indications in France.
Viet Nam	27 June 2005 – Geographical indications	INPI/EPO/INAO ⁷	Visit by a Vietnamese delegation in the framework of the ECAP programme for a presentation of the system of geographical indications in France.

**COOPERATION ACTIVITIES OF THE MINISTRY OF THE ECONOMY, FINANCE AND INDUSTRY
GENERAL DIRECTORATE OF CUSTOMS AND INDIRECT DUTIES (DGDDI)
GENERAL DIRECTORATE OF THE TREASURY AND ECONOMIC POLICY**

Beneficiary country(ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
China	Training on the fight against fraud and the fight against counterfeiting (4-9 July 2004)	DGDDI/ADETEF	Visit by two French experts to the General Directorate of Customs of China, organization of a training seminar.
China	Seminar for the Research and Development Centre (DRC) of the State Council (17 November 2004)	DGDDI/ADETEF	Mission of French experts.

⁶ National Institute of Appellations of Origin.

⁷ *Institut National des Appellations d'Origine*/National Institute of Appellations of Origin

Malaysia	Presentation of the French system for fighting counterfeiting (13 October 2004)	DGDDI/Malaysian customs	Visit by a delegation
Viet Nam	Regional conference on combating counterfeiting (12–17 November 2005)	SCTIP ⁸	Mission of one expert
Viet Nam	Fight against counterfeiting (12–19 November 2005)	ADETEF	Mission of two experts
China	Training on the fight against fraud and the fight against counterfeiting (4–9 July 2004)	DGDDI/ADETEF	Visit by two French experts to the General Directorate of Customs of China, organization of a training seminar.
China	Seminar for the Research and Development Centre (DRC) of the State Council (17 November 2004)	DGDDI/ADETEF	Mission of French experts.
Malaysia	Presentation of the French system for fighting counterfeiting (13 October 2004)	DGDDI/Malaysian customs	Visit by a delegation
Viet Nam	Regional conference on combating counterfeiting (12–17 November 2005)	SCTIP ⁹	Mission of one expert
Viet Nam	Fight against counterfeiting (12–19 November 2005)	ADETEF	Mission of two experts
Thailand	ASEM seminar on geographical indications (28–29 June 2006)	EPO, ECAP European programme, Economic Mission	Exchange of experiences on geographical indications
Thailand	ASEM seminar on the protection of geographical indications (30 June 2006)	Economic mission of Bangkok	Seminar organized by the Economic Mission within the framework of ASEM TFAP. ¹⁰

⁸ *Service de coopération technique internationale de Police/Police International Technical Corporation Service.*

⁹ *Service de coopération technique internationale de Police/Police International Technical Corporation Service.*

¹⁰ Trade Action Facilitation Plan. France is co-facilitator with Thailand for intellectual property matters within the framework of the Trade Action

Viet Nam	Regional seminar on the challenges in combating counterfeiting (Viet Nam, Lao PDR, Thailand, Cambodia), Hanoi (14–16 November 2005)	Economic Mission in Hanoi, Vietnamese Anti-counterfeiting Committee	This seminar was attended by about 100 participants, half of them consisting of customs officials, police agents and judges of the four countries, their French counterparts and companies.
----------	---	---	---

GERMANY

表 28 . ドイツの IPR 協力活動

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
Viet Nam	Visit to exchange experiences with the Federal Patent Court (Munich, 30 May 2005)	Federal Patent Court	Half-day first time visit of a delegation from Viet Nam to exchange experiences on the basic tenets of national and international industrial property protection in the Socialist Republic of Viet Nam and in Germany. The Republic of Viet Nam is endeavouring to join the WTO.
Viet Nam	Seminar on "Enforcing the Protection of Patents and Trademarks in Germany" (Munich, June 2004)	GPTO	The 20 participants visited different respective institutions in the framework of the project "Viet Nam's WTO Accession: Preparing to compete in a new environment".
Viet Nam	Visit of a delegation from Viet Nam (30 May 2005)	DPMA	In preparation of the accession of Viet Nam to the WTO, InWent had organized a seminar on "The Protection of Intellectual Property Rights in the Age of Globalisation". Within the scope of the seminar, 20 participants attended a presentation on the tasks and organizational structure of the DPMA.
Chile, Viet Nam, Costa Rica, Syria	Development cooperation with WIPO: carrying out free searches on the state of the art for developing countries	DPMA	Within the framework of development cooperation with WIPO, 70 free searches on the state of the art were carried out for the mentioned countries in 2005.
China	Visit of a delegation headed by the Vice Director General of Trademark Review and Adjudication Board of the State Administration for Industry and Commerce (Munich, 11 October 2004)	GPTO	The purpose of that visit was to learn more about the legal system with regard to judicial review for Trademarks and related regulations and examination standards as well as the mechanism and procedures by handling of Trademark cases in Germany. The vice president of the trademark office of China visited the GPTO and gained insight into the practice of "balanced score card" and the use of the "accounting system" at the GPTO.
China	Study visit to the GPTO (Munich, October 2004)	GPTO	Six delegations each with 7 – 18 participants from different Chinese regional IP offices and various research institutes undertook a study visit to the GPTO in order to learn more about the IP System and information technology in Germany.
China	Visit of the president of the GPTO to the Patent Office of China	GPTO	During his visit to the Patent Office of China (SIPO) the president of the GPTO signed an agreement regarding the continuation of the technical cooperation with the SIPO.
China	Information visit in the field of	GPTO	A delegation consisting of 24 members of the State Administration of

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
	Copyright		Foreign Experts Affairs of China visited the GPTO and attended a lecture on "The German copyright law and the basic principles of copyright administration law".
China	Visit to exchange experiences with the Federal Patent Court (Munich, 22 September 2004)	Federal Patent Court	Half-day visit of a group of judges to exchange experiences with regard to jurisdiction in the area of industrial property.
China	Visit to exchange experiences with the Federal Patent Court (Munich, 12 October 2004)	Federal Patent Court	Half-day first time visit of a Chinese delegation from the area of trademark jurisdiction, which in China is separate, both in terms of content and organization, from patent jurisdiction. The purpose of the visit was an initial exchange of experiences with regard to jurisdiction in the area of trademark law.
China	Visit of a delegation of the National Copyright Administration (20 September 2005)	DPMA	A six-member delegation headed by the Vice-Minister of the National Copyright Administration, Mr Yan Xiaohong, attended a lecture on the supervision of copyright collecting societies in Germany and the Arbitration Board under the Copyright Administration Law.
China	Visit of a delegation of the Ministry of Commerce of China (MOFCOM) (24 October 2005)	DPMA	The 25-member delegation stayed in Germany to attend a seminar organized by InWent GmbH on "The Protection of Intellectual Property Rights in the Age of Globalisation: Legal Requirements and Economic Importance". The visitors received ample information on the organizational structure of the German Office and discussed various topics of IP protection with DPMA experts.
China	Visit of a delegation from several public agencies of the province of Zhejiang (26 October 2005)	DPMA	A presentation was organized for the six-member delegation on the organizational structure of the DPMA, the patent examination procedure and patent administration.
China	Half-day visit by a Chinese delegation from various organizational units of the Ministry of Commerce of China (24 October 2005)	BPatG	The visit was organized by InWent GmbH, a company which runs a training programme on behalf of the Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ) and in cooperation with the Ministry of Commerce. This programme aims at promoting China's integration into the world trading system and the proper implementation of the WTO Agreements.
China	Half-day visit by a Chinese delegation of patent lawyers (All-China Patent Agents Association) (10 January 2006)	BPatG	The group made visits to a number of patent offices and patent courts in Europe.
China	Half-day visit by a Chinese delegation	BPatG	The group was composed of public officials from various ministries and

Beneficiary country (ies)	Title and date of the event	Organizing agency	Description
	composed of representatives from the government administration of China		research institutions.
Thailand	Visit of a delegation of the Thai Department of Intellectual Property (DIP) (9 June 2005)	DPMA	The six-member delegation, headed by the Director General of the Thai Office, attended a presentation on the tasks and organization of the DPMA and the DEPATIS patent information system.
Thailand	Delegation of judges of the IP court (9 November 2005)	DPMA	Ten judges of the Supreme Court and the Intellectual Property and International Trade Court of Thailand visited the DPMA within the scope of an EC ASEAN project. They gained information on the organizational structure of the DPMA and the patent examination procedure in Germany.
Albania, Croatia, Mexico ; Nigeria, Philippines , FYR of Macedonia, and Serbia and Montenegro	WIPO/InWEnt Workshop on Innovation Support Services and their Management (June 2004)	GPTO	Experts from the mentioned countries attended a workshop at the German Patent and Trademark Office for gaining insight into the tasks, organization and information facilities of the Office. This workshop was held in cooperation with WIPO.
Mexico	Visit of a delegation of the Mexican Institute of Industrial Property (29 September 2005)	DPMA	The four-member delegation, headed by Director Reus Anda was interested in the publication and information services of the DPMA, the regional patent information services of the DPMA, and how support was provided to SMEs in IP matters. The delegation received ample information on these topics.
Kazakhstan, Kyrgyzstan, Democratic Republic of the Congo, *	International Exchange of Literature	DPMA	In the period under review, patent specifications and other publications were exchanged with the beneficiary countries outside the European Patent Organization. * Democratic People's Republic of Korea, Cuba, Moldova, Mongolia , Tajikistan, Uzbekistan

2007年3月

特許庁委託 平成18年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業

**途上国における知的財産関連人材の育成の在り方に関する
調査研究報告書**

社団法人 日本国際知的財産保護協会
AIPPI・JAPAN
国際法制研究室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル4階
電話 (03)3591-5315 FAX (03)3591-1510
<http://www.aippi.or.jp/>